

抜粋

(様式2)

令和7年8月22日

事業計画書

団体の名称	公益財団法人 東京しごと財団
所在地	(〒102-0072) 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号
代表者職氏名	理事長 中澤 基行

令和8年度から令和17年度までの10年間の計画について示すこと。

*注意 説明はポイントを明確に、1問あたりA4判1頁その半分程度までにまとめること。

1 管理運営に関する基本的事項

(1) 事業を国と連携して実施できること。

貴団体のノウハウをどのように生かし、国と連携し、事業を実施するのか。しごとセンターの設置目的を踏まえて具体的に記入してください。

しごとセンターに入居する国（ハローワーク）と密接に連携し、雇用・就業に関するワンストップサービスを実現します。

しごとセンターのコンセプトである「ワンストップサービス」を実現し、効果的な就業支援を行うため、東京都と東京労働局間で締結した東京都雇用対策協定に基づき実施する事業についても連携を図りながら、しごとセンターに入居する国機関（ハローワーク）と密接に連携した雇用・就業サービスを展開します。

具体的取組

◆ハローワーク飯田橋U-35（若年者部門）との連携

- ① 3階ヤングコーナーにおいて、カウンセリングやセミナー、能力開発等の事業とハローワーク飯田橋U-35（以下「U-35」という。）による求人情報・職業紹介を組み合わせ、効果的な就業支援サービスを行います。
- ② 財団職員とU-35職員等による情報交換会を設置・運営し、事業運営や利用状況等についての情報交換、意見交換を定期的に行います。
- ③ 利用者のサービス利用状況や就職活動状況等の情報を共有するとともに、隨時綿密に調整・打ち合わせを行い、個々人にあった効果的な就職支援を行います。
- ④ U-35と連携し、企業と求職者を結びつける合同就職面接会を実施します。

◆ハローワーク飯田橋専門援助第3部門（シニアコーナー）との連携

- ① 1階高齢者就業相談コーナーにおいて、きめ細かな就業相談やセミナー等を行うとともに、隣接のハローワーク飯田橋専門援助第3部門（シニアコーナー）（以下「第3部門」という。）による求人情報・職業紹介を組み合わせ、効果的な就業支援サービスを行います。
- ② 求人情報や利用者情報を共有するとともに、第3部門職員との情報交換や意見交換等を綿密に行うことにより、効果的で一体的な就職支援を行います。
- ③ 第3部門と連携し、企業と求職者を結びつけるセミナー同時開催型の就職面接会を実施します。
- ④ シニア対象職場体験事業について、東京都雇用対策協定に基づき、第3部門と協力して実施し、65歳以上の就職支援を強化します。

◆ハローワーク立川との連携

- ① しごとセンター多摩において、カウンセリングやセミナー等の事業とワークプラザ立川南による求人情報・職業紹介を組み合わせ、効果的な就業支援サービスを行います。
- ② 女性しごと応援テラス多摩において、カウンセリングやセミナー等の事業とマザーズハローワー

ク立川による求人情報・職業紹介を組み合わせ、効果的な就業支援サービスを行います。

(2) 業務を総合的かつ一体的に実施できること。

①事業運営と施設管理の一体的運営を実施するための、具体的な取組みを示してください。

事業動向に応じた適切な施設管理により、事業の効率性と施設の効用を高めます。

しごとセンター事業の事業動向や事業計画に応じて、施設のレイアウト変更や補修・メンテナンス等を適切に行うことにより、事業の効率性と施設の効用を高めます。

具体的取組

◆事業動向に応じた施設の有効活用

しごとセンター事業の動向（規模拡大や新規事業の実施等）に応じて、フロアのレイアウト変更や教室の有効利用を臨機応変に行います。

◆計画的な補修・メンテナンスの実施等

しごとセンター事業の年間計画や業務の繁閑を的確に把握したうえで、施設の補修・メンテナンス等を適切な時期に計画的に行います。

◆提供施設のサービス向上

提供施設について、しごとセンター事業での利用と都民利用との円滑な調整を図るとともに、設備面の更新を図り、利用者サービスの向上に努めていきます。

②都関連入居機関の総合調整を行うための、具体的な取組みを示してください。

しごとセンターの総合性を発揮するため、入居機関との円滑な総合調整を図るとともに、連携事業を提案・展開します。

しごとセンターの総合性を発揮するため、財団が中心となって入居機関の総合調整を行うとともに、各入居機関との連携による雇用・就業サービス事業を積極的に提案・展開することにより、サービス向上と施設全体の効果的な運営を図ります。

具体的取組

◆東京しごとセンター入居機関等連絡会議の設置・運営

「東京しごとセンター入居機関等連絡会議」、「施設連絡会」を設置・運営し、センター全体の総合調整を図り、事業連携を強化していくことにより、施設の総合性を発揮します。

◆施設維持管理、災害対策等に関するとりまとめ、総合調整

しごとセンター全体の施設維持管理や災害訓練等に関するとりまとめのほか、事業継続計画（BCP）を適宜見直し緊急時に備えるとともに、総合調整を適切に行うことにより、円滑な施設運営を実現します。

- ① 平時から各フロアの自衛消防体制を整備するとともに、発災時には建物管理委託業者や入居機関と緊密に連携をとり、建物の被害状況の確認や来訪者・職員の安全確保に努めます。
- ② 有事の際には一時滞在施設の管理者として、帰宅困難者の受け入れ、備蓄品の配布、災害用Wifi機器管理を行い、安全安心な環境整備に努めます。

◆入居機関との連携事業

- ① 一体化的なサービスを提供するため、利用者対応にあたる職員やアドバイザー等が入居機関の事業の熟知に努め、利用者の属性やニーズに応じた適切な機関の案内・助言を行います。
- ② 職業能力開発センターと連携し、利用者及び受講生等に対するカウンセリングやセミナーを相互に実施します。また、定期的な意見交換や情報共有等により連携を促進し、関係者向けの説明会・見学会等を通じて相互理解を深め、利用者にとって有益な情報を発信する相互PR体制を築きます。
- ③ 労働相談情報センターと連携し、東京都しごとセンターの広報活動を行います。
- ④ 東京都福祉人材センターと連携し、福祉や介護業界への就職について理解を深めるセミナーや勉強会を実施します。
- ⑤ ひとり親家庭支援センターの対象となる利用者への案内を適切に行います。
- ⑥ 東京都職業能力開発協会と連携し、「職人塾」事業（職業体験）を行います。

◆立川駅南口東京都・立川市合同施設入居機関連絡会議の設置・運営

「立川駅南口東京都・立川市合同施設入居機関連絡会議」を設置・運営し、立川市共有部分も含め施設全体の総合調整を図ることにより、総合性を発揮します。

2 人員配置及び研修計画

(1) 人員配置計画

しごとセンターの管理運営に当たって、どのような知識及び経験を有する職員を配置する方針であるか。別紙1に示してください。

【別紙一】人員配置計画書

(2) 研修計画

職員の人材育成のための研修計画を記入してください。

様式は任意（A4判1枚程度）

3 雇用及び就業に関する施設における管理業務の実績を記入してください。

様式は任意（A4判1枚程度）

①施設名等②業務内容、運営形態（自主、受託の別等）③管理期間等を記入してください。

②施設の概要がわかる資料（パンフレット等）を添付してください。

4 既存事業の経営基盤が安定していること。

様式3 財務内容調査票に記入してください。

様式4 法人等の概要に記入してください。

5 管理運営計画

しごとセンターの効用を最大限に発揮するとともに、効率的な管理運営ができること。

(1) 行政課題に対応し、雇用及び就業の推進のための取組み

雇用情勢等の変化に対応し、より魅力的な事業を展開するために、どのような取組みを行なうか具体的に示してください。

東京における雇用・就業の拠点施設として、都及び国と密接に連携しながら、行政課題や利用者の声を的確に把握し、都民の多様なニーズに応えていきます。

しごとセンターは、雇用・就業情勢やその時々の行政課題、利用者ニーズに合わせ、常に進化し続けていかなくてはなりません。

都の雇用・就業施策について理解し、きめ細かいサービスや雇用・就業のセーフティネット機能等、しごとセンターの役割を十分に踏まえながら、行政課題等に対応し、常に時代にあつたサービスを展開していきます。

具体的な取組

◆総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援

多様な働き方に対応した個別相談・セミナー等の実施に加え、起業・創業等に関する相談機能の充実、関係団体との連携による求人情報収集、職業能力開発に関する情報提供を実施します。

◆若年者の就業支援

しごとセンター内に併設されたハローワーク飯田橋Ⅰ・Ⅲと連携した求人情報の提供、職業紹介、合同就職面接会を実施するほか、若者の職業的自立に向けた支援プログラム、正規雇用化に向けた就業支援、早期離職防止に向けた支援を実施します。

◆中高年者の就業支援

正規雇用化を進めるための就職支援（就職氷河期世代を含む）、就職困難要因を抱える中高年者への特別支援、求職活動支援セミナーや能力開発セミナー、適切な職業紹介とマッチング機会の提供を実施します。

◆高齢者の就業支援

しごとセンター内に併設されたハローワーク飯田橋専門援助第3部門と連携した効果的で一体的な就業支援を実施するほか、就職氷河期世代を含む高齢者等のライフキャリアプランや早期退職・定年後のキャリア形成・多様な職業選択の支援、再就職活動支援セミナー、事業主団体との連携により、企業が求める技術・技能の付与と就職面接会を組み合わせた就職支援講習、高齢者が職業経験で培った職務遂行能力を活用したプログラムを実施します。

◆女性の再就職支援

女性しごと応援テラスにおいて、個別カウンセリング、セミナー・プログラム、職業紹介を実施するほか、都内各地域においても地域自治体と連携してセミナーやマッチングイベントを実施します。また、子育て期間中の利用者がセミナーやカウンセリング等に参加しやすくなるため、保育サービスを提供します。

◆就労困難者の雇用就業支援

専門サポートコーナーにおいて、就労支援アドバイザーや職場定着支援員、専門支援員等によるチーム支援により、様々な事由で就労が困難な方へのきめ細かい就労支援を実施するほか、都内各地域においてもセミナーや相談会等実施します。また、就労受け入れ先の確保、就労困難者と就労受け入れ先とのマッチング、就労後の定着支援を実施します。

◆全年齢対象の雇用就業支援

しごとセンターと職業能力開発センターの連携を強化し、双方の強みを活かしながら、より効果的な支援策を実施するとともに、スマートフォン向けアプリ「TOKYO 就職 Navi」を活用した支援を展開します。

また、全年齢の求職者を対象にした、デジタル・ビジネススキルを習得する講習を実施します。講習受講後はしごとセンターにおける、キャリアカウンセリングを通してマッチング支援を行い、就職活動を支援します。

しごとセンターの利用登録なしで、電話やオンラインでの相談や、求職活動を支援するためのセミナーをオンラインで配信します。求職者の利便性向上と、個々の状況やニーズに対応した就職支援を実施し、しごとセンターの利用につなげます。

◆東京都しごとセンター多摩の就業支援

多摩地域における雇用・就業支援拠点として、全年齢を対象としたキャリアカウンセリングから情報提供等の支援のほか、多摩地域における女性の再就職に向けた支援、多摩地域の若者と中小企業のマッチング、多摩地域の自治体・商工会議所やハローワーク立川等と連携したマッチングを実施します。

(具体的な取組の詳細は、別紙資料①「具体的な事業提案について」をご覧ください。)

(2) 利用者の利便性を向上させるために、どのような取組みを行うか具体的に記入してください。

しごとセンター利用者の利便性向上を図り、顧客満足度を高めます。

利用者のニーズを適切に把握し、休憩コーナーの設置やわかりやすいサイン表示等、利用しやすい施設を目指します。また、出張やインターネット活用等によるサービス提供方法の工夫により、求職者の利便性の向上を図ります。

具体的な取組

◆関係機関情報コーナーの設置・入居機関と連携した情報発信

1階エントランス周辺に、入居機関や行政機関等の情報提供コーナーを設置します。また、1・2・3階の展示スペース等を使って入居機関の情報を定期的に発信していきます。

◆オンラインを活用したサービスの実施

オンラインでの利用登録やキャリアカウンセリング、就職に役立つ情報の提供等のサービスを一層推進します。また、スマートフォン向けアプリ「TOKYO 就職 Navi」における、機能強化等により、しごとセンター利用者の利便性向上を図ります。

◆出張によるセミナー等の実施

都内各地域や大学、専門学校等において出張によるセミナー等を実施します。

◆顧客満足度調査、ご意見箱の設置による利用者ニーズの把握

顧客満足度の調査や東京都しごとセンター及び東京都しごとセンター多摩に設置するご意見箱により、利用者のニーズを的確に把握し、迅速に対応します。

◆就職決定者等の声の共有化

しごとセンター利用者の感想や職場体験について、館内掲示やホームページへの掲載を行い、利用者同士の気づきや情報の共有化を図り、しごとセンターの利用を促進します。

◆子供連れ利用者への配慮

しごとセンター入居機関が実施する事業での託児室の利用や、授乳やおむつ替え等ができるスペース(赤ちゃん・ふらっと)の設置等により、子育て中の利用者の利便性を高めます。

◆休憩コーナーの改善

5階のロビーに、飲食が可能な休憩コーナーを設置し、利用者の皆様が快適に過ごせる空間を提供します。また、Wi-Fi機能を整備し、休憩時間の利便性向上に加え、災害時にも安否確認や情報収集に活用できるよう環境を整えます。

◆サイン表示の充実等

フロア・施設への道筋を一層わかりやすく示すため、サイン表示の充実を図ります。また、ディスプレイ等を活用し、セミナー・イベント情報の提供を行います。

(3) 利用者増加のための取組み

貴団体のノウハウを生かした利用者増加のための取組みについて具体的に示してください。

戦略的かつ効果的な広報を展開し、しごとセンターの認知度を高め、さらなる利用者の増加を図ります。

しごとセンターは、開設以来、延べ390万人以上の利用者にサービスを提供してきた実績と、それを支える丁寧で分かりやすい広報活動により、利用者にとって「信頼できる場所」「安心して相談できる施設」としての地位を築いています。今後はしごとセンターのさらなる認知度の向上、利用者増加を図るため、ターゲットを絞り興味を持ってもらう「攻める広報」、広く都民に知ってもらう「広げる広報」を展開していきます。併せて、利用者の情報経路や効果分析を踏まえ、より効果的な広報手法を取り入れて、リアルとオンラインを連動させた戦略的な「届く広報」を展開していきます。

具体的な取組

◆年齢層別・対象者別サービスの情報提供

年齢層別・対象者別サービスの特色や実績、成功事例等、具体的なセールスポイントを記載したwebサイト・特設ページ、パンフレット等で継続的にPRを行い、各サービスの認知度を高めます。

◆しごとセンター事業の一体的な広報

しごとセンター事業全体で横断的に外部への情報発信を行い、統一されたメッセージ、ビジュアル、戦略のもとで、一貫性をもってPRします。しごとセンター事業をよりわかりやすく“見える化”することで利用促進に繋げます。

◆オンラインを活用した広報活動

Webサイトやアプリ、SNS、Web広告等オンラインを活用し、広範囲に向けて定期的に情報を発信します。加えて、動画やメールマガジンの配信等、多様なコンテンツを活用し、効果的にしごとセンターの利用に繋げます。また、効果測定を行い、広報戦略を改善・最適化しながら、より効率的かつ効果的に広報活動を実施します。

◆リアルな場や紙媒体でのアプローチ

関係機関や公的機関、大学等における出張イベントの実施やパンフレットの配布・設置、ポスター掲示等により、オンラインだけでは届きにくい層やリアルな場での広報が有効な層に向けてPRを行い、しごとセンターの認知度向上に繋げます。また、パンフレット等に記載した予約フォームからしごとセンターwebサイトへスマートフォンで誘導する等、オンラインを連動させた広報を行います。

◆関係機関との連携によるPR活動

職業能力開発センターと連携し、定期的な意見交換や職員向けの見学会を通じて相互理解を深め、利用者にとって有益な情報を発信する相互PR体制を築き、実施します。加えて、スマートフォン向けアプリ「TOKYO 就職 Navi」も活用し、双方の利用者に対し、支援メニュー等を効果的にPRすることで、それぞれの利用促進に繋げます。

◆公共媒体、マスコミ活用等による広報活動

しごとセンターの周知のため、広報東京都や区市町村報等の公共媒体の活用や、財団のホームページやパンフレットによる広報、情報公開を行うとともに、メディアや他団体からの取材や視察を積極的に受け入れ、財団の認知度向上を図っていきます。

(4) 国、区市町村、NPO等関係機関との連携に関する取組について、具体的に示してください。

これまで培ってきたノウハウ、人材、ネットワーク、実績を最大限活用し、他機関と連携することで、雇用・就業支援サービスを効果的・効率的に実施していきます。

設立以来 50 年にわたり雇用・就業事業を展開する中で培ってきた、独自のノウハウ、人材、ネットワークを最大限に活用した財団独自のサービスと、国や区市町村、NPO等各機関が持つ経営資源を効果的に組み合わせ、効率的に事業を実施していきます。

具体的な取組

- ◆教育機関や自治体と連携した就職支援サービスの実施（若年者）
- ◆区市町村や職業能力開発センターと連携したセミナーの実施（中高年者）
- ◆高年齢者の就業促進に向けた企業へのアプローチの強化やプラチナ・キャリアセンター（財団自主事業）と連携したサービスの実施（高年齢者）
- ◆ハローワーク・区市・アクティブシニア就業支援センターと連携したイベントの実施（高年齢者）
- ◆地域型の再就職支援サービスの実施（女性）
- ◆自治体や関係団体等と連携した就業支援サービスの実施（多摩）
- ◆金融機関等の関係団体との連携による求人情報の収集等（事業所相談）

（具体的な取組の詳細は、別紙資料①「具体的な事業提案について」をご覧ください。）

(様式2) 6

(5) 施設の設置目的を踏まえた上で、指定管理者自らが事業を実施する計画がある場合には、その内容を具体的に記入してください。

自主事業に係る収支見込み（人件費を含めた経費積算及財源）も示してください。（この収支については、別紙2の収支計画書には反映しないでください。）

提案された自主事業が認められない場合において、指定管理者の申請を辞退する可能性がある場合には、その旨も記してください。

雇用・就業に関する自主事業を展開することにより、しごとセンターのコンセプトである「ワンストップサービス」を充実させ、多様なニーズに応えていきます。政策連携団体として都政と連動しながら施策を展開します。

詳細は、別紙資料②「自主事業の取組について」をご覧ください。

* 経費積算及財源

項目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収入額	47,885,809	43,578,217	40,829,105	36,235,672	36,210,648
支出額	47,884,291	43,576,699	40,827,587	36,234,154	36,209,130
収支	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
収入額	36,210,648	36,210,648	36,210,648	36,210,648	36,210,648	385,792,691
支出額	36,209,130	36,209,130	36,209,130	36,209,130	36,209,130	385,777,511
収支	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518	15,180

6 関係法令及び条例の規定を遵守し、適正な管理運営ができること。

(1) 職業安定法等関係法規の遵守をはじめとしたコンプライアンスの推進についてどのような取組みを行うか、取組体制を含めて具体的に示してください。

職業安定法等関係法規を遵守し、利用者の立場に立った適正な管理運営を行います。

職業安定法や個人情報保護法、消防法等の関係法令を十分に遵守するとともに、東京都しごとセンター条例の設置趣旨、規定内容を踏まえ、適正な管理運営を図っていきます。

具体的取組

◆職業安定法等を遵守した事業執行

職業安定法や高年齢者等の雇用の安定等に関する法律等の関係法令を遵守するとともに、条例の設置趣旨等を十分に踏まえ、事業を適正に執行します。

◆法令遵守のための体制の整備

職業安定法や個人情報保護法等、法改正等に対応した研修を適切に行い、法令趣旨の周知徹底や意識啓発に組織をあげて取り組むことにより、法令遵守のための体制を整備します。

◆災害対策・危機管理体制の整備

消防署等関係機関と連携し、施設全体の避難訓練や利用者の安全誘導訓練を行い、予期せぬ危険・危機に備えます。また、防火防災管理者及び防火管理技能者を配置し、専門的な知識に基づいた防火・防災を徹底するとともに、災害支援型自動販売機を設置する等、災害発生時における避難された方々への支援体制の充実に努めます。

◆日常安全対策

定期的・日常的な施設・設備の安全点検を行い、避難表示や避難通路を適正に確保する等、事故を未然に防止するための取組を行います。

(2) 情報セキュリティについてどのような取組みを行うか、取組体制を含めて具体的に示してください。

個人情報保護法や当財団の個人情報保護基本方針等を遵守し、厳正な情報セキュリティ対策を講じます。

個人情報保護法、個人情報保護基本方針（以下、「基本方針」という。）など、しごとセンター管理運営に係る関係法令等を遵守し、個人情報の厳正な管理と保護を実施します。

具体的取組

◆基本方針等に基づく体制の整備

個人情報を適切かつ安全に取り扱うため、基本方針に基づいた運用を行います。また、個人情報保護管理責任者、情報セキュリティ管理者、情報セキュリティ責任者を設置し、情報資源を適切に管理するための必要な環境を整備・運用し、情報セキュリティ対策を確実に実施していきます。

◆研修の実施による職員の意識向上

全職員に対して、基本方針に基づく個人情報の取扱いに対応した「情報セキュリティ研修」を毎年度実施し、日々の業務で遵守すべきルール（情報セキュリティポリシー）を認識させるとともに、理

解説確認テストを取り入れ、職員一人ひとりの意識向上を確実に図り、情報セキュリティ対策を徹底させます。

◆委託事業者に対する体制の指導・監督

就業支援サービス等を財団から受託した民間事業者に対しても、定期的な連絡会や日常的な業務連絡等を通じて、個人情報の適正な取扱いを指導・監督していきます。

7 施設管理実施方針

施設等を良好な状態に保つため、貴団体はどのように取り組むか、維持管理の実施計画を具体的に示してください。

指定管理者としての責務を十分に認識し、建物管理委託業者に対して契約書に則った適切な指導監督等により、施設を良好な状態に保ちます。

財団は指定管理者として、かつ、施設管理責任者としてしごとセンターの施設の維持管理に際して、日常点検により不具合箇所の把握に努め、その補修・メンテナンス等を適切に行います。

具体的取組

◆日常点検の着実な実施

しごとセンターの各設備について、日常点検・日常清掃を着実に実施します。

◆法定点検の着実な実施

しごとセンターの各設備について、定期点検・定期清掃を着実に実施します。

◆臨時点検の実施・対応

東京しごとセンターは、平成8年の竣工以来約30年が経過しました。令和4年から6年にかけて、空調、配管等の各種設備やエレベーターの更新といった大規模改修を行いました。ただし、その対象外となっていた設備（消火設備の一部等）があるため、その更新を順次行います。また、法定定期点検の実施に加えて、必要により臨時点検を行い、瑕疵や不具合を調査し、建物及び諸設備の計画的な予防保全に努めていきます。

8 収支計画

(1) 経費削減等経営方針

効率的な管理運営のために、どのように経費を削減するか、貴団体の経営方針について示してください。

経常的・固定的経費の削減見直しや効率的な事業執行等により、コスト管理を徹底します。

効率的な執行体制の確立や、施設維持管理費の経常的・固定的経費の低コスト化を実現するとともに、効率的な事業の執行を徹底するなど、しごとセンターの管理運営にかかる経費について、施策レベルの水準を落とすことなく、一層の縮減*に努めます。

*今後の行政需要に応じて新たな事業を実施することとなった場合における経費増分は除きます。

具体的取組

◆組織及び職員数の見直し

組織の見直しや事務処理体制の整理等によって効率的な執行体制を確立します。

◆事業執行の効率化と事業執行力強化

実績を踏まえた事業評価や費用対効果の検証等により、事業執行の効率化を徹底します。また、職

員の職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得のための研修を実施するなど、絶えず財団の事業執行力強化を進めます。

◆施設維持管理に係るコストの縮減

電力使用量を抑制するとともに、適切かつ計画的な設備メンテナンス等を実施し、コストの削減に努めます。

(2) 収支計画

別紙—2「収支計画書」を記入して下さい。

【別紙2】収支計画書

具体的な事業提案について

1 基本的な考え方

- ◆ 東京都や東京労働局・ハローワークと密接に連携しながら、今後の雇用・就業情勢の変化やその時々の行政課題に的確かつ柔軟に対応していきます。
- ◆ P D C Aマネジメントサイクルの考え方方に則り、利用者ニーズ等を踏まえた事業の点検評価を適切に行い、機動的・弾力的に事業の改善を行います。
- ◆ しごとセンターの役割（ワンストップ、カウンセリングを中心としたきめ細かなサービス、セーフティネット、多様な働き方等）を十分に踏まえ、事業を開拓していきます。
- ◆ 少子高齢化が進展する中で、東京の労働力を確保するため、年齢別の就業支援、正規雇用化支援、女性の再就職支援、多様な働き方の選択支援等の就業支援を実施していきます。
- ◆ 財団の有するノウハウ、人材、ネットワーク、実績を最大限活用して、効果的・効率的なサービスを実施します。

2 具体的提案内容

(1) 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援

しごとセンターの利用案内や入居機関の紹介、職業能力開発関連施設やその他雇用就業関係機関の紹介を行います。また、多様な働き方に関する情報の提供や相談等、全年齢を対象としたサービスを実施します。

- ① 総合相談窓口を設置し、利用者へのガイダンスやニーズの聞き取り、外部機関を含む適切な窓口、サービスへの案内を行います。
- ② 事業所向けに、求人や人材活用に関する相談に応じます。また、入居するハローワーク等と連携して、求人情報の提供や就職面接会等のマッチングイベントの参加へつなげます。
- ③ 起業・創業や職業適性、年金等に関する相談、助言を行います。また、NPO、ボランティア等の多様な働き方に関するセミナーや情報提供を行います。

令和8年度以降の取組

◆利用者へのサービス案内や雇用就業全般に関する情報提供

しごとセンター利用者への利用案内やハローワーク、公共職業訓練、労働相談、職業能力開発等の雇用・就業に関連する機関等の事業案内や情報提供を行い、利用者のニーズに適切に対応します。

◆多様な働き方に対応した個別相談・セミナー等の実施

雇用に限らない様々なかたちのワークスタイルに対応した相談窓口の設置、セミナーを実施するほか、就業体験の機会を設ける等、総合的な情報提供を実施します。

◆専門相談機能の充実

起業・創業に関する専門家を配置した相談窓口を設置し、利用者のニーズに応じて、起業等に必要なノウハウの提供や（公財）東京都中小企業振興公社等の関係機関への案内を行います。また、専門家による職業適性相談、社会保険・年金相談等を実施し専門相談機能の充実を図ります。

◆関係団体との連携による求人情報の収集等

関係団体と連携し、効果的に求人情報を収集・提供していきます。また、中小企業に対してしごとセンターをPRし、利用を促進していきます。

◆職業能力開発に関する情報提供

公共職業訓練や専門学校・各種学校等の職業能力開発に関する情報を幅広く提供するとともに、適切な能力開発のための相談やアドバイスを行います。

(2) 若年者の就業支援

フリーターや新卒未内定者等の若年求職者に対し、効果的に就職に結びつけていくため、個々の利用者に合わせた様々な事業を展開していきます。

- ① キャリアカウンセリングやグループワーク等の様々な支援方法を用意し、一人ひとりの適性や希望、状況に応じたきめ細かな支援を実施します。
- ② 就職活動に関するノウハウの習得や職業・企業理解のためのセミナー、企業説明会、企業見学会等を行います。
- ③ しごとセンター内に併設されたハローワーク飯田橋 U-35 と連携し、求人情報の提供や職業紹介、合同就職面接会等を行います。

令和8年度以降の取組

◆キャリアカウンセリングやセミナーによる就職支援の実施

担当制のキャリアカウンセリングやグループカウンセリング、キャリアデザインや就職活動のノウハウを学ぶセミナー等を通して、一人ひとりの適性や希望、状況に応じたきめ細かな支援を実施します。

◆若者と中小企業のマッチング支援の充実

企業情報の収集、アドバイザーからの助言や業界職種勉強会、企業説明会・企業見学等を実施し、若者のしごと選択の視野拡大を図ります。また、企業に対して採用等ノウハウを伝えるとともに、若者とのマッチングの機会を提供し、中小企業への就業を支援します。

◆教育機関や自治体と連携した就職支援サービスの実施

大学キャリアセンターや高等学校、自治体等の関係機関との連携を強化し、各学校や地域で必要とする支援を共催や出張等により実施し、より多くの方にサービスを提供します。また、学生の就職活動の変化に合わせたきめ細かなサービスを実施します。

◆若者の職業的自立に向けた支援プログラムの実施

無業者や高校中退者等、仕事による社会的自立が必要な若者に対し、NPO等の関係機関と連携を図りながら就職につなげるための支援を実施します。

◆正規雇用化に向けた就業支援の実施

未就職又は非正規雇用が長いなど、正社員としての実務経験が十分でない若年者を対象に、自らの適性を見出し、働く上での実践的な能力を身に付けるプログラム等を実施し、正規雇用につなげます。

◆早期離職防止に向けた支援の実施

若年者に対し社会人基礎力を身につけるセミナーを実施するとともに、入職後間もない若者に対するキャリア形成を図るプログラムを実施することで、若手社員の早期離職を防止する支援を実施します。

◆オンラインによる支援の実施

オンラインを活用したキャリアカウンセリングやセミナー等のサービスを提供し、利用者の利便性の向上を図ります。

(3) 中高年者の就業支援

就職氷河期世代を含む中高年者を対象として、早期の再就職に向けた就業支援を行います。

- ① きめ細かなキャリアカウンセリングや情報提供、職業紹介等の一貫した支援を行います。
- ② 非正規労働者への正規雇用化に向けた支援を行います。
- ③ 専門的なノウハウを有する民間事業者を活用することにより、効率的な事業実施を図るとともに、適切な目標管理・業務管理により、事業の効率性と公平性を高めます。

令和8年度以降の取組

◆キャリアカウンセリングやセミナーによる就職支援の実施

担当制のキャリアカウンセリングや各種セミナー等を通して、一人ひとりの適性や希望、状況に応じたきめ細かな支援を実施します。

◆正規雇用化を進めるための就職支援の実施

正規雇用での再就職を希望する利用者に対し、グループワークや専門相談員による個別支援、就職面接会等を組み合わせて提供し、正規雇用化を支援します。

◆ミドルアフター層に対する支援の実施

就職氷河期世代であるミドルアフター層に対して、キャリアチェンジ・キャリアデザインの機会を提供し、就職の方向性の拡大やマッチング機会の提供を通じて、早期就職を支援します。

◆就職困難要因を抱える中高年者への特別支援の実施

離職期間が長期化している利用者や経験職種での再就職が難しい利用者等に対応したセミナーやプログラムによる特別支援を実施し、早期就業を支援します。

◆求職活動支援セミナー、能力開発セミナーの実施

雇用・就業状況の解説、就職活動の目標設定、自己理解促進等の就職活動に関するノウハウセミナーやコミュニケーション能力、キャリアデザイン等の能力開発セミナーを定期的に実施し、再就職活動を支援します。

◆適切な職業紹介とマッチング機会の提供

職業紹介権を有する民間事業者のノウハウを活用し、ミドル層の採用に理解のある企業や利用者の希望に沿った求人の開拓により、適切な職業紹介を行います。また、中高年者を対象とした企業説明会や就職面接会を開き、マッチングの機会を積極的に提供します。

◆区市町村や職業能力開発センターと連携したセミナー等の実施

区市町村や職業能力開発センターと連携したセミナー等を実施します。

◆オンラインによる支援の実施

オンラインを活用したキャリアカウンセリングやセミナー等のサービスを提供し、利用者の利便性の向上を図ります。

(4) 高年齢者の就業支援

就職氷河期世代を含む働く意欲のある高年齢者や退職を控えた高年齢者等を対象に、就業機会を確保するための事業を展開していきます。

- ① キャリアカウンセリングやキャリア支援ツールを活用した相談、セミナーを実施し、社会変化や高齢者のニーズの多様化に対応した高年齢者の就業を支援します。
- ② 就業相談としごとセンター内に併設されたハローワーク飯田橋専門援助第3部門（シニアコーナー）による職業紹介と連携し、効果的な就業支援を実施します。
- ③ 高齢者活用に意欲のある事業主団体と連携し、企業が求める技術・技能の付与と就職面接会を組み合わせた就職支援講習を実施します。

令和8年度以降の取組

◆多様な職業選択の支援

就業相談やキャリアカウンセリングを実施し、ライフキャリアプランや早期退職・定年後のキャリア形成、多様な職業選択を支援します。

◆キャリアカウンセリングの充実

社会変化や高齢者のニーズの多様化による価値観の変化に対応したキャリア形成を支援するツールを活用して、より充実したキャリアカウンセリングを実施します。また就職支援アドバイザーヘスパーバイズを実施し、カウンセリング技法を向上させることで、より質の高いサービスを提供します。

◆再就職活動支援セミナーの充実

応募書類対策や面接対策等の就職活動の基本的ノウハウを付与するセミナーや企業・職種理解を進めるためのセミナーを開催し、就業相談等とつながりを持たせて実施することにより、就業支援サービスを効果的に実施します。

◆中小企業への就職のための講習・プログラムの実施

都内中小企業団体等と協働で就職支援プログラムの開発・見直しや採用の呼びかけを行い、各職種・業界で求められる職務能力や知識を習得する就職支援講習を実施します。高年齢者が職業経験で培った職務遂行能力を活用したプログラムを実施し、中小企業への就職を推進します。

◆高年齢者の就業促進に向けた企業アプローチの強化

ハローワーク飯田橋専門援助第3部門（シニアコーナー）と連携して、高年齢者を雇用する意向を持つ企業を開拓し、職場体験等を通して高年齢者の雇用の場を拡大します。

◆オンラインによる支援の実施

オンラインを活用したキャリアカウンセリングやセミナー等のサービスを提供し、利用者の利便性の向上を図ります。

(5) 女性の再就職支援

出産や育児、介護で離職した女性等、家庭と両立しながら仕事に就きたいと考えている方を主な対象として、個々の状況を踏まえた就職支援を行います。

- ① きめ細かなキャリアカウンセリングやセミナー、職業紹介等の一貫した支援を行います。
- ② 女性の再就職に向けた総合的な支援プログラムを実施します。
- ③ 自治体や関係機関と連携し、各地域において女性の再就職支援を行うとともに、家庭との両立に有用な情報提供を行います。

令和8年度以降の取組

◆女性再就職支援窓口での支援

女性しごと応援テラスでの一貫した就職支援に加え、少人数制のセミナーや就職面接会等を実施します。

◆再就職に向けた支援プログラムの実施

職種別の専門スキルを習得したい女性や育児との両立不安のため就職を躊躇している女性、正規雇用やキャリアアップを目指し転職を希望する女性など、対象者のニーズや状況に応じた多様なプログラムを実施します。

◆地域型の再就職支援サービスの実施

自治体と連携し協力を図りながら、キャラバン型のセミナー・個別相談や地域密着型のマッチングイベントを都内各地域において実施します。

◆オンラインによる再就職支援サービスの実施

家庭との両立を図りつつ再就職を目指す求職者がより効率的に就職活動ができるよう、オンラインによるメンター相談やセミナー等を実施します。

◆利用者向け保育サービスの提供

子育て期間中の利用者が、セミナー やカウンセリング等に参加しやすくなるため、保育サービスを提供します。

(6) 就労困難者の雇用就業支援

就労を希望しながら、様々な事由により就労が困難な方に、就労準備から就労後の定着まで、専門のスタッフが連携してチームによるきめ細かい支援を行います。

- ① 個別カウンセリングや各種プログラムによる支援のほか、職業紹介や定着支援を含む一貫した支援を実施します。
- ② 専門スタッフによるチーム支援を行います。
- ③ 各地域において就労困難者の支援を実施します。

令和8年度以降の取組

◆専門サポートコーナーでの支援

専任のアドバイザーによる個々の特性や状況に応じたきめ細かな支援を行い、採用面接等に同行するなど、就職活動全般のサポートを行います。

◆就労支援アドバイザー等によるチーム支援

就労支援アドバイザーや職場定着支援員、求人開拓員、専門支援員等で構成するチームにより、個々の状況に応じた支援を実施します。

◆各種プログラムによる支援

生活面を含めた社会的な自立及び就労を支援するためのプログラムを設定し、個々の特性や状況に応じてプログラムを提供します。

◆アウトリーチ型での支援

都内で就労を希望する困難な問題を抱える方々を対象に、出張セミナーや個別就業相談会等、アウトリーチ型の支援を地域に展開します。

(7) 全年齢対象の雇用就業支援

すべての年齢層の求職者を対象として、それぞれの状況に応じた就職支援コンテンツを提供します。

令和8年度以降の取組

◆長期失業者等に向けたフォローアップ支援の実施

しごとセンターと東京都職業能力開発センターの情報共有・意見交換の場を設けることにより、長期失業者等にそれぞれの強みを活かした、より効果的な就業支援を提供する体制・仕組みを構築します。また、スマートフォン向けアプリ「TOKYO 就職 Navi」の運営・改修を行い、求職者に対する各種支援メニューの案内を効果的に情報発信していきます。

◆デジタルスキル習得チャレンジ支援事業の実施

しごとセンターでキャリアカウンセリングを受けたすべての年齢層の求職者を対象に、デジタル・ビジネススキルを習得する講習を実施します。

講習受講後はしごとセンターにおけるキャリアカウンセリングを通してマッチング支援を行い、就職活動を支援します。

◆SNS 等を活用したオンライン就職支援窓口(就職だれでも相談)の設置

しごとセンターの利用登録なしで、電話やオンラインで気軽に相談できる窓口(就職だれでも相談)の設置と、求職活動を支援するためのセミナー等をオンラインで配信し、就職活動に役立つ情報を提供します。求職者の利便性向上と、個々の状況やニーズに対応した就職支援を実施し、しごとセンターの利用につなげます。

(8) 東京都しごとセンター多摩の就業支援

多摩地域における雇用・就業支援拠点として、全ての年齢層を対象とした雇用就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携し、ワンストップで提供します。

- ① 全年齢を対象に、キャリアカウンセリングから情報提供のほか、多摩地域における女性の再就職に向けた支援、若者と中小企業とのマッチング等の一貫した支援を行います。
- ② 多摩地域の自治体・商工会議所やハローワーク立川等の関係機関と連携し、就業ニーズに応じた就業支援サービスを実施します。
- ③ 民間事業者の活用にあたっては、適切な目標管理・業務管理により、事業の効率性と公平性を高めます。

令和8年度以降の取組

◆地域と連携した就業支援サービスの実施

多摩地域内の求人・求職両面の多様なニーズに応えるため、自治体等関係機関と連携して、就職面接会や企業説明会、セミナー等を協働で実施します。

◆自治体や関係団体等との連携強化

多摩地域における雇用・就業を進めるため、自治体や教育機関、中小企業団体、就業支援団体等と連携強化します。連携にあたっては、しごとセンター多摩の就業支援のノウハウについて、関係機関の多様なニーズを踏まえて提供するとともに、自治体等の広報媒体やネットワーク等の有形・無形の資源を有効活用するなど、相互に協力して事業を推進します。

◆多摩地域の若者と中小企業のマッチングの強化

多摩地域の若者が中小企業の魅力に共感し、就職先の選択肢となるよう、地域内の中小企業との交流会やセミナーを実施するとともに、大学・専門学校のキャリアセンター等との連携を図りながら、中小企業の魅力を効果的に発信し、多摩地域の若者と中小企業のマッチングを強化します。

自主事業の取組について

◆シルバー人材センター事業等

東京都の連合として、都内 58 シルバー人材センター及び会員等に対し、以下の支援を行います。また、高齢期の多様な働き方のひとつとして、しごとセンターにおいて、シルバー人材センターに関する最新の情報を提供し、相互に情報を共有して、シニアの最適な就業を進めます。

- ① シルバー人材センターの活動や先駆的な事例等の情報発信を行い、会員拡大を支援します。
- ② シルバー人材センター会員の就業機会を確保するため就業先の開拓や一括受注契約、広域的な仕事の受注調整を行います。
- ③ シルバー人材センター一般労働者派遣事業の実施により、就業機会を拡大します。
- ④ シルバー人材センター会員を対象に就業に必要な知識・技能の付与や技能向上のため就業支援講習と職域拡大技能講習を実施します。
- ⑤ シルバー人材センターにおける自律的な安全就業体制の整備を支援します。また、シルバー総合保険代理業を実施して、シルバー人材センター及び会員を支援します。
- ⑥ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく「シルバー人材センター連合」として、業務指導や職員研修、安全就業啓発、会議開催等、事業運営に関する援助を行います。

◆障害者就業支援事業

障害者及び中小企業等を対象に、障害者雇用就業総合推進事業等の就業支援を行います。また、しごとセンター内（飯田橋・多摩）に障害者雇用就業サポートデスクを設置し、障害者、事業主および支援機関等への障害者雇用に関する情報提供を行っていきます。

- ① 職業訓練から雇用・就業に結びつけるコーディネート機能を駆使して、障害者の一般就労に向けた相談及び普及啓発、職場定着支援や地域の就労支援機関と連携した支援等を行います。
- ② 障害者の訓練機会を拡大するため、国が開始した委託訓練を都から受託し、地域の多様な委託先を活用した職業訓練を行います。
- ③ 障害者雇用未経験の中小企業等を対象に、障害者雇用の知識やノウハウが蓄積されるセミナーや職場体験、雇用前の環境整備や雇用後のサポート等の支援を実施します。

◆若者正社員チャレンジ事業

正社員としての実務経験や社会人としての心構えを醸成する機会が十分でない 29 歳以下の若年求職者を対象に、セミナーと企業内実習を組み合わせたプログラムの提供により、正規雇用化を図ります。

◆東京しごと塾事業

正社員として就業するために必要な基本的なスキルや心構えを身につけていない 30 歳から 54 歳までの求職者を対象に、職務実習型のプログラムの提供により、正規雇用化を図ります。

◆ミドルチャレンジ事業

社会人としての一定のスキルはあるものの、正社員としての実務経験や心構えを醸成する機会が十分でない30歳から54歳までの求職者を対象に、セミナーと企業内実習を組み合わせたプログラムの提供により、正規雇用化を図ります。

◆就職チャレンジ多摩事業

雇用情勢の悪化等で離職を余儀なくされた若者及び無業にとどまる若者、一定程度の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層の求職者を対象に、セミナーとグループワーク、企業内実習やマッチング支援を組み合わせたプログラムの提供により、正規雇用化を図ります。

◆緊急就職支援事業

東日本大震災の被災者への就業支援を重点的に実施します。

◆キャリアチェンジ再就職支援事業

労働者派遣制度のしくみを活用したトライアル就労とリスクリキングの機会を提供し、キャリアチェンジの実現と正社員就職を後押しします。

◆成長産業人材雇用支援事業

近年成長がめざましいデジタル及び環境・エネルギー関連等企業で労働者派遣制度のしくみを活用したトライアル就労とリスクリキングの機会を提供し、派遣先企業等への正社員就職を後押しします。

◆成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業

キャリア形成の機会が十分に提供されていない非正規労働者等や、時間的制約が大きくスキル習得に割く時間が限られているひとり親に対し、eラーニング等によるキャリア形成及び職業紹介等の就職支援を一体的に行います。

◆女性向けキャリアチェンジ支援事業

非正規雇用で働く女性等のキャリアチェンジを促進するため、eラーニングによる能力開発及び就職支援を一体的に行います。

◆業界連携再就職支援事業

全年齢の求職者を対象に、業界団体と連携し、業界で働く上で有用な知識・技能等を学べる短期間の講習と合同面接会を組み合わせたプログラムを提供し、業界団体会員企業への就職を支援します。

◆ソーシャルファーム支援事業

令和元年12月に制定された都条例を基に、ソーシャルファーム支援窓口を運営するとともに、都が認

証するソーシャルファームに対する立ち上げ期の経費・運営費の一部を補助します。さらに、事業所への訪問を通じて運営状況を把握し、事業所が抱える経営や労務管理、雇用に関する課題に対して伴走型支援を行うことで企業力の底上げを図り、自律した経営につなげます。

◆雇用環境整備事業

人手不足等に悩みを抱える中小企業に対し、人材確保に関する相談対応、業界団体を通じた採用・定着支援等のほか、働き方改革に向けた取組や雇用環境に関する課題解決を通じて、働く意欲をもつ都民のための雇用・就業支援につなげます。

- ① 中小企業の人材確保の課題解決に向けた支援メニューを業界団体のニーズに応じてカスタマイズして支援します。また、業界団体がその構成員である中小企業に対する支援として、自主的に実施する取り組み(資格取得支援、業界PR等)に対して経費の一部を補助します。
- ② 採用活動や人材活用等に悩みを抱える中小企業等に対して、窓口での相談対応、各種セミナー及び専門家派遣によるコンサルティングを通じて、人材の採用・活用策から人材戦略の構築に至るまで総合的な支援を実施します。
- ③ DX・GXの推進をはじめ、経営課題の解決に寄与する専門・中核人材の確保を必要とする中小企業等に対し、人材ニーズの把握からマッチング・定着確認まで支援します。また、人材確保に要する費用の一部を助成します。
- ④ 中小企業等の若手技術者の確保・定着を図るため、東京都と中小企業等がそれぞれ出えん金を負担し、新入社員の奨学金返還費用の一部を財団が奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成します。
- ⑤ 福利厚生の充実によるES(社員満足度)の向上を通じて、若手人材の採用・定着を図る中小企業等を対象に、専門家を派遣するとともに助成金を支給します。
- ⑥ 従業員に対して実施する職業訓練の取り組みを支援し、中小企業等における従業員の職業能力の開発・向上を促進します。また、育業を後押しするため、育業中のスキルアップを希望する従業員を支援する企業等に対し、受講料等の一部を助成します。
- ⑦ 従業員のリスクリキングやキャリアデザインを支援するための環境整備に取り組む中小企業等に専門家派遣や奨励金の支給を行います。
- ⑧ 従業員の「手取り時間」の創出に向けた取組やライフステージの支援・エンゲージメント向上に向けた取組、賃金の引上げの取組を支援するため、専門家の派遣と奨励金の支給を行います。
- ⑨ テレワークの導入・定着・促進を図るため、東京都が実施するコンサルティングを利用した中堅・中小企業等に対し、テレワーク機器等のテレワーク環境整備に係る経費及び改正育児・介護休業法への対応などの取組を行った企業等に加算して助成します。
- ⑩ テレワークの定着を図るため、社内PTを設置し、都が示すテレワークに係る各種の課題に関して課題調査・検証・試行を行い、「テレワークルール（我が社のベストバランス）」等を定めた中小企業等に奨励金を支給します。
- ⑪ 社内外問わず従業員自らが場所や時間を選び、生産性の高い仕事が可能となるABW(ActivityBasedWorking)の導入を目指す中小企業等に対し、専門家等による導入支援を行うとともに

もに、オフィス整備に係る改修費の一部を助成します。

- ⑫ オフィスでも自宅でもないサードプレイスの活用として、サテライトオフィス勤務及びワーケーション勤務の規定を新たに整備し、従業員に利用させた場合にそれぞれ奨励金を支給します。
- ⑬ 都の施設において「TOKYO シェアオフィス墨田」を運営し、テレワークによる従業員の柔軟な働き方を推進します。
- ⑭ 女性の採用・職域拡大等の目的のため、中小企業等に対して職場環境の整備に係る経費を助成します。
- ⑮ 行動計画及び男女間賃金格差を公表し、その是正に向け、短時間勤務者から管理職を登用するなど、女性活躍の基盤づくりに計画的・戦略的に取り組む中小企業へ奨励金を支給します。
- ⑯ 男性従業員の育業や女性従業員の就業継続を促進するための職場環境を整備した企業等、介護休業取得を促進するための職場環境を整備した中小企業等に奨励金を支給します。
- ⑰ 女性従業員のキャリア自律と人材確保に向け、配偶者手当の見直しや社会保険に加入した非正規雇用者向けの手当等の新設により「年収の壁」に伴う現場の問題解決に取り組む中小企業等に対し、奨励金を交付します。
- ⑱ 東京都カスタマー・ハラスマント防止条例で規定する事業者の措置等を速やかに中小企業等へ浸透させるため、より実践的なカスタマーハラスマント防止対策を行った企業等に対し、奨励金を支給します。

◆ミドルシニアの多様な働き方の促進に向けた人材交流等に関する事業

ミドルシニアの多様な働き方についてプラチナ・キャリアセンターを拠点として、シニアのキャリアシフトと中小企業等の人材確保を後押しします。

50歳以上の人材や企業に対し、副業・兼業などを通じて自らのスキルを活かせるよう、セミナーや交流会等を開催するほか、経験豊富な人材がセカンドキャリアにおいて人材不足に悩む中小企業等で即戦力として活躍できるよう、講座や交流会等を行います。

高年齢者が新たな職場においていきいきと働くことができるよう高年齢者の就業を後押しするとともに、企業における高年齢者の活用を促進し、多様なセカンドキャリアの構築に向けて支援を行います。

人員配置計画書
(指定管理者+庁舎管理者)

様式2 事業計画書 【別紙1】人員配置計画書

① しごとセンターの管理運営に当たって、どのような組織体制を組むのか、組織図（責任者の表示を含む）

業務種別	役職	担当業務内容(具体的に)	能力、資格、実務経験年数等	雇用形態				一週間の勤務時間	備考
				正規	パート	委託	その他(具体的に)		
	理事長	財団経営総括		○				38.75	

業務種別	役職	担当業務内容(具体的に)	能力、資格、実務経験年数等	雇用形態				一週間の勤務時間	備考
				正規	パート	委託	その他(具体的に)		
	事務局長	財団運営統括	情報セキュリティ管理者、防火・防災管理者(消防署届出者) 自衛消防隊隊長、経理責任者	○				38.75	
	事務局次長	しごとセンター運営、国等との連絡調整	国等との調整経験	○				38.75	
	総務課長	財団運営総務統括	情報セキュリティ責任者、防火・防災管理者、自衛消防隊隊長代理	○				38.75	
	管理係長	(管理係:常勤人員11人、非常勤人員3人) 理事会・評議員会、人事、給与、庁舎管理(しごとセンター専用部分、共用部分のみ)、消防・防災、研修、提供施設貸出	防火・防災管理者、防火管理技能者	○	○			38.75	

	人事給与担当係長	(人事給与担当係:常勤人員1人) 人事、給与	社会保険事務経験	○				38.75	
	採用・定着担当係長	(採用・定着担当係:常勤人員1人) 採用、研修	衛生管理者	○				38.75	
	企画調整係長	(企画調整係:常勤人員3人) 経営管理、事業計画・報告、広報・PR		○				38.75	
	情報システム担当係長	(採用・定着担当係:常勤人員2人)情報システム運用・管理、	ネットワーク管理経験	○				38.75	
	財務課長	財団運営財務統括	出納責任者	○				38.75	
	会計係長	(会計係:常勤人員9人、非常勤人員1人) 予算・決算、予算執行管理、財産・物品管理		○	○			38.75	
	契約係長	(契約係:常勤人員3人、非常勤人員4人) 契約		○	○			38.75	
	しごとセンター課長	しごとセンター事業統括		○				38.75	
	正規雇用対策担当課長	若年、正社員雇用対策事業等重点的取組対応		○				38.75	
	高齢者雇用対策担当課長	高齢者雇用対策事業重点的取組		○				38.75	

	就業支援係長	(就業支援係:常勤人員3人、非常勤人員3人) 事業企画・調整、事業実績統計、関係機関との連携、課内庶務	関係機関・民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	
	広報・DX推進担当係長	(広報・DX推進担当係:常勤人員3人) 広報・PR、DXの推進	関係機関・民間企業との調整経験	<input type="radio"/>				38.75	
	専門サポート担当係長	(専門サポート担当係:常勤人員2人、非常勤人員1人) 就労困難者特別支援(民間事業者及び他機関との調整等による事業運営)	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、関係機関・民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	
	総合相談係長	(総合相談係:常勤人員4人、非常勤人員19人) 相談業務、多様な働き方支援、起業・創業支援、職業適性、就業体験、社会保険・年金相談、メンタルケア相談、就業自立支援相談、求人・人材活用	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	
	女性再就職支援担当係長	(女性再就職支援担当係:常勤人員4人、非常勤人員2人) 民間事業者との調整、支援セミナー・プログラム、就職面接会、企業説明会、職場見学会	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	
	若年就業支援係長	(若年就業支援係:常勤人員4人、非常勤人員8人) U-35及び民間事業者との調整、支援セミナー、就職面	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	

		接会、企業説明会、関係機関・関係者向け支援、高校生向け支援、早期離職防止支援、職場定着支援						
	若年就業支援担当係長	(若年就業支援担当係:常勤人員1人) 民間事業者との調整、支援セミナー、就活アプローチ事業	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	○				38.75
	中高年就業支援係長	(中高年就業支援係:常勤人員5人) 民間事業者との調整、支援セミナー、就職氷河期世代支援、企業説明会、就職面接会	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	○				38.75
	非正規対策担当係長	(非正規対策担当係:常勤人員2人、非常勤人員2人) 民間事業者との調整、支援セミナー、企業説明会、就職面接会	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	○	○			38.75
	高齢就業支援係長	(高齢就業支援係:常勤人員7人、非常勤人員13人) 就業相談・職業紹介、合同就職面接会、支援セミナー、ハローワーク飯田橋専門援助第3部門(シニアコーナー)との調整	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	○	○			38.75

	高齢就業支援担当係長	(高齢就業支援担当係:常勤人員2人、非常勤人員3人) 65歳以上のシニア対象職場体験事業、再就職応援セミナー、社会参加サポートプログラム	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	
	地域連携担当係長	(地域連携担当係:常勤人員0人、非常勤人員1人) 高齢就業支援担当係長が兼務 はづらつ高齢者就業機会創出支援事業支援、区市町村サポート事業、高齢システム、シニア就業支援キャラバン	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、関係機関・民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	
	能力開発係長	(能力開発係:常勤人員3人、非常勤人員3人) コースの計画・実施、受講生募集・広報	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	
	協働事業担当係長	(協働事業担当係:常勤人員1人、非常勤人員2人) 協働団体との調整、コース開発・改善、中小企業向けコースの開発・実施、合同面接会	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			38.75	

	人材シフト支援係長	(人材シフト支援係:常勤人員 7 人、非常勤人員 2 人) デジタルスキル習得チャレンジ支援事業、成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業、デジタル人材確保・就職促進事業、産業分野別人材確保・就職促進事業、奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業	関係機関・民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		38.75	
	しごとセンター多摩所長	しごとセンター多摩事業統括		<input type="radio"/>			38.75	
	調整係長	(調整係:常勤人員 3 人、非常勤人員 2 人) 他機関との連携、事業実績統計、広報・PR、經理事務、課内庶務	関係機関・民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		38.75	
	事業係長	(事業係:常勤人員 4 人、非常勤人員 9 人) 相談業務、関係機関・民間事業者との調整、支援セミナー、能力開発コース調整、ターゲットを絞ったサービス、就職説明会	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、関係機関・民間企業との調整経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		38.75	

	企業連携担当係長	(企業連携担当係:常勤人員1人、非常勤人員2人) 若者・中小企業交流支援	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、関係機関・民間企業との調整経験	○	○			38.75	
	若年就業支援担当係長	(若年就業支援担当係:常勤人員1人、非常勤人員1人) 新卒支援事業、大学等への講師派遣、	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、関係機関・民間企業との調整経験	○	○			38.75	
	地域連携推進担当係長	(地域連携推進担当係:常勤人員2人、非常勤人員1人) 出張就業支援、就職面接会、セミナー、広報事務、地域連携事業、	関係機関・民間企業との調整経験	○	○			38.75	
	女性再就職支援担当係長	(女性再就職支援担当係:常勤人員3人、非常勤人員2人) 女性の再就職支援、託児サービス	キャリアカウンセラー資格、就業相談経験、民間企業との調整経験	○	○			38.75	

公益財団法人東京しごと財団 職員人材育成に関する研修計画

令和7年8月作成

研修名		研修概要	対象者	実施時期(自安)	期間	実施機関
OJT	OJT	実務を通じた業務に関する知識・スキルの習得	全職員	通年	-	-
相場を支える職員として求められる能力の向上						
新規採用・転入職員研修	東京しごと財団の職員として知っておくべき基本的な事項、業務を行なう上で、必要な最低限の事項について学びます。	新規採用・転入職員	4~5月 ※年度途中採用者は随時	未定	(一部外部講師および外部機関)	
新規採用職員 フォローアップ研修	採用後(3ヶ月、半年を目安)に、日々の業務を振り返り、講評や研修担当からアドバイスを受けるとともに、他の同期職員と情報を共有する事により、今後の業務に役立てる。	新規採用随有・都派遣職員	採用3か月後及び6か月後 (対象者数に応じ各回1~2時間)	計2回 (対象者数に応じ各回1~2時間)	財団	
基礎的事務研修	東京しごと財団において業務を行なう上で、実務で必要な事項を学びます。	勤務午数の多い両肩・都派遣職員	随時	-	財団 (一部外部講師)	
社会経済事情研修	東京都や国、民間企業等、東京しごと財団が関わる社会・経済の分野に関する動向を把握することにより、视野の拡大を目指す。	採用2半日の両肩・都派遣職員	9~3月 (各回1~2時間)	計5回	財団	
企画(改善)提案研修	クリエイティブ思考を通じて、東京しごと財団が雇用就業分野において取り組むべき課題を整理し、その解決のために必要な事業等の企画・改善提案を行う。(指名)	採用3~5年の両肩・都派遣職員 (指名)	10~3月 (研修活動あり)	計6回	財団 (一部外部講師)	
昇任選考事前研修	昇任職員としての将来を考え、行動を起こすための動機付けを行う。また、昇任選考の筆記選考に必要な知識・情報等を教示することで、各種版に対する知識・情報と再認識させ、意欲の醸成を図る。	昇任選考対象者(固有職員)	10~12月	未定	財団 (一部外部講師)	
主任昇任時研修	主任の役割、責任を認識するとともに、業務遂行に必要な知識・能力の向上を図る。	昇任1年目の主任(固有職員)	昇任時	未定	外部機関 (人材育成センター等)	
主任フォローアップ研修	主任級職員の組織貢献力及びマネジメント能力の向上を図る。	昇任2年目以降の主任(固有職員)	随時	-	財団または外部機関 (人材育成センター等)	
派遣研修	外部団体(東京都や雇用就業分野に強みを持つ民間企業等)に職員を派遣する事により、その団体における業務の流れや制度を探査し、財團運営に活用する。	主事・主任(固有職員)	通年	-	外部機関 (東京都等)	
昇任時研修	監督職(係長級・課長級)の役割・責任を認識するとともに、組織運営に必要な知識・能力の向上を図る。	昇任1年目の係長級(固有職員)	昇任時	未定	外部機関 (人材育成センター等)	
係長フォローアップ研修	係長級職員のマネジメント能力等の向上を図る。	昇任2年目以降の係長級(固有職員)	随時	-	財団または外部機関 (人材育成センター等)	
課長代理職員フォローアップ研修	課長代理職員のマネジメント能力等の向上を図る。	昇任2年目以降の課長代理(固有職員)	随時	-	財団または外部機関 (人材育成センター等)	
昇任時研修	管理職の役割・責任を認識するとともに、組織運営に必要な知識・能力の向上を図る。	昇任1年目の管理職(固有職員)	昇任時	-	外部機関 (人材育成センター等)	
マネジメント力強化研修	マネジメント能力・経営管理能力等の向上を図る。	管理職(固有職員)	随時	-	財団または外部機関 (人材育成センター等)	
人事考課研修	人事考課の実施と活用に必要な知識・技能の習得及び定着を図る。	管理職(固有職員)	10月	1日	外部機関 (東京都等)	
講師養成研修	講員研修の講師候補となるために必要な知識の習得及び定着を図る。	管理職(固有職員)	随時	未定	外部機関 (人材育成センター等)	
OJT実施	チーナー・メンター制度 チーナーが、OJTを推進するための実践的な育成技法等を習得する。	新規採用固有職員	通年	-	財団	
新任職員育成チューター研修	チーナーが、OJTを推進するための実践的な育成技法等を習得する。	採用2日目以降の固有職員	4月~5月	1日	外部機関 (人材育成センター等)	
OJT推進研修	職場内においてOJTを行うに当たっての知識やノウハウを習得し、効果的にOJTの実施を図る。	都派遣職員(固有職員)	随時	未定	財団または外部機関 (人材育成センター等)	
★特徴	キャリアアップ意識啓発 職場区分研修 職場改善会 職場説明会	職場に対する自身のマインドセットを振り返り、今後のキャリア形成に対する意欲の醸成を図る。 職場説明会を図る。	主事・主任(固有職員)	随時	未定	財団または外部機関 (人材育成センター等)
内部統制等に関する知識の習得						
人権関係研修	方針平等・ハラスメント防止、障害者(合理的な配慮)、同和問題等の一人俸問題の意識向上を図る。	全職員(3年に1回悉皆)	随時	-	財団 (外部講師)	
コンプライアンス推進研修	賄賂等防止・ハラスメント防止、コンプライアンス推進について、基礎的知識を付与し、コンプライアンスに対する意識の浸透を図る。	全職員(3年に1回悉皆)	随時	-	財団	
情報セキュリティ・個人情報保護研修	情報セキュリティ・及び個人情報保護に関する基礎知識を付与し、事故の予防に向けたセキュリティ意識の醸成を図る。	全職員(悉皆)	随時	-	財団	
接遇研修	窓口応対や関係機関との調整を円滑に行なうための接遇能力・ビジネスマナーの確立・向上を図る。	全職員(3年に1回悉皆)	随時	-	財団 (外部講師)	
メンタルヘルス研修(セルフケア)	セルフケアに必要な知識・技法を身に付け、日常生活の一環での活用を図る。	全職員(悉皆)	11~1月	未定	財団 (外部講師)	
メンタルヘルス関連研修	職場におけるメンタルヘルスの推進に必要な知識を習得し、安全衛生面での職場の安全管理委員、管理監督者等(指名)	随時	-	外郭機関 (中央労働災害防止協会等)		
組織運営関連研修	防火・防災管理、公法制度等組織を運営するために必要な能力及び知識を習得する。	指名	随時	-	財団 (外部講師)	
担当分野における知識や技術の習得及び向上						
企画立案・事業説明研修	専門事業に対する理解を深め、利用者への応答スキルを向上させるとともに、関連事業の連携を強化し、新規事業の企画提案を積極的に行なうための技を学ぶ。また、担当自ら事業を説明することで、プレゼンテーションスキルの向上や自身の事業に対する理解の深化を図る。	全職員	随時	-	財団	
経営管理研修 ※研修分離変更、対象整理	財団の経営目標、財団を取り巻く状況や外部からの評価を認識し、日々の業務に対する意識の醸成を図る。	全職員(主に固有職員)	随時	未定	財団	
法的基礎知識研修	雇用就業支援に関する法令について、または各課毎の事業に関係する法令や法改正について知識を得る。	全職員	随時	1回 (1.5時間)	財団 (一部外部講師)	
チャレンジ(職場内接遇者サポーター養成)研修 ※名称変更、目的整理、拡充	合理的配慮等、障害者の就業に関する知識向上及び意識醸成を図り、職場における障害者サポーターとしての準備を行う。	全職員	随時	未定	財団又は 外郭機関(東京労働局等)	
入居機関合同研修	東京しごとセンター内入居機関の事業を相互に知ることにより、利用者サービスの向上を図る。	全職員(主に新規採用・転入職員)	随時	未定	財団・入居機関	
問合せ事務の事業を知る研修	財団事業に関連のある取扱いインターンシップに出向、現場での学びを事業の円滑な実施に役立てるとともに、見識を広げる。また、新規事業の提案へのヒントや事業連携にもつながる。	固有職員	随時	未定	外部機関 (政策連携団体等)	
海外視察研修	国際的な視野を持ち、グローバルな課題への対応力を養うとともに、雇用や就業に関する諸国情の理解を深め、国際的なネットワークを構築することで、東京の現地実情の充実に寄与することを目指す。	固有職員(指名)	随時	未定	(財)自治体国際化協会との連携実施	
キャリア・カウンセラー養成研修	キャリアカウンセリングのノウハウを習得し、国家資格キャリアコンサルタントの資格を目指す。	固有職員(指名)	7~3月	6か月程度	外部機関 (キャリアカウンセリング協会等)	
キャリア・カウンセラーフォローアップ研修	キャリアカウンセラー養成研修等で資格を取得した後の実務能力の向上に係るフォローアップを行う。	主に固有職員(指名)	随時	-	外部機関 (キャリアカウンセリング協会等)	
庶務・広報・経理実務研修	庶務・広報・経理実務の実務に必要な知識を習得する。	指名	随時	-	外部機関 (全国公益法人協会等)	
日本福祉産業大賞受賞 ※シルバーパートナー事業者／シルバープロジェクト事業者／シルバーパートナー／ことじセンター事業／雇用環境整備事業／フロチナ・キャリアセンター	(シルバーパートナー事業者／シルバープロジェクト事業者／シルバーパートナー／ことじセンター事業／雇用環境整備事業／フロチナ・キャリアセンター)	指名	随時	-	外部機関	
OAスキル向上研修	OA機器の操作技術を取得し、業務の効率化を図る。	固有職員(指名)	随時	-	外部機関 (東京商工会議所等)	
実践力向上研修	運営すべきスキルや育成すべきマインドにかかる知識等を習得することにより、実践力の向上を図る。(資料作成・プレゼン・タイムマネジメント・ロジカルシンキング等)。	固有職員(指名)	随時	-	外部機関 (人材育成センター等)	
自己啓発	自己研修 自己啓発支援制度	職員の職務の能率及び質の向上に資する知識及び技能の習得を促進するとともに、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図ることを目的とする。	固有職員・嘱託職員(更新回数要件あり)	通年(募集は年1~2回)	-	-
	副業・兼業	財団外での活動機会を提供し、主体的なキャリア形成や自己実現等を後押しするなどで、財団自身の組織力強化につなげる。	全職員(都派遣職員は除く)	-	-	-

*本計画を基に向こう10年の研修を実施。東京都の雇用施策や東京の雇用情勢を踏まえて、適宜内容を更新していく。

収支計画書 総括表

単位:千円

指定管理者の収支 【Iしごとセンターの管理運営業務】												
項目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
総収入額 (=利用料金) ①	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	43,860	☞【指定管理者】支出内訳シートに内訳を記してください。
うち都への納付額 ②	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386	43,860	
純収入 ③=①-②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出額 ④ ※	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	58,391,410	☞【指定管理者】支出内訳IIシートに内訳を記してください。
収支 ⑤=③-④	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-5,839,141	-58,391,410	

単位:千円

【参考】庁舎管理運営者の支出 【II合同庁舎の共用部分等の管理業務】												
項目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
支出額 ⑥ ※	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	4,986,540	☞【庁舎管理運営者】支出内訳IIシートに内訳を記してください。

【指定管理者】支出内訳 しごとセンター+しごとセンター多摩

I しごとセンターの管理業務

単位:千円

項目	説明	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
I 人件費	給料、諸手当、法定福利費、福利厚生費等	1,082,515	1,082,515	1,082,515	1,082,515	1,082,515	1,082,515	1,082,515	1,082,515	1,082,515	1,082,515	10,825,150	
① 正規職員	「人員配置計画書」 注意事項参照	710,965	710,965	710,965	710,965	710,965	710,965	710,965	710,965	710,965	710,965	7,109,650	
② 正規職員以外の職員	パート・アルバイト・派遣職員等	371,550	371,550	371,550	371,550	371,550	371,550	371,550	371,550	371,550	371,550	3,715,500	
II 事業費		4,756,626	4,756,626	4,756,626	4,756,626	4,756,626	4,756,626	4,756,626	4,756,626	4,756,626	4,756,626	47,566,260	
③ 光熱水費	電気、水道、ガス等	85,635	85,635	85,635	85,635	85,635	85,635	85,635	85,635	85,635	85,635	856,350	
④ 建物管理業務 (設備運転・監視)		110,357	110,357	110,357	110,357	110,357	110,357	110,357	110,357	110,357	110,357	1,103,570	
⑤ 建物管理業務 (警備)		101,612	101,612	101,612	101,612	101,612	101,612	101,612	101,612	101,612	101,612	1,016,120	
⑥ 建物管理業務 (清掃業務)		34,898	34,898	34,898	34,898	34,898	34,898	34,898	34,898	34,898	34,898	348,980	
⑦ 建物管理業務 (環境管理業務)		10,710	10,710	10,710	10,710	10,710	10,710	10,710	10,710	10,710	10,710	107,100	
⑧ 定期点検及び保守	昇降機設備保守、給排水衛生設備保守等	11,970	11,970	11,970	11,970	11,970	11,970	11,970	11,970	11,970	11,970	119,700	
⑨ 通信費	電話、FAX等	25,903	25,903	25,903	25,903	25,903	25,903	25,903	25,903	25,903	25,903	259,030	
⑩ 公租公課	消費税等	27,863	27,863	27,863	27,863	27,863	27,863	27,863	27,863	27,863	27,863	278,630	
⑪ その他経費	消耗品費、広告費、修繕料等	4,347,678	4,347,678	4,347,678	4,347,678	4,347,678	4,347,678	4,347,678	4,347,678	4,347,678	4,347,678	43,476,780	
指定管理者支出 両所合計 (=総括表⑪)		5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	5,839,141	58,391,410	

◎ このシートには、計算式が入っています。

◎ 「支出内訳(飯田橋)」シート及び「支出内訳(多摩)」シートに入力した数字の合計が表示されます。(入力不要)

【指定管理者】支出内訳 しごとセンター

1 しごとセンター管理業務

単位:千円

項目	説明	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
I 人件費	給料、諸手当、法定福利費、福利厚生費等	896,932	896,932	896,932	896,932	896,932	896,932	896,932	896,932	896,932	896,932	8,969,320	
① 正規職員	「人員配置計画書」 注意事項参照	599,351	599,351	599,351	599,351	599,351	599,351	599,351	599,351	599,351	599,351	5,993,510	
② 正規職員以外の職員	パート・アルバイト・派遣職員等	297,581	297,581	297,581	297,581	297,581	297,581	297,581	297,581	297,581	297,581	2,975,810	
II 事業費		3,895,379	3,895,379	3,895,379	3,895,379	3,895,379	3,895,379	3,895,379	3,895,379	3,895,379	3,895,379	38,953,790	
③ 光热水費	電気、水道、ガス等	75,852	75,852	75,852	75,852	75,852	75,852	75,852	75,852	75,852	75,852	758,520	
④ 建物管理業務 (設備運転・監視)		91,118	91,118	91,118	91,118	91,118	91,118	91,118	91,118	91,118	91,118	911,180	
⑤ 建物管理業務 (警備)		65,271	65,271	65,271	65,271	65,271	65,271	65,271	65,271	65,271	65,271	652,710	
⑥ 建物管理業務 (清掃業務)		23,465	23,465	23,465	23,465	23,465	23,465	23,465	23,465	23,465	23,465	234,650	
⑦ 建物管理業務 (環境管理業務)		5,608	5,608	5,608	5,608	5,608	5,608	5,608	5,608	5,608	5,608	56,080	
⑧ 定期点検及び保守	昇降機設備保守、給排水衛生設備保守等	11,176	11,176	11,176	11,176	11,176	11,176	11,176	11,176	11,176	11,176	111,760	
⑨ 通信費	電話、FAX等	21,480	21,480	21,480	21,480	21,480	21,480	21,480	21,480	21,480	21,480	214,800	
⑩ 公租公課	消費税等	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	65,560	
⑪ その他経費	消耗品費、広告費、修繕料(※)等	3,594,853	3,594,853	3,594,853	3,594,853	3,594,853	3,594,853	3,594,853	3,594,853	3,594,853	3,594,853	35,948,530	
指定管理者支出 しごとセンター合計		4,792,311	4,792,311	4,792,311	4,792,311	4,792,311	4,792,311	4,792,311	4,792,311	4,792,311	4,792,311	47,923,110	

★ 積算内訳について、年度間で金額に増減がある場合や、特記するべきことがある場合は、別紙(様式自由)を年度ごとに作成すること。

【指定管理者】支出内訳 しごとセンター多摩

I しごとセンターの管理業務

単位:千円

項目	説明	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
I 人件費	給料、諸手当、法定福利費、福利厚生費等	185,583	185,583	185,583	185,583	185,583	185,583	185,583	185,583	185,583	185,583	1,855,830	
① 正規職員	「人員配置計画書」 注意事項参照	111,614	111,614	111,614	111,614	111,614	111,614	111,614	111,614	111,614	111,614	1,116,140	
② 正規職員以外の職員	パート・アルバイト・派遣職員等	73,969	73,969	73,969	73,969	73,969	73,969	73,969	73,969	73,969	73,969	739,690	
II 事業費		861,247	861,247	861,247	861,247	861,247	861,247	861,247	861,247	861,247	861,247	8,612,470	
③ 光热水費	電気、水道、ガス等	9,783	9,783	9,783	9,783	9,783	9,783	9,783	9,783	9,783	9,783	97,830	
④ 建物管理業務 (設備運転・監視)		19,239	19,239	19,239	19,239	19,239	19,239	19,239	19,239	19,239	19,239	192,390	
⑤ 建物管理業務 (警備)		36,341	36,341	36,341	36,341	36,341	36,341	36,341	36,341	36,341	36,341	363,410	
⑥ 建物管理業務 (清掃業務)		11,433	11,433	11,433	11,433	11,433	11,433	11,433	11,433	11,433	11,433	114,330	
⑦ 建物管理業務 (環境管理業務)		5,102	5,102	5,102	5,102	5,102	5,102	5,102	5,102	5,102	5,102	51,020	
⑧ 定期点検及び保守	昇降機設備保守、給排水衛生 設備保守等	794	794	794	794	794	794	794	794	794	794	7,940	
⑨ 通信費	電話、FAX等	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	4,423	44,230	
⑩ 公租公課	消費税等	21,307	21,307	21,307	21,307	21,307	21,307	21,307	21,307	21,307	21,307	213,070	
⑪ その他経費	消耗品費、広告費、修繕料 (※)	752,825	752,825	752,825	752,825	752,825	752,825	752,825	752,825	752,825	752,825	7,528,250	
指定管理者支出 しごとセンター多摩合計		1,046,830	1,046,830	1,046,830	1,046,830	1,046,830	1,046,830	1,046,830	1,046,830	1,046,830	1,046,830	10,468,300	

★ 積算内訳について、年度間で金額に増減がある場合や、特記するべきことがある場合は、別紙(様式自由)を年度ごとに作成すること。

【庁舎管理運営者】支出内訳Ⅱ しごとセンター+しごとセンター多摩

II 合同庁舎の共用部分等の管理業務

単位:千円

項目	説明	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
I 人件費	給料、諸手当、法定福利費、福利厚生費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
① 正規職員	「人員配置計画書」 注意事項参照	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 正規職員以外の職員	パート・アルバイト・派遣職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 事業費		498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	4,986,540	
③ 光热水費	電気、水道、ガス等	89,016	89,016	89,016	89,016	89,016	89,016	89,016	89,016	89,016	89,016	890,160	
④ 建物管理業務 (設備運転・監視)		55,206	55,206	55,206	55,206	55,206	55,206	55,206	55,206	55,206	55,206	552,060	
⑤ 建物管理業務 (警備)		145,259	145,259	145,259	145,259	145,259	145,259	145,259	145,259	145,259	145,259	1,452,590	
⑥ 建物管理業務 (清掃業務)		52,917	52,917	52,917	52,917	52,917	52,917	52,917	52,917	52,917	52,917	529,170	
⑦ 建物管理業務 (環境管理業務)		27,451	27,451	27,451	27,451	27,451	27,451	27,451	27,451	27,451	27,451	274,510	
⑧ 定期点検及び保守	昇降機設備保守、給排水衛生設備保守等	56,842	56,842	56,842	56,842	56,842	56,842	56,842	56,842	56,842	56,842	568,420	
⑨ 通信費	電話、FAX等	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	12,780	
⑩ 公租公課	消費税等	70,685	70,685	70,685	70,685	70,685	70,685	70,685	70,685	70,685	70,685	706,850	
⑪ その他経費	消耗品費、修繕料等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
庁舎管理運営者支出 両所合計 (=総括表⑮)		498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	498,654	4,986,540	

◎ このシートには、計算式が入っています。

◎ 「支出内訳Ⅱ(飯田橋)」シート及び「支出内訳Ⅱ(多摩)」シートに入力した数字の合計が表示されます。(入力不要)

【庁舎管理運営者】支出内訳Ⅱ しごとセンター

II 合同庁舎の共用部分等の管理業務

単位:千円

項目	説明	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
I 人件費	給料、諸手当、法定福利費、福利厚生費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
① 正規職員	「人員配置計画書」 注意事項参照	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 正規職員以外の職員	パート・アルバイト・派遣職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 事業費		122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	1,222,550	
③ 光热水費	電気、水道、ガス等	50,631	50,631	50,631	50,631	50,631	50,631	50,631	50,631	50,631	50,631	506,310	
④ 建物管理業務 (設備運転・監視)		11,084	11,084	11,084	11,084	11,084	11,084	11,084	11,084	11,084	11,084	110,840	
⑤ 建物管理業務 (警備)		18,395	18,395	18,395	18,395	18,395	18,395	18,395	18,395	18,395	18,395	183,950	
⑥ 建物管理業務 (清掃業務)		14,707	14,707	14,707	14,707	14,707	14,707	14,707	14,707	14,707	14,707	147,070	
⑦ 建物管理業務 (環境管理業務)		1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986	19,860	
⑧ 定期点検及び保守	昇降機設備保守、給排水衛生設備保守等	21,071	21,071	21,071	21,071	21,071	21,071	21,071	21,071	21,071	21,071	210,710	
⑨ 通信費	電話、FAX等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑩ 公租公課	消費税等	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	43,810	
⑪ その他経費	消耗品費、修繕料(※)等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
庁舎管理運営者支出 しごとセンター合計		122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	122,255	1,222,550	

ただし、工事の費用については、この支出内訳には算入しないこと。
★ 積算内訳について、年度間で金額に増減がある場合や、特記するべきことがある場合は、別紙(様式自由)を年度ごとに作成すること。

【庁舎管理運営者】支出内訳Ⅱ しごとセンター多摩

II 合同庁舎の共用部分等の管理業務

単位:千円

項目	説明	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	摘要
I 人件費	給料、諸手当、法定福利費、福利厚生費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
① 正規職員	「人員配置計画書」 注意事項参照	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 正規職員以外の職員	パート・アルバイト・派遣職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 事業費		376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	3,763,990	
③ 光热水費	電気、水道、ガス等	38,385	38,385	38,385	38,385	38,385	38,385	38,385	38,385	38,385	38,385	383,850	
④ 建物管理業務 (設備運転・監視)		44,122	44,122	44,122	44,122	44,122	44,122	44,122	44,122	44,122	44,122	441,220	
⑤ 建物管理業務 (警備)		126,864	126,864	126,864	126,864	126,864	126,864	126,864	126,864	126,864	126,864	1,268,640	
⑥ 建物管理業務 (清掃業務)		38,210	38,210	38,210	38,210	38,210	38,210	38,210	38,210	38,210	38,210	382,100	
⑦ 建物管理業務 (環境管理業務)		25,465	25,465	25,465	25,465	25,465	25,465	25,465	25,465	25,465	25,465	254,650	
⑧ 定期点検及び保守	昇降機設備保守、給排水衛生 設備保守等	35,771	35,771	35,771	35,771	35,771	35,771	35,771	35,771	35,771	35,771	357,710	
⑨ 通信費	電話、FAX等	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	1,278	12,780	
⑩ 公租公課	消費税等	66,304	66,304	66,304	66,304	66,304	66,304	66,304	66,304	66,304	66,304	663,040	
⑪ その他経費	消耗品費、修繕料(※)等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
庁舎管理運営者支出 しごとセンター多摩合計		376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	376,399	3,763,990	

ただし、工事の費用については、この支出内訳には算入しないこと。
★ 積算内訳について、年度間で金額に増減がある場合や、特記するべきことがある場合は、別紙(様式自由)を年度ごとに作成すること。

令和 7 年 8 月 22 日

雇用及び就業に関するサービス提供施設の管理運営業務実績

施設名	業務内容、運営形態 (自主、受託の別等)	管理期間
東京都しごとセンター	<p>財団は、東京都しごとセンターの管理運営を東京都から受託し、以下の事業を実施しています（平成18年度から平成22年度まで、平成23年度から平成27年度まで、平成28年度から令和7年度までは指定管理者として指定）。</p> <p>◆幅広い年齢層を対象とした雇用・就業サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none">・総合相談窓口の設置・若年者の就業支援・中高年者の就業支援・高年齢者の就業支援・女性の再就職支援・就労困難者の雇用就業支援・多様な働き方支援 等 <p>◆雇用及び就業の促進並びに職業生活の充実に資する会議、講習会、講演会等を実施する者に対する提供施設の貸出業務</p> <p>※詳細は別紙</p>	平成 16 年 7 月～

◇東京都しごとセンターの実績◇

平成 16 年 7 月の東京都しごとセンター開設以来、財団はその管理運営を担ってきました。令和 7 年 3 月末までに延べ 394 万人を超える方の就業を支援し、27 万人を超える方から就職報告を頂いています。

財団はこれまで、東京都しごとセンターにおいて、キャリアカウンセリングを中心として、各種セミナーや実習体験、職業紹介等、個々の利用者に合ったきめ細かな就業支援により、実績を積み上げてきました。

平成 19 年には東京都しごとセンター多摩の開設、平成 26 年には女性しごと応援テラスの開設、令和 2 年には専門サポートコーナーの開設など、東京都の就業施策の事業実施機関として、利用者ニーズに応じた、事業の準備から実施まで迅速に対応してきました。

若年者の雇用就業支援では、各種セミナーや企業情報の提供等により、職業意識の形成を図るとともに、個々の状況に応じたきめ細かなカウンセリングや能力開発等を実施してきました。ハローワークをはじめとした関係機関と密接に連携し、効果的な事業運営を図っています。

中高年者の雇用就業支援では、専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、民間就職支援会社の持つ独自の求人情報等を活用したマッチング等、総合的できめ細かいサービスを提供することにより、雇用のミスマッチの解消、再就職活動を支援しています。

高年齢者の雇用就業支援では、ハローワークと連携し、就業相談・職業紹介を実施してきました。定年退職後の働き方などに関する情報提供や職場体験事業、これまでに培った職務遂行能力を中小企業で活かせる人材を養成するプログラムなどを実施し、高年齢者に対する再就職活動を支援しています。

女性の再就職支援では、結婚や出産、育児、介護等で離職し、家庭と両立して働きたいと考えている方や復職にブランクがある方を対象とした女性再就職支援窓口を設置し、専門の就職支援アドバイザーによる個別カウンセリングを行うほか、地域に出向いてのセミナー・個別相談等の実施等、きめ細かな支援を行っています。

就労困難者の雇用就業支援では、働く意欲があるにもかかわらず、種々の事情によって就労が困難な状況にある方へのきめ細かい就労支援を実施しています。

東京都しごとセンター多摩においては、多摩地域における雇用・就業支援拠点として、若年者から高年齢者まで全ての年齢層の利用者に対し、キャリアカウンセリング・求職活動支援セミナー・求人情報の提供等、雇用就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携し、ワンストップで提供しています。また、中小企業団体や行政機関等と連携し、地域に出向いた就職面接会を実施するなど、地域に密着した事業の展開を図っています。

上記のほか、総合相談窓口や専門相談窓口を設置し、東京都しごとセンター利

用者の就業ニーズに適切に対応するとともに、多様な働き方に関するセミナー等を行うことにより、ライフスタイルや人生観・職業観に応じた働き方を選択できるよう支援を行っています。

東京都しごとセンター事業の実績（東京都しごとセンター多摩の実績を含む）

（令和4年4月1日～令和7年3月31日まで）

区分	利用者数			就職者数 (c) <small>(※1)</small>
	新規利用者数 (a)	再来利用者数 (b)	計	
若年者	21,717	122,012	143,729	10,026
中高年者	34,329	258,928	293,257	17,560
高年齢者	30,790	157,846	188,636	7,507
女性	※2 9,115	6,532	65,200	71,732
専門サポート	590	14,641	15,231	330
小計	93,958	618,627	712,585	38,951
総合相談	専門相談・事業所相談		13,762	72,844
	多様な働き方セミナー等		72,844	
	小計		86,606	
	合計		799,191	38,951

※1 就職者数には前年度以前の登録者で当該期間に就職した者を含む

※2 年齢別コーナーの併用を含む「女性しごと応援テラス（女性しごと応援テラス多摩含む。）」の新規利用者

◇施設の維持管理及び貸出実績◇

平成8年度にシニアワーク東京（現東京都しごとセンター）が開設されて以来、財団は、当該施設（住宅専用部分を除く建物部分）の管理運営を受託しています。

施設の管理運営にあたっては、施設管理者や防災管理者等を設置し、法令等に基づいた適正な管理を行うことはもとより、入居機関との連携による総合的な業務運営の実施や一時滞在施設の指定等、公の施設にふさわしい適正利用の確保及び運営体制の整備に努めています。

提供施設の貸出については、使用料徴収事務を含む管理業務を財団が適正に行い、利用者の利便性向上に努めています。

※各事業の詳細や対象者についてはお気軽にお問い合わせください。

マッチングイベント

様々な方を対象とした合同面接会・説明会を実施しています

全年齢対象

デジタル人材確保・就職促進事業

産業分野別人材確保・就職促進事業

デジタル技術の事業（IT・情報通信業界や、IT関連の職種等）に興心のある方が、就職を希望する全ての皆さまとの交流イベントTOKYOデジタルキャリアフェア
デジタル人材確保・就職促進事業事務局
専用Webサイトより直接お申込み・お問い合わせください。・年3回開催予定
☎0120-125-070

人材の供給の強化が求められる成長産業分野や人材確保の課題を抱える産業分野の人材シフトを強化するため、環境・介護関連産業及び観光・建設・運輸関連産業の分野におけるマッチングイベントを実施します。

29歳以下対象

とうきょうJOBフェスタ

「企業研究セミナー」と、和やかな雰囲気で話せる「企業説明会」
毎回20社程度が出演するブース形式の企業説明会です。幅広い業界
や職種に触れることができ就職活動の幅が広がります。会場の企業情報
コーナーでは、ブース訪問のアドバイスやワンポイントセミナーも行います。
とうきょうJOBフェスタ 合同企業説明会の参加者限定で、出展企業の見
学会「JOBラベル」も実施します。

30歳以上対象

ミドル世代就職フェア《氷河期世代向け合同面接会》

セミナー・面接会、しこ相談、情報収集が1日（3時間）で完結するイベントです。
東京しごとセンター ミドルコーナー
氷河期世代の採用に積極的な企業は12社程度出展します。
開拓的なイベント用エントリーサイトを使用した面接や、企業担当者のお話を聞いてみる面談もOKです。

女性対象

シニア就職1dayトライ面接会《就職氷河期世代等シニア合同面接会》

55歳以上の方に対する合同面接会です。
既に役立つセミナー・合同面接面接会しこの相談を1日で実施します。セミナー受講後、シニアの採用に積極的な出展企業のブースを訪問して採用担当者と直接話せます。未経験歓迎の仕事から経験を活かせる仕事まで、幅広い年をこなす人。

トライアル就労を通じて正社員就職を目指すプログラム

キャリアチェンジ再就職支援事業

・派遣社員としてトライアル就労を行い、またスキルアップを組み合わせ、正社員就職を目指す事業です。
・1人最大2回まで、1回の就労期間は最大2か月間（給与・交通費支給 ※交通費上限あり）。
・本事業は2回まで業務委託しております。下記より直接お申込
み・お問い合わせください。

アテコ株式会社
☎0120-997-504

ものづくり産業人材確保支援事業

・派遣社員としてものづくり企業で1か月間のトライアル就労（給与・交通費支給 ※交通費上限あり）を行い、正社員就職を目指す事業です。
・下記より直接お申込み・お問い合わせください。
※ものづくりの仕事
製造業・販売業・土木建築業・自動車整備業・情報通信業・デザイン業・機械設計業・機械等修理業などの事業に分類され、職種が製造・設計・検査・修理などを主に
行う業務。
お問い合わせ ☎0120-302-732

株式会社パソナ
☎0120-557-585
03-6281-6816

成長産業人材雇用支援事業

・近年成長がさまであるデジタル及び環境・エネルギー関連等の成長産業企業で、派遣社員としてトライアル就労を行い、正社員就職を目指す事業です。
・1人最大2回まで、1回の就労期間は最大2か月間（給与・交通費支給 ※交通費上限あり）。
・下記より直接お申込み・お問い合わせください。

お問い合わせ ☎0120-221-662 / 03-6262-7568

各地域で実施するプログラム

55歳以上対象

生涯現役セミナー
これから就職活動を始めたい、または就職活動中の55歳以上の方を対象に、今後の生活設計に備えたライフプランニング知識とセカンドステージでの働き方について学ぶことができるセミナーです。ハローワークや区市町村等と連携して、都内各地域で年60回開催しています。

シニア就業支援キャラバン
都内各所で①セミナー②合同就職面接会③しことの相談をまとめて1日で参加できるイベントを開催します。イベント終了後もアクトタイプシニア就業支援センターで、相談から無料職業紹介まで細やかにサポートします。

女性対象

女性じごと応援キャラバン
都内（23区・多摩地域）各所で開催する、就職を希望している女性を対象としたイベントです。
就職活動のノハウを提供するセミナー・キャリアコンサルタントによる個別相談会（事前予約制）を実施します。

女性ワークチャレンジ移動サロン
就職にあたり、仕事や子育てなどさまざまな悩みを抱えている女性を対象としたイベントです。
就職活動の第一歩を踏み出すためのセミナー・就業や福祉に関する個別の相談会、企業から直接話を聞く交流会（事前予約制）を実施します。
お気軽にご参加ください。



各種サービスは、災害等やむを得ない事情によって中止や延期になることがあります。なお、中止・延期の際は、東京しごとセンターホームページ等でお知らせします。
掲載している情報は実行時点のものであり、最新情報は東京しごとセンターホームページでご確認ください。
東京しごとセンターは、大規模災害が発生した際に帰宅困難になった方の一時滞在施設として、東京都から指定を受けています。

個人情報の取扱いについて
公益財団法人東京しごとセンターは、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)、個人情報保護委員会が定める各種ガイドライン及び関係法令等の遵守徹底を図るとともに、個人情報を適切かつ安全に取扱うため、個人情報保護基本方針を制定しています。個人情報の取扱いの詳細はホームページ(https://www.hatatoraku.metro.tokyo.lg.jp/)をご覧ください。

R260
発行日：令和7年7月

東京しごとセンター

あなたのしごと探しをサポート!!

ご利用は
無料です

東京しごとセンターは、
東京都が都民の方の雇用や就業を
支援するために設置した
**しごとに関する
ワンストップサービスセンター**
です。

利用時間 平日：午前9時～午後8時 土曜：午前9時～午後5時 (日曜、祝日及び年末年始(12/29～1/3)休業)

お問い合わせ ☎03-5211-1571 (代表) 東京しごとセンター
ホームページ <https://www.tokyoshigoto.jp/>

就職だれでも相談

登録不要 呼名OK 予約不要 サービス利用を悩んでいる方でもご利用いただけます。

LINE電話：オンラインで気軽に就職や転職活動について相談できるサービスです。「こんなこと聞いていいのかしら？」といった素朴なご質問から、就職難や職場復帰のお悩み、応募書類の添削、面接対策まで、専任の相談員が丁寧にアドバイスいたします。

受付時間 月曜～土曜 午前10時～午後6時 ※日曜、祝日及び年末年始(12/29～1/3)休業

LINE相談：1回45分 ID:@083isit

電話相談：1回15分 ☎03-5211-1752

オンライン相談：1回30分 ☎03-5211-1752
QRコード
スマートフォン・パソコン・タブレットをご利用いただけます。

東京の「しごと」に寄り添う
公益財団法人
東京しごと財団
Tokyo Foundation for Employment Services



東京しごとセンター多摩

JR「立川」駅徒歩4分、多摩都市モノレール「立川南」駅徒歩1分

所在地 〒190-0023 東京都立川市柴崎町3-9-2
立川駅南口東京都・立川市合同施設 3階

利用時間 月～金曜日:9時～20時、土曜日:9時～17時
※日曜日・祝日・年末年始(12/29～1/3)を除く

代表 TEL.042-526-4510

<https://www.tokyoshigoto.jp/tama/>



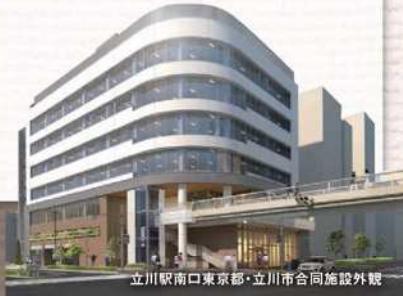
貸出施設についてのお問合せ

月～金曜日:9時～17時まで

※土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12/29～1/3)を除く

「東京しごと財団 総合支援部
しごとセンター多摩 施設担当」 TEL.042-526-4514

<https://www.shigotozaidan.or.jp/facility/tachikawa/guide.html>



東京しごとセンター多摩は3階です。
初めてご利用の方はまず3階の総合受付にお立ち寄りください。

東京しごとセンター多摩 公式イメージキャラクター しごとまちゃん

東京しごとセンター(飯田橋)

総合相談

- サービスの案内や窓口の紹介
- 事業所向けサービス案内
- 専門相談(予約制)
企業・創業相談／職業適性・相談／社会保険・年金相談 多様な働き方相談(NPO・ボランティアなど)

所在地

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-10-3

利用時間

月～金曜日:9時～20時、土曜日:9時～17時

※日曜日・祝日・年末年始(12/29～1/3)を除く

年齢別の就業支援サービス

お一人おひとりの適性や状況を踏まえたカウンセリングから各種セミナー、
能力開発、職業紹介まで、各種ニーズに合わせて、きめ細かなサービスを提供しています。

- ヤング(29歳以下の方)向けサービス
- ミドル(30歳以上54歳以下の方)向けのサービス
- シニア(55歳以上の方)向けのサービス
- 女性 再就職を目指す女性向けサービス
- 専門サポート 就労することが困難な方向けサービス

総合相談窓口

TEL.03-5211-1571
<https://www.tokyoshigoto.jp/>



※東京しごとセンター多摩は、地震等が発生した際に帰宅困難となった方の一時滞在施設として、東京都から指定を受けています。

個人情報の取扱いについて
東京しごとセンター多摩では、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)、個人情報保護委員会が定める各種ガイドライン及び
関連諸法令等の遵守徹底を図るとともに、個人情報を適切かつ安全に取り扱うため、個人情報保護基本方針を制定しています。

個人情報の取扱いの詳細はホームページ(https://www.tokyoshigoto.jp/tama/privacy/)または、窓口でご確認ください。

公正な採用選考のため

東京都市は、就職の機会均等を確保するため、応募者本人の適性や能力に基づく公正な採用選考を推進しています。

詳細は、TOKYOはたらくネット(https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/)をご覗ください。

発行日:令和6年3月



TOKYO
EMPLOYMENT SERVICE
CENTER TAMA



ご利用
無料

“はたらく”を、サポート。
しごと探しはしごたまへ！

東京しごとセンター多摩は、東京都が都民の雇用・就業を支援するために設置した「しごとに関するワンストップサービスセンター」です。
都内でしごとをお探しの方であれば、都民以外の方もご利用になります。



個別相談

キャリアカウンセリング

経験豊富な就職支援アドバイザーが、就職活動を支援します!

- 就職・適職相談
- 面接対策
- 能力開発コース等相談
- 応募書類の添削
- 情報提供
- オンラインカウンセリング

就職活動における不安や、しごとの探し方、求人票の見方など、相談内容に応じて、あなたの担当アドバイザーがきめ細かな支援を行います。
応募書類等の添削や面接の練習も可能です、お気軽にご相談ください。



キャリアカウンセリング／各種セミナー

予約制 TEL.042-521-6761



利用時間：月～金曜日：9時～20時、土曜日：9時～17時
(最終の受付時間の1時間前まで)
※日曜日・祝日・年末年始(12/29～1/3)を除く

就職後のアフターフォロー



就職



女性しごと応援テラス多摩

家庭と両立して「働きたい。働き続ける」を応援します

東京しごとセンター多摩の館内や
多摩各地域で行う、様々な支援メニューをご用意しています



相談コーナー

担当の就職支援アドバイザーが、両立やブランクなどの不安等を細かに感じながら、就職活動をサポートします。応募書類等の添削や面接の練習も可能です。



プログラム

就職に役立つ知識（マナー、パソコン等）や、職種別の実習、職場体験までをセットにした10～13日間の充実したプログラムを行っています。



キッズスペース

お子様連れでも安心してご利用いただけるようキッズスペースを設け、絵本やおもちゃ等をご用意しています。



情報コーナー

応募書類作成用、インターネット検索用、WEB会議体験用等のパソコンがあります。書籍、セミナー等のイベント情報チラシのご用意もあります。



ミニセミナー

少人数制のアットホームな雰囲気の中で、就活ノウハウ等、様々なテーマで行う2時間程度のセミナーです。



女性しごと応援テラス

TEL.042-529-9003



各種セミナー

- 年齢別ノウハウセミナー
- 夜間セミナー
- ターゲットセミナー
- グループカウンセリング
- 土曜セミナー
- オンラインセミナー

就職活動に必要なノウハウを年齢別の状況にあわせてわかりやすく解説するセミナーをはじめ、就職されている方も参加しやすい夜間や土曜日に開催するセミナーも実施しています。
オンラインセミナーも適時配信しております。



就職情報コーナー

就職活動に役立つスペースです



目的に合わせたパソコン
(作成データ保存用にUSBメモリをお持ちください)

- 職業適性診断
- 情報検索
- 応募書類作成

就職活動に役立つ本や雑誌、デスクスペースもあります。

しごとに
出会う
チャンス!



しごと探しはしごたまへ! TOKYO EMPLOYMENT SERVICE CENTER TAMA

マッチングイベント/プログラム

企業の採用担当者に会えます

就職面接会（主に全年齢・シニア対象）

書類選考なしで、直接企業の担当者と面接ができます。
東京しごとセンター多摩及び多摩地域各地で年10回程度開催。

おしごと応援フェア

1日で就職支援セミナー、就職面接会、しごとの相談などを実施。
年齢を問わず、どなたでも気軽に参加できます。
多摩地域各地で年10回程度開催。

就職チャレンジ多摩（54歳以下対象）

必要な基本的スキルを身につけ正社員就職を目指す。
期間集中型のプログラム。担当のジョブリーダーが二人三脚で就活をバックアップします。実際に企業内実習ができるコースがあります。

既卒等若年者向け就職面接会（34歳以下対象）

東京しごとセンター多摩にて、定期開催している若者を対象とした面接会です。書類選考なしで、その場で面接ができます。

若者と企業の交流会（34歳以下対象）

業界研究・企業研究を目的とした企業と交流ができるイベントです。
服装自由なので、就職活動中の方はもちろん、これから就職活動を始める学生の方も気軽に参加できます。

合同企業説明会（新卒及び既卒3年以内対象）

新卒採用に積極的な魅力ある企業が一度に25社程度集結します。
事業内容・仕事内容など、人事担当者から直接聞くことができます。

女性再就職サポートプログラム

女性を対象とした再就職プログラム。
カリキュラムの中での、交流会（半日）と職場体験（1～3日）を実施。

女性と企業のトーカカフェ

女性と企業担当者とのカジュアルな「交流会」と後日企業を実際に見られる「見学会」をセットにしたイベントです。

女性応援ジョブフェア

家庭と両立しながら就職・転職を目指している女性を対象に、セミナー、就職面接会、就職相談会などを実施。



託児サービス

東京しごとセンター多摩
女性しごと応援テラス多摩

キャリアカウンセリングやセミナーをご利用になる際、託児サービスをご利用になれます。（事前予約制）

対象 満1歳から6歳（未就学児に限る）までの子供

託児サービスの対象となるサービスや、利用可能曜日・時間帯、申込締切日等の詳細は、お電話やホームページをご確認ください。

お問い合わせ TEL.042-529-9001



(様式3)

財務内容調査票

団体名 公益財団法人 東京しごと財団

決算関係書類より、下記数字を記入してください。（マイナスの場合は、△を記入してください）。

(単位：千円)

No.	科目	当期(6年度)	前期(5年度)	前々期(4年度)
1	経常利益	△8,485	6,770	9,296
2	売上高	18,847,636	16,005,846	16,345,403
3	支払利息	0	0	0
4	受取利息	1,137	1,199	1,421
5	当期利益	89,025	11,209	6,320
6	自己資本（資本金）	495,350	495,342	495,334
7	純資産	635,717	546,692	535,484
8	流動資産	29,319,083	28,293,253	21,645,498
9	流動負債	29,363,318	28,307,184	21,655,531
10	固定資産	1,446,374	1,395,364	1,349,829
11	固定負債	766,423	834,741	804,313

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,278,556,715	5,200,241,961	△ 921,685,246
基金資産	17,043,771,087	14,483,011,678	2,560,759,409
未収金	237,511,398	245,912,445	△ 8,401,047
未収収益	115,052	65,219	49,833
立替金	43,147,789	6,932,461	36,215,328
前払金	42,396,024	29,080,605	13,315,419
流動資産合計	21,645,498,065	19,965,244,369	1,680,253,696
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,634,191	3,634,191	0
基本財産引当有価証券	491,699,766	491,691,851	7,915
基本財産合計	495,333,957	495,326,042	7,915
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	360,811,802	340,908,976	19,902,826
シルバー人材センター事業基金資産	20,896,000	20,896,000	0
特定資産合計	381,707,802	361,804,976	19,902,826
(3) その他固定資産			
建物附属設備	712,800	909,540	△ 196,740
什器備品	5,348,823	6,375,519	△ 1,026,696
リース資産	128,426,518	78,585,682	49,840,836
減価償却累計額	△ 49,419,847	△ 33,075,609	△ 16,344,238
電話加入権	442,284	442,284	0
著作権	105,000	105,000	0
ソフトウェア	1,189,101	1,492,701	△ 303,600
保証金	385,983,000	296,677,880	89,305,120
その他固定資産合計	472,787,679	351,512,997	121,274,682
固定資産合計	1,349,829,438	1,208,644,015	141,185,423
資産合計	22,995,327,503	21,173,888,384	1,821,439,119
II 債負の部			
1. 流動負債			
未払金	4,465,836,103	5,363,478,258	△ 897,642,155
未払法人税等	2,734,200	3,968,600	△ 1,234,400
未払消費税等	8,303,600	0	8,303,600
職場内障害者サポート事業前受金	3,693,376	14,252,017	△ 10,558,641
緊急就職支援事業前受金	21,855,858	21,856,077	△ 219
若者正社員チャレンジ事業前受金	185,319,538	175,990,239	9,329,299
東京しごと塾事業前受金	165,698,221	132,517,216	33,181,005
ミドルチャレンジ事業前受金	62,675,351	51,338,788	11,336,563
就職チャレンジ多摩事業前受金	23,387,041	0	23,387,041
雇用創出・安定化支援事業前受金	2,315,011,931	1,783,767,848	531,244,083
成長産業分野キャリア形成支援事業前受金	6,329,877	67,805,777	△ 61,475,900
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業前受金	13,836,589	0	13,836,589
業界別人材確保支援事業前受金	445,463,784	481,795,755	△ 36,331,971
業界別人材確保オーダメイド型支援事業前受金	243,866,428	0	243,866,428
働き方改革支援事業前受金	0	27,108,082	△ 27,108,082
テレワーク促進・働く女性応援等事業前受金	0	178,924,510	△ 178,924,510
働く女性応援事業前受金	2,056,588	0	2,056,588
テレワーク促進事業前受金	231,886,273	0	231,886,273
中小企業人材確保総合サポート事業前受金	83,226,040	52,277,083	30,948,957
企業主導型保育施設設置促進事業前受金	0	79,716,321	△ 79,716,321
働くママ育休取得応援事業前受金	85,332,844	35,083,684	50,249,160
介護休業取得応援事業前受金	1,148,590	10,555,410	△ 9,406,820
テレワーク定着トライアル緊急支援事業前受金	155,995,557	292,703,686	△ 136,708,129
小規模テレワークコーナー設置促進事業前受金	63,443,106	59,439,740	4,003,366
ソーシャルファーム支援事業前受金	102,456,668	73,229,449	29,227,219
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業前受金	16,127,876	18,808,037	△ 2,680,161
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業前受金	60,856,753	46,557,432	14,299,321
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用継続整備促進事業前受金	186,598,818	116,735,691	69,863,127

科 目	当年度	前年度	増減
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業前受金	9,567,740	3,426,002	6,141,738
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業前受金	190,992,547	470,724,979	△ 279,732,432
中小企業従業員融資における利子補給支払事業前受金	1,025,319	1,026,199	△ 880
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業前受金	115,927,664	0	115,927,664
サテライトオフィス設置等補助事業前受金	7,305,556	0	7,305,556
テレワーク導入ハンズオン支援事業前受金	16,147,250	0	16,147,250
預り金	11,478,044	12,570,865	△ 1,092,821
職場内障害者サポート事業預り交付金	116,048,000	133,928,000	△ 17,880,000
緊急就職支援事業預り交付金	210,500,000	210,500,000	0
若者正社員チャレンジ事業預り交付金	308,774,000	307,814,000	960,000
東京しごと塾事業預り交付金	25,020,000	33,255,000	△ 8,235,000
ミドルチャレンジ事業預り交付金	108,732,000	98,415,000	10,317,000
就職チャレンジ多摩事業預り交付金	15,702,000	0	15,702,000
業界別人材確保支援事業預り交付金	479,636,000	579,269,000	△ 99,633,000
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業預り交付金	300,000,000	0	300,000,000
働き方改革支援事業預り交付金	0	36,343,920	△ 36,343,920
テレワーク促進・働く女性応援等事業預り交付金	0	1,507,167,000	△ 1,507,167,000
働く女性応援事業預り交付金	57,563,000	0	57,563,000
テレワーク促進事業預り交付金	1,151,871,000	0	1,151,871,000
企業主導型保育施設設置促進事業預り交付金	0	324,702,000	△ 324,702,000
働くママ育休取得応援事業預り交付金	844,080,000	251,170,000	592,910,000
介護休業取得応援事業預り交付金	20,500,000	32,000,000	△ 11,500,000
テレワーク定着トライアル緊急支援事業預り交付金	3,485,965,000	4,093,779,000	△ 607,814,000
小規模テレワークコーナー設置促進事業預り交付金	215,042,000	125,793,000	89,249,000
ソーシャルファーム支援事業預り交付金	2,123,573,000	1,522,690,000	600,883,000
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業預り交付金	3,700,000	6,200,000	△ 2,500,000
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業預り交付金	580,600,000	595,000,000	△ 14,400,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業預り交付金	381,129,010	238,301,620	142,827,390
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業預り交付金	185,432,000	0	185,432,000
中小企業従業員融資における利子補給支払事業預り交付金	165,762,894	207,301,996	△ 41,539,102
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業預り交付金	500,000,000	0	500,000,000
サテライトオフィス設置等補助事業預り交付金	336,000,000	0	336,000,000
テレワーク導入ハンズオン支援事業預り交付金	600,000,000	0	600,000,000
リース債務	29,168,738	17,457,703	11,711,035
賞与引当金	105,147,000	92,859,000	12,288,000
流動負債合計	21,655,530,772	19,989,603,984	1,665,926,788
2. 固定負債			
リース債務	57,518,187	36,287,476	21,230,711
退職給付引当金	360,811,802	353,271,302	7,540,500
長期預り金	385,983,000	265,562,000	120,421,000
固定負債合計	804,312,989	655,120,778	149,192,211
負債合計	22,459,843,761	20,644,724,762	1,815,118,999
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	495,333,957	495,326,042	7,915
指定正味財産合計	495,333,957	495,326,042	7,915
(うち基本財産への充当額)	(495,333,957)	(495,326,042)	(7,915)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	40,149,785 (20,896,000)	33,837,580 (20,896,000)	6,312,205 0
正味財産合計	535,483,742	529,163,622	6,320,120
負債及び正味財産合計	22,995,327,503	21,173,888,384	1,821,439,119

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	4,131,664,126	145,324,489	1,568,100	0	4,278,556,715
基金資産	16,876,982,874	166,788,213	0	0	17,043,771,087
未収金	501,144,494	3,424	1,859,005	△ 265,495,525	237,511,398
未収収益	105,774	0	9,278	0	115,052
立替金	43,449,691	3,351	3,522	△ 308,775	43,147,789
前払金	42,376,224	7,920	11,880	0	42,396,024
流動資産合計	21,595,723,183	312,127,397	3,451,785	△ 265,804,300	21,645,498,065
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	3,234,429	0	399,762	0	3,634,191
基本財産引当有価証券	437,770,783	0	53,928,983	0	491,699,766
基本財産合計	441,005,212	0	54,328,745	0	495,333,957
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	360,811,802	0	0	0	360,811,802
シルバー人材センター事業基金資産	20,896,000	0	0	0	20,896,000
特定資産合計	381,707,802	0	0	0	381,707,802
(3) その他固定資産					
建物附属設備	712,800	0	0	0	712,800
什器備品	3,260,307	0	2,088,516	0	5,348,823
リース資産	128,426,518	0	0	0	128,426,518
減価償却累計額	△ 47,331,339	0	△ 2,088,508	0	△ 49,419,847
電話加入権	0	0	442,284	0	442,284
著作権	105,000	0	0	0	105,000
ソフトウェア	1,189,101	0	0	0	1,189,101
保証金	385,983,000	0	0	0	385,983,000
その他固定資産合計	472,345,387	0	442,292	0	472,787,679
固定資産合計	1,295,058,401	0	54,771,037	0	1,349,829,438
資産合計	22,890,781,584	312,127,397	58,222,822	△ 265,804,300	22,995,327,503
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	4,444,279,040	32,497,631	2,393,180	△ 13,333,748	4,465,836,103
未払法人税等	0	2,734,200	0	0	2,734,200
未払消費税等	257,023,496	3,698,514	52,142	△ 252,470,552	8,303,600
職場内障害者サポート事業前受金	3,693,376	0	0	0	3,693,376
緊急就職支援事業前受金	21,855,858	0	0	0	21,855,858
若者正社員チャレンジ事業前受金	185,319,538	0	0	0	185,319,538
東京しごと塾事業前受金	165,698,221	0	0	0	165,698,221
ミドルチャレンジ事業前受金	62,675,351	0	0	0	62,675,351
就職チャレンジ多摩事業前受金	23,387,041	0	0	0	23,387,041
雇用創出・安定化支援事業前受金	2,315,011,931	0	0	0	2,315,011,931
成長産業分野キャリア形成支援事業前受金	6,329,877	0	0	0	6,329,877
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業前受金	13,836,589	0	0	0	13,836,589
業界別人材確保支援事業前受金	445,463,784	0	0	0	445,463,784
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業前受金	243,866,428	0	0	0	243,866,428
働き方改革支援事業前受金	0	0	0	0	0
テレワーク促進・働く女性応援等事業前受金	0	0	0	0	0
働く女性応援事業前受金	2,056,588	0	0	0	2,056,588
テレワーク促進事業前受金	231,886,273	0	0	0	231,886,273
中小企業人材確保総合サポート事業前受金	83,226,040	0	0	0	83,226,040
企業主導型保育施設設置促進事業前受金	0	0	0	0	0
働くママ育休取得応援事業前受金	85,332,844	0	0	0	85,332,844
介護休業取得応援事業前受金	1,148,590	0	0	0	1,148,590
テレワーク定着トライアル緊急支援事業前受金	155,995,557	0	0	0	155,995,557
小規模テレワーカー設置促進事業前受金	63,443,106	0	0	0	63,443,106
ソーシャルファーム支援事業前受金	102,456,668	0	0	0	102,456,668
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業前受金	16,127,876	0	0	0	16,127,876
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業前受金	60,856,753	0	0	0	60,856,753
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業前受金	186,598,818	0	0	0	186,598,818
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業前受金	9,567,740	0	0	0	9,567,740
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業前受金	190,992,547	0	0	0	190,992,547
中小企業従業員融資における利子補給支払事業前受金	0	1,025,319	0	0	1,025,319
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業前受金	115,927,664	0	0	0	115,927,664
サテライトオフィス設置等補助事業前受金	7,305,556	0	0	0	7,305,556
テレワーク導入ハンズオン支援事業前受金	16,147,250	0	0	0	16,147,250
預り金	10,014,483	1,382,184	81,377	0	11,478,044
職場内障害者サポート事業預り交付金	116,048,000	0	0	0	116,048,000
緊急就職支援事業預り交付金	210,500,000	0	0	0	210,500,000
若者正社員チャレンジ事業預り交付金	308,774,000	0	0	0	308,774,000
東京しごと塾事業預り交付金	25,020,000	0	0	0	25,020,000
ミドルチャレンジ事業預り交付金	108,732,000	0	0	0	108,732,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
就職チャレンジ多摩事業預り交付金	15,702,000	0	0	0	15,702,000
業界別人材確保支援事業預り交付金	479,636,000	0	0	0	479,636,000
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業預り交付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
働き方改革支援事業預り交付金	0	0	0	0	0
働く女性応援事業預り交付金	57,563,000	0	0	0	57,563,000
テレワーク促進事業預り交付金	1,151,871,000	0	0	0	1,151,871,000
企業主導型保育施設設置促進事業預り交付金	0	0	0	0	0
働くパパママ育休取得応援事業預り交付金	844,080,000	0	0	0	844,080,000
介護休業取得応援事業預り交付金	20,500,000	0	0	0	20,500,000
テレワーク定着トライアル緊急支援事業預り交付金	3,485,965,000	0	0	0	3,485,965,000
小規模テレワークコーナー設置促進事業預り交付金	215,042,000	0	0	0	215,042,000
ソーシャルファーム支援事業預り交付金	2,123,573,000	0	0	0	2,123,573,000
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業預り交付金	3,700,000	0	0	0	3,700,000
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業預り交付金	580,600,000	0	0	0	580,600,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業預り交付金	381,129,010	0	0	0	381,129,010
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業預り交付金	185,432,000	0	0	0	185,432,000
中小企業従業員融資における利子補給支払事業預り交付金	0	165,762,894	0	0	165,762,894
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業預り交付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
サテラバオフィス設置等補助事業預り交付金	336,000,000	0	0	0	336,000,000
テレワーク導入ハンズオン支援事業預り交付金	600,000,000	0	0	0	600,000,000
リース債務	29,168,738	0	0	0	29,168,738
賞与引当金	104,962,000	185,000	0	0	105,147,000
流动負債合計	21,711,522,631	207,285,742	2,526,699	△ 265,804,300	21,655,530,772
2. 固定負債					
リース債務	57,518,187	0	0	0	57,518,187
退職給付引当金	360,811,802	0	0	0	360,811,802
長期預り金	385,983,000	0	0	0	385,983,000
固定負債合計	804,312,989	0	0	0	804,312,989
負債合計	22,515,835,620	207,285,742	2,526,699	△ 265,804,300	22,459,843,761
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	441,005,212	0	54,328,745	0	495,333,957
指定正味財産合計	441,005,212	0	54,328,745	0	495,333,957
(うち基本財産への充当額)	(441,005,212)	(0)	(54,328,745)	(0)	(495,333,957)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△ 66,059,248	104,841,655	1,367,378	0	40,149,785
(うち特定資産への充当額)	(20,896,000)	(0)	(0)	(0)	(20,896,000)
正味財産合計	374,945,964	104,841,655	55,696,123	0	535,483,742
負債及び正味財産合計	22,890,781,584	312,127,397	58,222,822	△ 265,804,300	22,995,327,503

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,244,364,339	4,278,556,715	4,965,807,624
基金資産	18,756,667,791	17,043,771,087	1,712,896,704
未収金	211,686,286	237,511,398	△ 25,825,112
未収収益	96,236	115,052	△ 18,816
立替金	38,579,921	43,147,789	△ 4,567,868
前払金	41,858,604	42,396,024	△ 537,420
流動資産合計	28,293,253,177	21,645,498,065	6,647,755,112
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,634,191	3,634,191	0
基本財産引当有価証券	491,707,681	491,699,766	7,915
基本財産合計	495,341,872	495,333,957	7,915
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	403,584,907	360,811,802	42,773,105
シルバー人材センター事業基金資産	20,896,000	20,896,000	0
特定資産合計	424,480,907	381,707,802	42,773,105
(3) その他固定資産			
建物附属設備	712,800	712,800	0
什器備品	10,015,387	5,348,823	4,666,564
リース資産	148,126,858	128,426,518	19,700,340
減価償却累計額	△ 78,011,397	△ 49,419,847	△ 28,591,550
電話加入権	442,284	442,284	0
著作権	105,000	105,000	0
ソフトウェア	8,167,281	1,189,101	6,978,180
保証金	385,983,000	385,983,000	0
その他固定資産合計	475,541,213	472,787,679	2,753,534
固定資産合計	1,395,363,992	1,349,829,438	45,534,554
資産合計	29,688,617,169	22,995,327,503	6,693,289,666
II 債負の部			
1. 流動負債			
未払金	9,307,865,040	4,465,836,103	4,842,028,937
未払法人税等	2,719,000	2,734,200	△ 15,200
未払消費税等	80,104,500	8,303,600	71,800,900
職場内障害者サポート事業前受金	5,118,360	3,693,376	1,424,984
緊急就職支援事業前受金	21,855,638	21,855,858	△ 220
若者正社員チャレンジ事業前受金	189,124,424	185,319,538	3,804,886
東京しごと塾事業前受金	178,719,562	165,698,221	13,021,341
ミドルチャレンジ事業前受金	73,785,919	62,675,351	11,110,568
就職チャレンジ多摩事業前受金	73,090,363	23,387,041	49,703,322
雇用創出・安定化支援事業前受金	0	2,315,011,931	△ 2,315,011,931
成長産業人材雇用支援事業前受金	308,835,522	0	308,835,522
成長産業分野キャリア形成支援事業前受金	13,678,617	6,329,877	7,348,740
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業前受金	14,925,391	13,836,589	1,088,802
女性向けキャリアチェンジ支援事業前受金	6,204,869	0	6,204,869
キャリアリストアート支援事業前受金	52,055,864	0	52,055,864
業界別人材確保支援事業前受金	0	445,463,784	△ 445,463,784
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業前受金	389,122,929	243,866,428	145,256,501
働く女性応援事業前受金	4,866,762	2,056,588	2,810,174
テレワーク促進事業前受金	173,367,832	231,886,273	△ 58,518,441
中小企業人材確保総合サポート事業前受金	108,856,925	83,226,040	25,630,885
働くママ育業取得応援事業前受金	117,787,432	85,332,844	32,454,588
介護休業取得応援事業前受金	6,509,016	1,148,590	5,360,426
テレワーク定着トライアル緊急支援事業前受金	109,457,118	155,995,557	△ 46,538,439
小規模テレワークコーナー設置促進事業前受金	37,319,349	63,443,106	△ 26,123,757
ソーシャルファーム支援事業前受金	119,237,064	102,456,668	16,780,396
テレワーク定着促進フォローアップ事業前受金	65,029,529	0	65,029,529
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業前受金	0	16,127,876	△ 16,127,876
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業前受金	0	60,856,753	△ 60,856,753

科 目	当年度	前年度	増減
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業前受金	0	186,598,818	△ 186,598,818
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業前受金	14,585,921	9,567,740	5,018,181
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業前受金	0	190,992,547	△ 190,992,547
中小企業従業員融資における利子補給支払事業前受金	1,024,439	1,025,319	△ 880
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業前受金	284,801,798	115,927,664	168,874,134
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業前受金	35,320,543	0	35,320,543
サテライトオフィス設置等補助事業前受金	14,842,616	7,305,556	7,537,060
テレワーク導入ハンズオン支援事業前受金	29,513,525	16,147,250	13,366,275
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業前受金	22,935,139	0	22,935,139
中小企業人材スキルアップ支援事業前受金	16,002,158	0	16,002,158
育業中スキルアップ支援事業前受金	7,169,458	0	7,169,458
預り金	15,683,245	11,478,044	4,205,201
職場内障害者サポート事業預り交付金	97,448,000	116,048,000	△ 18,600,000
緊急就職支援事業預り交付金	210,500,000	210,500,000	0
若者正社員チャレンジ事業預り交付金	323,793,000	308,774,000	15,019,000
東京しごと塾事業預り交付金	35,980,000	25,020,000	10,960,000
ミドルチャレンジ事業預り交付金	120,203,000	108,732,000	11,471,000
就職チャレンジ多摩事業預り交付金	52,400,000	15,702,000	36,698,000
キャリアリストアート支援事業預り交付金	551,400,000	0	551,400,000
業界別人材確保支援事業預り交付金	0	479,636,000	△ 479,636,000
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業預り交付金	580,731,000	300,000,000	280,731,000
働く女性応援事業預り交付金	95,393,000	57,563,000	37,830,000
テレワーク促進事業預り交付金	866,652,000	1,151,871,000	△ 285,219,000
働くパパママ育業取得応援事業預り交付金	1,210,750,000	844,080,000	366,670,000
介護休業取得応援事業預り交付金	2,250,000	20,500,000	△ 18,250,000
テレワーク定着トライアル緊急支援事業預り交付金	3,476,505,000	3,485,965,000	△ 9,460,000
小規模テレワークコーナー設置促進事業預り交付金	213,468,000	215,042,000	△ 1,574,000
ソーシャルファーム支援事業預り交付金	2,647,170,000	2,123,573,000	523,597,000
テレワーク定着促進フォローアップ事業預り交付金	800,000,000	0	800,000,000
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業預り交付金	0	3,700,000	△ 3,700,000
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業預り交付金	0	580,600,000	△ 580,600,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業預り交付金	0	381,129,010	△ 381,129,010
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業預り交付金	0	185,432,000	△ 185,432,000
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業預り交付金	50,000,000	0	50,000,000
中小企業従業員融資における利子補給支払事業預り交付金	136,157,497	165,762,894	△ 29,605,397
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業預り交付金	2,000,920,000	500,000,000	1,500,920,000
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業預り交付金	49,000,000	0	49,000,000
サテライトオフィス設置等補助事業預り交付金	730,720,000	336,000,000	394,720,000
テレワーク導入ハンズオン支援事業預り交付金	1,356,406,000	600,000,000	756,406,000
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業預り交付金	120,000,000	0	120,000,000
中小企業人材スキルアップ支援事業預り交付金	515,370,878	0	515,370,878
育業中スキルアップ支援事業預り交付金	9,813,334	0	9,813,334
リース債務	32,010,529	29,168,738	2,841,791
賞与引当金	120,627,000	105,147,000	15,480,000
流動負債合計	28,307,184,105	21,655,530,772	6,651,653,333
2. 固定負債			
リース債務	45,172,743	57,518,187	△ 12,345,444
退職給付引当金	403,584,907	360,811,802	42,773,105
長期預り金	385,983,000	385,983,000	0
固定負債合計	834,740,650	804,312,989	30,427,661
負債合計	29,141,924,755	22,459,843,761	6,682,080,994
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	495,341,872	495,333,957	7,915
指定正味財産合計	495,341,872	495,333,957	7,915
(うち基本財産への充当額)	(495,341,872)	(495,333,957)	(7,915)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	51,350,542	40,149,785	11,200,757
(うち特定資産への充当額)	(20,896,000)	(20,896,000)	0
正味財産合計	546,692,414	535,483,742	11,208,672
負債及び正味財産合計	29,688,617,169	22,995,327,503	6,693,289,666

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	9,094,143,170	148,725,259	1,495,910	0	9,244,364,339
基金資産	18,619,485,855	137,181,936	0	0	18,756,667,791
未収金	406,687,685	551	972,937	△ 195,974,887	211,686,286
未収収益	86,696	0	9,540	0	96,236
立替金	39,055,695	123,615	2,901	△ 602,290	38,579,921
前払金	41,800,704	0	57,900	0	41,858,604
流動資産合計	28,201,259,805	286,031,361	2,539,188	△ 196,577,177	28,293,253,177
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	3,234,429	0	399,762	0	3,634,191
基本財産引当有価証券	437,777,827	0	53,929,854	0	491,707,681
基本財産合計	441,012,256	0	54,329,616	0	495,341,872
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	403,584,907	0	0	0	403,584,907
シルバー人材センター事業基金資産	20,896,000	0	0	0	20,896,000
特定資産合計	424,480,907	0	0	0	424,480,907
(3) その他固定資産					
建物附属設備	712,800	0	0	0	712,800
什器備品	10,015,387	0	0	0	10,015,387
リース資産	148,126,858	0	0	0	148,126,858
減価償却累計額	△ 78,011,397	0	0	0	△ 78,011,397
電話加入権	0	0	442,284	0	442,284
著作権	105,000	0	0	0	105,000
ソフトウェア	8,167,281	0	0	0	8,167,281
保証金	385,983,000	0	0	0	385,983,000
その他固定資産合計	475,098,929	0	442,284	0	475,541,213
固定資産合計	1,340,592,092	0	54,771,900	0	1,395,363,992
資産合計	29,541,851,897	286,031,361	57,311,088	△ 196,577,177	29,688,617,169
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	9,293,106,335	26,362,065	1,489,604	△ 13,092,964	9,307,865,040
未払法人税等	0	2,719,000	0	0	2,719,000
未払消費税等	259,638,702	3,791,066	37,032	△ 183,362,300	80,104,500
職場内障害者サポート事業前受金	5,118,360	0	0	0	5,118,360
緊急就職支援事業前受金	21,855,638	0	0	0	21,855,638
若者正社員チャレンジ事業前受金	189,124,424	0	0	0	189,124,424
東京しごと塾事業前受金	178,719,562	0	0	0	178,719,562
ミドルチャレンジ事業前受金	73,785,919	0	0	0	73,785,919
就職チャレンジ多摩事業前受金	73,090,363	0	0	0	73,090,363
雇用創出・安定化支援事業前受金	0	0	0	0	0
成長産業人材雇用支援事業前受金	308,835,522	0	0	0	308,835,522
成長産業分野キャリア形成支援事業前受金	13,678,617	0	0	0	13,678,617
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業前受金	14,925,391	0	0	0	14,925,391
女性向けキャリアアドバイス支援事業前受金	6,204,869	0	0	0	6,204,869
キャリアアリストアート支援事業前受金	52,055,864	0	0	0	52,055,864
業界別人材確保支援事業前受金	0	0	0	0	0
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業前受金	389,122,929	0	0	0	389,122,929
働く女性応援事業前受金	4,866,762	0	0	0	4,866,762
テレワーク促進事業前受金	173,367,832	0	0	0	173,367,832
中小企業人材確保総合サポート事業前受金	108,856,925	0	0	0	108,856,925
働くママ育成取得応援事業前受金	117,787,432	0	0	0	117,787,432
介護休業取得応援事業前受金	6,509,016	0	0	0	6,509,016
テレワーク定着トイレアル緊急支援事業前受金	109,457,118	0	0	0	109,457,118
小規模テレワークコーナー設置促進事業前受金	37,319,349	0	0	0	37,319,349
ソーシャルファーム支援事業前受金	119,237,064	0	0	0	119,237,064
テレワーク定着促進フォローアップ事業前受金	65,029,529	0	0	0	65,029,529
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業前受金	0	0	0	0	0
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業前受金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業前受金	0	0	0	0	0
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業前受金	14,585,921	0	0	0	14,585,921
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業前受金	0	0	0	0	0
中小企業従業員融資における利子補給支払事業前受金	0	1,024,439	0	0	1,024,439
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業前受金	284,801,798	0	0	0	284,801,798
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業前受金	35,320,543	0	0	0	35,320,543
サテライトオフィス設置等補助事業前受金	14,842,616	0	0	0	14,842,616
テレワーク導入ハンズオン支援事業前受金	29,513,525	0	0	0	29,513,525
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業前受金	22,935,139	0	0	0	22,935,139
中小企業人材スキルアップ支援事業前受金	16,002,158	0	0	0	16,002,158
育業中スキルアップ支援事業前受金	7,169,458	0	0	0	7,169,458

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
預り金	11,611,592	4,106,205	87,361	△ 121,913	15,683,245
職場内障害者サポート事業預り交付金	97,448,000	0	0	0	97,448,000
緊急就職支援事業預り交付金	210,500,000	0	0	0	210,500,000
若者正社員チャレンジ事業預り交付金	323,793,000	0	0	0	323,793,000
東京しごと塾事業預り交付金	35,980,000	0	0	0	35,980,000
ミドルチャレンジ事業預り交付金	120,203,000	0	0	0	120,203,000
就職チャレンジ多摩事業預り交付金	52,400,000	0	0	0	52,400,000
キャリアリスタート支援事業預り交付金	551,400,000	0	0	0	551,400,000
業界別人材確保支援事業預り交付金	0	0	0	0	0
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業預り交付金	580,731,000	0	0	0	580,731,000
働く女性応援事業預り交付金	95,393,000	0	0	0	95,393,000
テレワーク促進事業預り交付金	866,652,000	0	0	0	866,652,000
働くママ育業取得応援事業預り交付金	1,210,750,000	0	0	0	1,210,750,000
介護休業取得応援事業預り交付金	2,250,000	0	0	0	2,250,000
テレワーク定着トライアル緊急支援事業預り交付金	3,476,505,000	0	0	0	3,476,505,000
小規模テレワークコーナー設置促進事業預り交付金	213,468,000	0	0	0	213,468,000
ソーシャルファーム支援事業預り交付金	2,647,170,000	0	0	0	2,647,170,000
テレワーク定着促進フォローアップ事業預り交付金	800,000,000	0	0	0	800,000,000
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業預り交付金	0	0	0	0	0
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業預り交付金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業預り交付金	0	0	0	0	0
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業預り交付金	0	0	0	0	0
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業預り交付金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
中小企業従業員融資における利子補給支払事業預り交付金	0	136,157,497	0	0	136,157,497
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業預り交付金	2,000,920,000	0	0	0	2,000,920,000
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業預り交付金	49,000,000	0	0	0	49,000,000
サテライトオフィス設置等補助事業預り交付金	730,720,000	0	0	0	730,720,000
テレワーク導入ハンズオン支援事業預り交付金	1,356,406,000	0	0	0	1,356,406,000
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業預り交付金	120,000,000	0	0	0	120,000,000
中小企業人材スキルアップ支援事業預り交付金	515,370,878	0	0	0	515,370,878
育業中スキルアップ支援事業預り交付金	9,813,334	0	0	0	9,813,334
リース債務	32,010,529	0	0	0	32,010,529
賞与引当金	120,437,000	190,000	0	0	120,627,000
流動負債合計	28,327,797,013	174,350,272	1,613,997	△ 196,577,177	28,307,184,105
2. 固定負債					
リース債務	45,172,743	0	0	0	45,172,743
退職給付引当金	403,584,907	0	0	0	403,584,907
長期預り金	385,983,000	0	0	0	385,983,000
固定負債合計	834,740,650	0	0	0	834,740,650
負債合計	29,162,537,663	174,350,272	1,613,997	△ 196,577,177	29,141,924,755
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	441,012,256	0	54,329,616	0	495,341,872
指定正味財産合計	441,012,256	0	54,329,616	0	495,341,872
(うち基本財産への充当額)	(441,012,256)	(0)	(54,329,616)	(0)	(495,341,872)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△ 61,698,022	111,681,089	1,367,475	0	51,350,542
(うち特定資産への充当額)	(20,896,000)	(0)	(0)	(0)	(20,896,000)
正味財産合計	379,314,234	111,681,089	55,697,091	0	546,692,414
負債及び正味財産合計	29,541,851,897	286,031,361	57,311,088	△ 196,577,177	29,688,617,169

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,449,988,784	9,244,364,339	△ 794,375,555
基金資産	20,561,741,191	18,756,667,791	1,805,073,400
未収金	234,956,335	211,686,286	23,270,049
未収益	151,677	96,236	55,441
立替金	45,484,847	38,579,921	6,904,926
前払金	26,759,793	41,858,604	△ 15,098,811
流動資産合計	29,319,082,627	28,293,253,177	1,025,829,450
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,634,191	3,634,191	0
基本財産引当有価証券	491,715,596	491,707,681	7,915
基本財産合計	495,349,787	495,341,872	7,915
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	467,882,802	403,584,907	64,297,895
シルバー人材センター事業基金資産	20,896,000	20,896,000	0
出捐金資産	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	588,778,802	424,480,907	164,297,895
(3) その他固定資産			
建物附属設備	712,800	712,800	0
什器備品	10,015,387	10,015,387	0
リース資産	140,117,230	148,126,858	△ 8,009,628
減価償却累計額	△ 86,225,416	△ 78,011,397	△ 8,214,019
電話加入権	442,284	442,284	0
著作権	105,000	105,000	0
ソフトウェア	27,913,215	8,167,281	19,745,934
保証金	269,165,350	385,983,000	△ 116,817,650
その他固定資産合計	362,245,850	475,541,213	△ 113,295,363
固定資産合計	1,446,374,439	1,395,363,992	51,010,447
資産合計	30,765,457,066	29,688,617,169	1,076,839,897
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,343,650,635	9,307,865,040	△ 964,214,405
未払法人税等	2,498,100	2,719,000	△ 220,900
未払消費税等	54,084,800	80,104,500	△ 26,019,700
職場内障害者サポート事業前受金	6,210,220	5,118,360	1,091,860
緊急就職支援事業前受金	21,855,418	21,855,638	△ 220
若者正社員チャレンジ事業前受金	187,918,542	189,124,424	△ 1,205,882
東京じごと塾事業前受金	182,803,484	178,719,562	4,083,922
ミドルチャレンジ事業前受金	84,880,260	73,785,919	11,094,341
就職チャレンジ多摩事業前受金	121,815,957	73,090,363	48,725,594
成長産業人材雇用支援事業前受金	521,575,002	308,835,522	212,739,480
成長産業分野キャリア形成支援事業前受金	0	13,678,617	△ 13,678,617
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業前受金	0	14,925,391	△ 14,925,391
キャリアリスタート支援事業前受金	0	52,055,864	△ 52,055,864
女性向けキャリアチェンジ支援事業前受金	5,171,559	6,204,869	△ 1,033,310
ソーシャルファーム支援事業前受金	133,212,173	119,237,064	13,975,109
キャリアチェンジ再就職支援事業前受金	439,295,462	0	439,295,462
業界連携再就職支援事業前受金	34,220,073	0	34,220,073
業界別人材確保強化事業前受金	446,356,249	0	446,356,249
業界別人材確保強化緊急支援事業前受金	3,812,510	0	3,812,510
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業前受金	111,632,377	389,122,929	△ 277,490,552
テレワーク促進事業前受金	123,100,564	173,367,832	△ 50,267,268
働く女性応援事業前受金	8,360,371	4,866,762	3,493,609
中小企業人材確保総合サポート事業前受金	141,686,041	108,856,925	32,829,116
働くママ育業応援事業前受金	137,380,068	117,787,432	19,592,636
介護休業取得応援事業前受金	7,205,489	6,509,016	696,473
小規模テレワークコーナー設置促進事業前受金	22,862,250	37,319,349	△ 14,457,099
テレワーク定着トライアル緊急支援事業前受金	0	109,457,118	△ 109,457,118
テレワーク定着強化事業前受金	34,711,823	0	34,711,823
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業前受金	12,589,156	14,585,921	△ 1,996,765
中小企業従業員融資における利子補給支払事業前受金	1,023,559	1,024,439	△ 880
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業前受金	488,446,625	284,801,798	203,644,827

科 目	当年度	前年度	増減
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業前受金	58,709,532	35,320,543	23,388,989
サテライトオフィス設置等補助事業前受金	14,591,442	14,842,616	△ 251,174
テレワーク導入ハンズオン支援事業前受金	24,661,998	29,513,525	△ 4,851,527
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業前受金	28,841,327	22,935,139	5,906,188
中小企業人材スキルアップ支援事業前受金	28,694,730	16,002,158	12,692,572
育業中スキルアップ支援事業前受金	13,207,790	7,169,458	6,038,332
テレワーク定着への課題解決アドバンス事業前受金	128,880,337	65,029,529	63,850,808
育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業前受金	14,223,926	0	114,223,926
女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業前受金	32,951,509	0	32,951,509
サテライトオフィス勤務応援事業前受金	27,497,193	0	27,497,193
雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業前受金	25,882,596	0	25,882,596
預り金	208,543,261	15,683,245	192,860,016
職場内障害者サポート事業預り交付金	77,408,000	97,448,000	△ 20,040,000
緊急就職支援事業預り交付金	210,500,000	210,500,000	0
若者正社員チャレンジ事業預り交付金	346,487,000	323,793,000	22,694,000
東京じごと塾事業預り交付金	49,110,000	35,980,000	13,130,000
ミドルチャレンジ事業預り交付金	132,715,000	120,203,000	12,512,000
就職チャレンジ多摩事業預り交付金	89,583,000	52,400,000	37,183,000
キャリアリスタート支援事業預り交付金	0	551,400,000	△ 551,400,000
ソーシャルファーム支援事業預り交付金	3,078,499,000	2,647,170,000	431,329,000
業界連携再就職支援事業預り交付金	19,615,000	0	19,615,000
業界別人材確保強化事業預り交付金	300,000,000	0	300,000,000
業界別人材確保強化緊急支援事業預り交付金	250,000,000	0	250,000,000
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業預り交付金	481,890,000	580,731,000	△ 98,841,000
テレワーク促進事業預り交付金	539,599,000	866,652,000	△ 327,053,000
働く女性応援事業預り交付金	87,365,000	95,393,000	△ 8,028,000
働くパパママ育業応援事業預り交付金	1,207,075,000	1,210,750,000	△ 3,675,000
介護休業取得応援事業預り交付金	11,469,000	2,250,000	9,219,000
小規模テレワークコーナー設置促進事業預り交付金	211,551,000	213,468,000	△ 1,917,000
テレワーク定着トライアル緊急支援事業預り交付金	0	3,476,505,000	△ 3,476,505,000
テレワーク定着強化事業預り交付金	385,200,000	0	385,200,000
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業預り交付金	51,750,000	50,000,000	1,750,000
中小企業従業員融資における利子補給支払事業預り交付金	119,558,800	136,157,497	△ 16,598,697
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業預り交付金	3,296,180,000	2,000,920,000	1,295,260,000
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業預り交付金	72,144,950	49,000,000	23,144,950
サテライトオフィス設置等補助事業預り交付金	817,196,000	730,720,000	86,476,000
テレワーク導入ハンズオン支援事業預り交付金	1,895,744,000	1,356,406,000	539,338,000
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業預り交付金	360,000,000	120,000,000	240,000,000
中小企業人材スキルアップ支援事業預り交付金	891,762,403	515,370,878	376,391,525
育業中スキルアップ支援事業預り交付金	19,508,426	9,813,334	9,695,092
テレワーク定着への課題解決アドバンス事業預り交付金	1,195,745,000	800,000,000	395,745,000
育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業預り交付金	297,205,000	0	297,205,000
女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業預り交付金	150,000,000	0	150,000,000
サテライトオフィス勤務応援事業預り交付金	28,000,000	0	28,000,000
雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業預り交付金	94,700,000	0	94,700,000
リース債務	32,863,078	32,010,529	852,549
賞与引当金	177,850,000	120,627,000	57,223,000
流动負債合計	29,363,318,065	28,307,184,105	1,056,133,960
2. 固定負債			
リース債務	29,373,807	45,172,743	△ 15,798,936
退職給付引当金	467,882,802	403,584,907	64,297,895
長期預り金	269,165,350	385,983,000	△ 116,817,650
固定負債合計	766,421,959	834,740,650	△ 68,318,691
負債合計	30,129,740,024	29,141,924,755	987,815,269
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	100,000,000	0	100,000,000
寄付金	495,349,787	495,341,872	7,915
指定正味財産合計	595,349,787	495,341,872	100,007,915
(うち基本財産への充当額)	(495,349,787)	(495,341,872)	(7,915)
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(0)	100,000,000
2. 一般正味財産	40,367,255	51,350,542	△ 10,983,287
(うち特定資産への充当額)	(20,896,000)	(20,896,000)	0
正味財産合計	635,717,042	546,692,414	89,024,628
負債及び正味財産合計	30,765,457,066	29,688,617,169	1,076,839,897

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	8,304,051,737	144,710,630	1,226,417	0	8,449,988,784
基金資産	20,441,158,832	120,582,359	0	0	20,561,741,191
未収金	486,889,678	432	1,268,309	△ 253,202,084	234,956,335
未収収益	142,399	0	9,278	0	151,677
立替金	45,600,895	121,936	0	△ 237,984	45,484,847
前払金	26,500,023	196,190	63,580	0	26,759,793
流動資産合計	29,304,343,564	265,611,547	2,567,584	△ 253,440,068	29,319,082,627
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	3,234,429	0	399,762	0	3,634,191
基本財産引当有価証券	437,784,871	0	53,930,725	0	491,715,596
基本財産合計	441,019,300	0	54,330,487	0	495,349,787
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	467,882,802	0	0	0	467,882,802
シルバー人材センター事業基金資産	20,896,000	0	0	0	20,896,000
出捐金資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
特定資産合計	588,778,802	0	0	0	588,778,802
(3) その他固定資産					
建物附属設備	712,800	0	0	0	712,800
什器備品	10,015,387	0	0	0	10,015,387
リース資産	140,117,230	0	0	0	140,117,230
減価償却累計額	△ 86,225,416	0	0	0	△ 86,225,416
電話加入権	0	0	442,284	0	442,284
著作権	105,000	0	0	0	105,000
ソフトウェア	27,913,215	0	0	0	27,913,215
保証金	269,165,350	0	0	0	269,165,350
その他固定資産合計	361,803,566	0	442,284	0	362,245,850
固定資産合計	1,391,601,668	0	54,772,771	0	1,446,374,439
資産合計	30,695,945,232	265,611,547	57,340,355	△ 253,440,068	30,765,457,066
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	8,334,164,395	19,939,698	1,550,805	△ 12,004,263	8,343,650,635
未払法人税等	0	2,498,100	0	0	2,498,100
未払消費税等	291,876,486	3,793,912	16,202	△ 241,601,800	54,084,800
職場内障害者サポート事業前受金	6,210,220	0	0	0	6,210,220
緊急就職支援事業前受金	21,855,418	0	0	0	21,855,418
若者正社員チャレンジ事業前受金	187,918,542	0	0	0	187,918,542
東京しごと塾事業前受金	182,803,484	0	0	0	182,803,484
ミドルチャレンジ事業前受金	84,880,260	0	0	0	84,880,260
就職チャレンジ多摩事業前受金	121,815,957	0	0	0	121,815,957
成長産業人材雇用支援事業前受金	521,575,002	0	0	0	521,575,002
成長産業分野キャリア形成支援事業前受金	0	0	0	0	0
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業前受金	0	0	0	0	0
キャリアスタート支援事業前受金	0	0	0	0	0
女性向けキャリアチャレンジ支援事業前受金	5,171,559	0	0	0	5,171,559
ソーシャルファーム支援事業前受金	133,212,173	0	0	0	133,212,173
キャリアチャレンジ再就職支援事業前受金	439,295,462	0	0	0	439,295,462
業界連携再就職支援事業前受金	34,220,073	0	0	0	34,220,073
業界別人材確保強化事業前受金	446,356,249	0	0	0	446,356,249
業界別人材確保強化緊急支援事業前受金	3,812,510	0	0	0	3,812,510
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業前受金	111,632,377	0	0	0	111,632,377
テレワーク促進事業前受金	123,100,564	0	0	0	123,100,564
働く女性応援事業前受金	8,360,371	0	0	0	8,360,371
中小企業人材確保総合サポート事業前受金	141,686,041	0	0	0	141,686,041
働くママ育業応援事業前受金	137,380,068	0	0	0	137,380,068
介護休業取得応援事業前受金	7,205,489	0	0	0	7,205,489
小規模テレワークコーナー設置促進事業前受金	22,862,250	0	0	0	22,862,250
テレワーク定着トライアル緊急支援事業前受金	0	0	0	0	0
テレワーク定着強化事業前受金	34,711,823	0	0	0	34,711,823
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業前受金	12,589,156	0	0	0	12,589,156
中小企業従業員融資における利子補給支払事業前受金	0	1,023,559	0	0	1,023,559
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業前受金	488,446,625	0	0	0	488,446,625
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業前受金	58,709,532	0	0	0	58,709,532
サテライトオフィス設置等補助事業前受金	14,591,442	0	0	0	14,591,442
テレワーク導入ハンズオン支援事業前受金	24,661,998	0	0	0	24,661,998
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業前受金	28,841,327	0	0	0	28,841,327
中小企業人材スキルアップ支援事業前受金	28,694,730	0	0	0	28,694,730
育業中スキルアップ支援事業前受金	13,207,790	0	0	0	13,207,790
テレワーク定着への課題解決アドバンス事業前受金	128,880,337	0	0	0	128,880,337
育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業前受金	114,223,926	0	0	0	114,223,926
女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業前受金	32,951,509	0	0	0	32,951,509
サテライトオフィス勤務応援事業前受金	27,497,193	0	0	0	27,497,193

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業前受金	25,882,596	0	0	0	25,882,596
預り金	214,545,174	545,479	74,929	△ 6,622,321	208,543,261
職場内障害者センター事業預り交付金	77,408,000	0	0	0	77,408,000
緊急就職支援事業預り交付金	210,500,000	0	0	0	210,500,000
若者正社員チャレンジ事業預り交付金	346,487,000	0	0	0	346,487,000
東京しごと塾事業預り交付金	49,110,000	0	0	0	49,110,000
ミドルチャレンジ事業預り交付金	132,715,000	0	0	0	132,715,000
就職チャレンジ多摩事業預り交付金	89,583,000	0	0	0	89,583,000
キャリアアリストア支援事業預り交付金	0	0	0	0	0
ソーシャルファーム支援事業預り交付金	3,078,499,000	0	0	0	3,078,499,000
業界連携再就職支援事業預り交付金	19,615,000	0	0	0	19,615,000
業界別人材確保強化事業預り交付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
業界別人材確保強化緊急支援事業預り交付金	250,000,000	0	0	0	250,000,000
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業預り交付金	481,890,000	0	0	0	481,890,000
テレワーク促進事業預り交付金	539,599,000	0	0	0	539,599,000
働く女性応援事業預り交付金	87,365,000	0	0	0	87,365,000
働くママ育業応援事業預り交付金	1,207,075,000	0	0	0	1,207,075,000
介護休業取得応援事業預り交付金	11,469,000	0	0	0	11,469,000
小規模テレワークコーナー設置促進事業預り交付金	211,551,000	0	0	0	211,551,000
テレワーク定着トイレアル緊急支援事業預り交付金	0	0	0	0	0
テレワーク定着強化事業預り交付金	385,200,000	0	0	0	385,200,000
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業預り交付金	51,750,000	0	0	0	51,750,000
中小企業從業員融資における利子補給支払事業預り交付金	0	119,558,800	0	0	119,558,800
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業預り交付金	3,296,180,000	0	0	0	3,296,180,000
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業預り交付金	72,144,950	0	0	0	72,144,950
サテライトオフィス設置等補助事業預り交付金	817,196,000	0	0	0	817,196,000
テレワーク導入ハンドソン支援事業預り交付金	1,895,744,000	0	0	0	1,895,744,000
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業預り交付金	360,000,000	0	0	0	360,000,000
中小企業人材スキルアップ支援事業預り交付金	891,762,403	0	0	0	891,762,403
育業中スキルアップ支援事業預り交付金	19,508,426	0	0	0	19,508,426
テレワーク定着への課題解決アドバイス事業預り交付金	1,195,745,000	0	0	0	1,195,745,000
育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業預り交付金	297,205,000	0	0	0	297,205,000
女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業預り交付金	150,000,000	0	0	0	150,000,000
サテライトオフィス勤務応援事業預り交付金	28,000,000	0	0	0	28,000,000
雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業預り交付金	94,700,000	0	0	0	94,700,000
リース債務	32,863,078	0	0	0	32,863,078
賞与引当金	177,644,000	206,000	0	0	177,850,000
流動負債合計	29,474,338,965	147,565,548	1,641,936	△ 260,228,384	29,363,318,065
2. 固定負債					
リース債務	29,373,807	0	0	0	29,373,807
退職給付引当金	467,882,802	0	0	0	467,882,802
長期預り金	269,165,350	0	0	0	269,165,350
固定負債合計	766,421,959	0	0	0	766,421,959
負債合計	30,240,760,924	147,565,548	1,641,936	△ 260,228,384	30,129,740,024
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
寄付金	441,019,300	0	54,330,487	0	495,349,787
指定正味財産合計	541,019,300	0	54,330,487	0	595,349,787
(うち基本財産への充当額)	(441,019,300)	(0)	(54,330,487)	(0)	(495,349,787)
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
2. 一般正味財産	△ 79,046,219	118,045,999	1,367,475	0	40,367,255
(うち特定資産への充当額)	(20,896,000)	(0)	(0)	(0)	(20,896,000)
正味財産合計	461,973,081	118,045,999	55,697,962	0	635,717,042
負債及び正味財産合計	30,702,734,005	265,611,547	57,339,898	△ 260,228,384	30,765,457,066

正味財産増減計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[961,164]	[3,959,333]	[△ 2,998,169]
基本財産受取利息	961,164	3,959,333	△ 2,998,169
特定資産運用益	[473,724]	[786,415]	[△ 312,691]
退職給付引当資産受取利息	473,724	785,998	△ 312,274
シルバー人材センター事業基金資産受取利息	0	417	△ 417
受取補助金等	[1,261,826,438]	[969,807,890]	[292,018,548]
受取国庫補助金	23,405,000	20,940,000	2,465,000
受取都補助金	1,207,719,052	930,673,890	277,045,162
受取民間補助金	1,565,000	1,566,000	△ 1,000
受取補助金等振替額	29,137,386	16,628,000	12,509,386
事業収益	[7,850,561,039]	[6,104,938,708]	[1,745,622,331]
シルバー派遣事業収益	1,781,144,389	1,625,114,483	156,029,906
高齢者活躍人材確保育成事業収益	30,177,748	53,280,728	△ 23,102,980
広域提案事業収益	28,689,778	21,742,510	6,947,268
シェアオフィス運営事業収益	3,651,670	0	3,651,670
障害者委託訓練事業受託収益	114,748,620	100,487,354	14,261,266
中小企業障害者雇用応援連携事業受託収益	39,677,877	38,783,489	894,388
しごとセンター等受託事業収益	5,248,898,949	3,914,835,832	1,334,063,117
女性就業対策事業受託収益	0	138,388,802	△ 138,388,802
デジタル人材確保・就職促進事業受託収益	166,765,529	61,641,139	105,124,390
飲食業・観光業向け人材確保支援事業受託収益	0	62,914,279	△ 62,914,279
感染症・ウクライナ情勢に伴う離職者等への人材マッチング支援事業受託収益	73,353,249	0	73,353,249
ものづくり産業人材確保支援事業受託収益	182,807,465	0	182,807,465
脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業受託収益	60,776,778	0	60,776,778
観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業受託収益	49,860,499	0	49,860,499
企業による保育施設設置支援事業受託収益	22,887,238	37,270,028	△ 14,382,790
シルバー保険事業収益	47,121,250	50,480,064	△ 3,358,814
基金事業収益	[7,227,737,209]	[5,555,126,839]	[1,672,610,370]
職場内障害者サポート事業基金事業収益	69,046,641	68,907,894	138,747
緊急就職支援事業基金事業収益	219	62,479	△ 62,260
若者正社員チャレンジ事業基金事業収益	372,677,701	375,938,415	△ 3,260,714
東京しごと塾事業基金事業収益	171,831,995	171,686,912	145,083
ミドルチャレンジ事業基金事業収益	137,171,437	136,941,155	230,282
就職チャレンジ多摩事業基金事業収益	158,517,959	0	158,517,959
雇用創出・安定化支援事業基金事業収益	4,010,262,917	2,311,444,152	1,698,818,765
成長産業分野キャリア形成支援事業基金事業収益	429,196,900	126,152,223	303,044,677
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業基金事業収益	216,257,411	0	216,257,411
団体別採用力スパイラルアップ事業基金事業収益	0	884,102	△ 884,102
業界別人材確保支援事業基金事業収益	36,331,971	88,758,880	△ 52,426,909
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業基金事業収益	59,514,572	0	59,514,572
働き方改革支援事業基金事業収益	8,328,059	113,340,061	△ 105,012,002
テレワーク促進・働く女性応援等事業基金事業収益	0	161,809,554	△ 161,809,554
働く女性応援事業基金事業収益	5,472,205	0	5,472,205
テレワーク促進事業基金事業収益	94,731,444	0	94,731,444
サテライトオフィス設置等補助事業基金事業収益	4,990,444	0	4,990,444
テレワーク導入ハンズオン支援事業基金事業収益	17,016,750	0	17,016,750
中小企業人材確保総合サポート事業基金事業収益	278,297,043	257,061,917	21,235,126
企業主導型保育施設設置促進事業基金事業収益	145,714	198,016,694	△ 197,870,980
働くママ育休取得応援事業基金事業収益	59,428,840	31,992,293	27,436,547
介護休業取得応援事業基金事業収益	9,406,820	9,103,658	303,162
テレワーク導入促進整備補助事業基金事業収益	0	24,410,585	△ 24,410,585
事業継続緊急対策(テレワーク)事業基金事業収益	0	577,214,204	△ 577,214,204

科 目	当年度	前年度	増減
テレワーク定着トライアル緊急支援事業基金事業収益	374,002,129	327,081,314	46,920,815
小規模テレワークコーナー設置促進事業基金事業収益	33,368,634	27,393,260	5,975,374
ソーシャルファーム支援事業基金事業収益	69,542,781	71,588,790	△ 2,046,009
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業基金事業収益	2,680,161	8,423,218	△ 5,743,057
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業基金事業収益	15,750,679	15,349,390	401,289
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業基金事業収益	133,899,873	328,656,309	△ 194,756,436
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業基金事業収益	47,978,262	46,728,998	1,249,264
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業基金事業収益	333,649,432	76,084,021	257,565,411
中小企業従業員融資における利子補給支払事業基金事業収益	78,237,336	0	78,237,336
雑収益	880	96,361	△ 95,481
雑収益	[3,843,705]	[3,541,308]	[302,397]
経常収益計	3,843,705	3,541,308	302,397
	16,345,403,279	12,638,160,493	3,707,242,786
(2) 経常費用			
事業費	[16,313,364,296]	[12,606,183,569]	[3,707,180,727]
役員報酬	11,702,577	0	11,702,577
職員給料	511,846,439	455,388,411	56,458,028
諸手当	167,449,782	149,963,713	17,486,069
法定福利費	280,407,682	266,255,783	14,151,899
退職給付費用	44,740,500	36,143,124	8,597,376
嘱託員等報酬	658,070,312	699,266,726	△ 41,196,414
臨時雇賃金	1,404,421,247	1,275,937,310	128,483,937
福利厚生費	12,756,337	12,689,644	66,693
超過勤務手当	88,467,843	103,702,688	△ 15,234,845
旅費交通費	8,450,913	6,070,749	2,380,164
諸謝金	163,333,610	126,763,625	36,569,985
消耗品費	49,936,057	74,190,926	△ 24,254,869
会議費	37,505	56,989	△ 19,484
印刷製本費	41,609,749	40,927,263	682,486
修繕費	528,620	1,683,551	△ 1,154,931
通信運搬費	32,239,801	43,780,848	△ 11,541,047
手数料	43,749,209	76,275,312	△ 32,526,103
光熱水料費	94,210,633	72,040,632	22,170,001
委託費	11,757,141,954	7,756,903,516	4,000,238,438
賃借料	508,516,870	725,029,178	△ 216,512,308
工事費	20,040,444	306,052,729	△ 286,012,285
消耗什器備品費	1,079,829	0	1,079,829
支払助成金	46,550,040	36,760,040	9,790,000
支払負担金	17,675,304	11,226,489	6,448,815
租税公課	207,419,114	213,569,335	△ 6,150,221
支払利息	4,801,098	2,905,079	1,896,019
雑費	598,772	0	598,772
減価償却費	30,435,055	19,740,909	10,694,146
賞与引当金繰入額	105,147,000	92,859,000	12,288,000
管理費	[22,742,998]	[22,112,883]	[630,115]
役員報酬	1,525,283	240,000	1,285,283
法定福利費	8,174,743	7,749,140	425,603
福利厚生費	123,915	143,660	△ 19,745
超過勤務手当	0	1,314,037	△ 1,314,037
旅費交通費	62,257	38,852	23,405
諸謝金	1,845,840	1,722,680	123,160
消耗品費	199,958	312,918	△ 112,960
会議費	1,944	1,944	0
印刷製本費	751,058	609,662	141,396
通信運搬費	670,873	627,002	43,871
手数料	768,315	500,284	268,031
委託費	2,899,218	2,751,407	147,811
賃借料	853,401	962,456	△ 109,055
支払負担金	4,382,295	4,675,447	△ 293,152

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	141,806	124,031	17,775
支払利息	2,515	1,062	1,453
雜費	262,490	295,805	△ 33,315
減価償却費	77,087	42,496	34,591
経常費用計	16,336,107,294	12,628,296,452	3,707,810,842
当期経常増減額	9,295,985	9,864,041	△ 568,056
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[249,580]	[4]	[249,576]
建物附属設備除却損	249,572	0	249,572
什器備品除却損	8	4	4
経常外費用計	249,580	4	249,576
当期経常外増減額	△ 249,580	△ 4	△ 249,576
税引前当期一般正味財産増減額	9,046,405	9,864,037	△ 817,632
法人税、住民税及び事業税等	[2,734,200]	[3,968,600]	[△ 1,234,400]
当期一般正味財産増減額	6,312,205	5,895,437	416,768
一般正味財産期首残高	33,837,580	27,942,143	5,895,437
一般正味財産期末残高	40,149,785	33,837,580	6,312,205
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[103,715]	[3,843,065]	[△ 3,739,350]
基本財産受取利息	103,715	3,843,065	△ 3,739,350
特定資産運用益	[458,524]	[770,791]	[△ 312,267]
退職給付引当資産受取利息	458,524	770,791	△ 312,267
受取補助金等	[29,137,386]	[16,628,000]	[12,509,386]
受取都補助金	29,137,386	16,628,000	12,509,386
一般正味財産への振替額	[△ 29,691,710]	[△ 21,210,267]	[△ 8,481,443]
一般正味財産への振替額	(△ 29,691,710)	(△ 21,210,267)	(△ 8,481,443)
当期指定正味財産増減額	7,915	31,589	△ 23,674
指定正味財産期首残高	195,326,042	195,294,453	31,589
指定正味財産期末残高	495,333,957	495,326,042	7,915
III 正味財産期末残高	535,483,742	529,163,622	6,320,120

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日止

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計					収益事業等合計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 シルバーアイセンター 事業等の事業	公2 雇用就業 支援事業	公3 雇用就業 整備事業	共通	小計	収1 損害保険 の代理業	収1 その他 の事業	小計			
I 一般正味財産増減額の部											
1. 稽査増減額の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	[472,891]	[0]	[0]	[382,544]	[855,435]	[0]	[0]	[0]	[105,729]	[0]	[961,164]
基本財産受取利息	472,891	0	0	382,544	855,435	0	0	0	105,729	0	961,164
特定資産運用益	[69,022]	[298,714]	[105,991]	[0]	[473,724]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[473,724]
退職給付引当資産受取利息	69,022	298,711	105,991	0	473,724	0	0	0	0	0	473,724
受取補助金等	[263,065,310]	[443,263,994]	[532,703,511]	[0]	[1,241,059,815]	[0]	[0]	[0]	[20,775,623]	[0]	[1,261,826,438]
受取利息補助金	23,055,000	0	0	23,055,000	0	0	0	0	0	0	23,055,000
受取都道府県助成金	229,846,880	437,037,564	520,058,985	0	1,186,943,429	0	0	0	20,775,623	0	1,207,719,052
受取民間補助金	1,565,000	0	0	1,565,000	0	0	0	0	0	0	1,565,000
受取補助金等振替額	8,246,430	8,246,430	12,644,526	0	29,137,386	0	0	0	0	0	29,137,386
事業収益	[1,840,011,915]	[5,936,868,966]	[26,538,908]	[0]	[7,803,439,789]	[47,121,250]	[0]	[47,121,250]	[0]	[0]	[7,850,561,039]
シルバーアイセンター事業収益	1,781,141,389	0	0	1,781,141,389	0	0	0	0	0	0	1,781,141,389
高齢者活躍人材能育成事業収益	30,177,748	0	0	30,177,748	0	0	0	0	0	0	30,177,748
被扶養事業収益	28,689,778	0	0	28,689,778	0	0	0	0	0	0	28,689,778
シニアオーフィス営業事業収益	0	0	3,651,670	0	3,651,670	0	0	0	0	0	3,651,670
障害者委託訓練事業収益	0	114,748,620	0	0	114,748,620	0	0	0	0	0	114,748,620
中小企業者雇用促進事業受取税	0	39,677,877	0	0	39,677,877	0	0	0	0	0	39,677,877
しごとセグマー等受託事業収益	0	5,248,898,949	0	0	5,248,898,949	0	0	0	0	0	5,248,898,949
デジタル教材制作・運営準備事業受取税	0	166,765,529	0	0	166,765,529	0	0	0	0	0	166,765,529
もとづり事業人材育成支援事業受取税	0	73,353,249	0	0	73,353,249	0	0	0	0	0	73,353,249
被扶養人扶助事業受取税	0	182,807,465	0	0	182,807,465	0	0	0	0	0	182,807,465
被扶養人の扶助金による人材育成支援事業受取税	0	60,776,778	0	0	60,776,778	0	0	0	0	0	60,776,778
被扶養人扶助金による人材育成支援事業受取税	0	49,860,499	0	0	49,860,499	0	0	0	0	0	49,860,499
今來による扶助金支拂事業受取税	0	0	22,887,238	0	22,887,238	0	0	0	0	0	22,887,238
シルバー保険事業収益	0	0	0	0	0	47,121,250	0	0	0	0	47,121,250
基金事務収益	[0]	[5,650,256,401]	[1,577,479,689]	[0]	[7,227,736,329]	[0]	[880]	[880]	[0]	[0]	[7,227,737,209]
販路内商取引手形等の歩合基準歩合収益	0	69,046,641	0	0	69,046,641	0	0	0	0	0	69,046,641
聚金会員支援事業基金寄附金収益	0	219	0	219	0	0	0	0	0	0	219
若者正社員キャリア歩合基準歩合収益	0	372,677,701	0	0	372,677,701	0	0	0	0	0	372,677,701
東京ご当地事業基準歩合事業収益	0	171,831,995	0	0	171,831,995	0	0	0	0	0	171,831,995
デジタルチャレンジ事業基準歩合事業収益	0	137,171,437	0	0	137,171,437	0	0	0	0	0	137,171,437
被扶養人キャリア歩合基準歩合事業収益	0	158,517,959	0	0	158,517,959	0	0	0	0	0	158,517,959
雇用対応・定年化支拂事業基準歩合事業収益	0	4,010,262,917	0	0	4,010,262,917	0	0	0	0	0	4,010,262,917
被扶養事業者歩合基準歩合事業収益	0	429,196,900	0	0	429,196,900	0	0	0	0	0	429,196,900
日本高齢者扶助会員歩合基準歩合事業収益	0	216,257,411	0	0	216,257,411	0	0	0	0	0	216,257,411
柔軟なキャリア歩合扶助事業基準歩合事業収益	0	36,331,971	0	0	36,331,971	0	0	0	0	0	36,331,971
柔軟な人材育成支援事業基準歩合事業収益	0	59,514,572	0	0	59,514,572	0	0	0	0	0	59,514,572
働ききか改革支援事業基準歩合事業収益	0	8,328,059	0	0	8,328,059	0	0	0	0	0	8,328,059
働く女性応援事業基準歩合事業収益	0	5,472,205	0	0	5,472,205	0	0	0	0	0	5,472,205
テレワーク促進歩合基金事業収益	0	94,731,444	0	0	94,731,444	0	0	0	0	0	94,731,444
サララオーフィス改善扶助事業基準歩合事業収益	0	4,990,444	0	0	4,990,444	0	0	0	0	0	4,990,444
フレックスタイムシステム支拂事業基準歩合事業収益	0	17,016,750	0	0	17,016,750	0	0	0	0	0	17,016,750
中小企業人材確保協同組合歩合基準歩合事業収益	0	278,297,043	0	0	278,297,043	0	0	0	0	0	278,297,043
企業主導型雇用制度歩合基準歩合事業収益	0	145,714	0	0	145,714	0	0	0	0	0	145,714
働きバッハ青林体得行課徴料品合歩合基準歩合事業収益	0	59,428,840	0	0	59,428,840	0	0	0	0	0	59,428,840
介護休憩施設花後扶助歩合基金事業収益	0	9,406,820	0	0	9,406,820	0	0	0	0	0	9,406,820
ワーキングホリックトライアル会員料歩合基金事業収益	0	374,002,129	0	0	374,002,129	0	0	0	0	0	374,002,129
小規模事業者ローン扶助歩合基金事業収益	0	33,368,634	0	0	33,368,634	0	0	0	0	0	33,368,634
ソーシャルアート歩合基金事業受取税	0	69,512,781	0	0	69,512,781	0	0	0	0	0	69,512,781
被扶養人扶助歩合扶助事業受取税	0	2,680,161	0	0	2,680,161	0	0	0	0	0	2,680,161
被扶養人扶助歩合扶助事業受取税	0	15,750,679	0	0	15,750,679	0	0	0	0	0	15,750,679
新規コロナウイルス感染症拡大緊急支援事業受取税	0	133,899,873	0	0	133,899,873	0	0	0	0	0	133,899,873
特定企業人材確保歩合扶助事業受取税	0	47,978,262	0	0	47,978,262	0	0	0	0	0	47,978,262
ハンドメイドマーケット歩合扶助事業受取税	0	333,649,432	0	0	333,649,432	0	0	0	0	0	333,649,432
セーフティネット保険歩合扶助事業受取税	0	78,237,336	0	0	78,237,336	0	0	0	0	0	78,237,336
介護予防認定歩合扶助事業受取税	0	0	0	0	0	880	0	880	0	0	880
預収金	[12,028,926]	[17,155,991]	[32,908,254]	[96]	[62,092,975]	[985,200]	[0]	[985,200]	803,068	△ 60,037,538	[3,843,705]
補収金	12,028,926	17,155,991	32,908,254	96	62,092,975	985,200	0	985,200	803,068	△ 60,037,538	3,843,705
経常収益計	2,115,646,064	12,049,884,010	2,169,736,353	382,640	16,335,649,067	43,106,150	880	48,107,330	21,684,420	△ 60,037,538	16,345,403,279
(2) 経常費用											
事業費	[2,115,722,960]	[12,055,542,858]	[2,175,329,582]	[0]	[16,346,595,420]	[26,805,534]	[880]	[26,806,414]	[0]	△ 60,037,538	[16,313,364,296]
役員報酬	3,900,863	5,201,047	2,606,567	0	11,702,577	0	0	0	0	0	11,702,577
職員福利費	56,981,927	310,188,576	143,281,936	0	510,882,439	964,000	0	964,000	0	0	511,846,439
手当料	18,392,051	96,223,202	52,104,717	0	166,819,970	629,812	0	629,812	0	0	167,449,782
法定福利費	30,894,105	163,958,250	83,792,641	0	278,555,196	1,852,486	0	1,852,486	0	0	280,407,682
退職福利費用	6,515,607	28,234,296	9,996,597	0	44,740,590	0	0	0	0	0	44,740,590
団結労働報酬	52,926,801	382,601,401	212,635,130	0	618,165,632	9,903,680	0	9,903,680	0	0	658,070,512
臨時賃金	1,385,934,936	14,066,048	605,802	0	1,400,695,786	3,724,461	0	3,724,461	0	0	1,404,421,247
福利手当	1,210,022	7,897,483	3,470,962	0	12,578,467	177,870	0	177,870	0	0	12,756,337
超過勤務手当	8,819,216	57,306,688	22,234,987	0	88,360,571	106,972	0	106,972	0	0	88,467,543
旅費交通費	3,668,445	4,299,713	6,583,851	0	31,317,042	922,759	0	922,759	0	0	32,239,801
備蓄金	4,803,550	11,693,080	6,777,580	0	163,271,210	59,100	0	59,100	0	0	163,333,610
消耗記載費	6,836,052	34,167,866	8,383,235	0	49,397,153	548,904	0	548,904	0	0	49,936,057
会議費	1,500	31,288	4,717	0	37,805	0	0	0	0	0	37,805
印刷費	11,491,443	21,613,026	7,190,404	0	40,294,873	1,314,876	0	1,314,876	0	0	41,609,749
修繕費	32,760	469,728	35,112	0	528,620	0	0	0	0	0	528,620
通信運搬費	3,229,498	21,503,713	6,583,851	0	31,317,042	922,759	0	922,759	0	0	32,239,801
手数料	10,341,898	22,707,935	10,507,273	0	45,357,106	191,223	880	192,103	0	0	45,749,209
光熱水道費	0	91,502,509	2,708,124	0	94,210,633	0	0	0	0	0	94,210,633
委託費	282,166,112	10,118,397,447	1,355,082,588	0	11,755,645,847	1,496,107	0	1,496,107	0	0	11,757,441,954
賃借料	10,169,207	32,174,500	173,074,861	0	263,757,990	595,272	0	595,272	0	0	508,516,870
工事費	24,585	17,919,809	2,096,050								

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引 等情報	合計	
	公1 シェルバー人材センター 事業部の事業	公2 雇用事業 支援事業	公3 雇用保険 整備事業	共通	小計	収1 損害保険 の代理業	他1 その他 の事業	小計				
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	77,087	0	77,087	
経常費用合計	2,115,722,980	12,055,514,858	2,175,329,582	0	16,346,595,420	26,805,534	880	26,806,114	22,742,998	△ 60,037,538	16,336,107,294	
当期経常増減額	△ 76,916	△ 5,658,848	△ 5,593,229	382,640	△ 10,946,353	21,300,916	0	21,300,916	△ 1,058,578	0	9,295,985	
2. 経常外済減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益合計												
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	[4]	[141,826]	[107,748]	[0]	[249,578]	[0]	[0]	[0]	[2]	[0]	[249,580]	
建物附着設備除却損	0	141,824	107,748	0	249,572	0	0	0	0	0	249,572	
什器備品除却損	[4]	2	0	0	6	0	0	0	2	0	8	
経常外費用合計	4	141,826	107,748	0	249,578	0	0	0	2	0	249,580	
当期経常外済減額	△ 4	△ 141,826	△ 107,748	0	△ 249,578	0	0	0	△ 2	0	△ 249,580	
他会計取扱前当期一般正味財産増減額	△ 76,920	△ 5,800,574	△ 5,700,977	382,640	△ 11,195,331	21,300,916	0	21,300,916	△ 1,058,580	0	9,046,405	
他会計取扱額	[0]	[0]	[0]	[10,631,925]	[10,631,925]	[△ 11,690,605]	[0]	[△ 11,690,605]	[0]	[0]	[0]	
税引前当期 一般正味財産増減額	△ 76,920	△ 5,800,574	△ 5,700,977	11,014,565	△ 564,006	9,610,411	0	9,610,411	0	0	9,046,405	
法人税、住民税及び車掌税等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,734,200]	[0]	2,734,200	[0]	[0]	[2,734,200]	
当期 一般正味財産増減額	△ 76,920	△ 5,800,574	△ 5,700,977	11,014,565	△ 564,006	6,876,211	0	6,876,211	0	0	6,312,205	
一般正味財産期末残高						△ 65,095,212	97,965,347	0	97,965,347	1,367,475	33,837,580	
一般正味財産期末残高						△ 66,059,248	104,841,558	0	104,841,558	1,367,475	40,149,785	
II 指定正味財産消滅の部												
基本財産消滅益	[51,028]	[0]	[0]	[41,278]	[92,306]	[0]	[0]	[0]	[11,409]	[0]	[103,715]	
基本財産受取利息	51,028	0	0	41,278	92,306	0	0	0	11,409	0	103,715	
特定資産消滅益	[66,776]	[289,360]	[0]	[102,386]	[456,524]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[456,524]	
送贈給付引当資産受取利息	66,776	289,360	0	102,386	456,524	0	0	0	0	0	456,524	
受取補助金等	[82,46,430]	[8,246,430]	[12,644,526]	[0]	[29,137,386]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[29,137,386]	
受取都道府県	8,246,430	8,246,430	12,644,526	0	29,137,386	0	0	0	0	0	29,137,386	
一般正味財産への振替額	△ 8,360,340	[△ 8,535,790]	[△ 12,746,914]	[△ 38,128]	[△ 29,681,172]	[0]	[0]	[0]	[△ 10,538]	[0]	[△ 29,691,710]	
当期指定正味財産への振替額	3,894	0	△ 102,388	105,538	7,044	0	0	0	871	0	7,915	
当期指定正味財産増減額						440,998,168	0	0	0	54,327,874	0	495,326,042
指定正味財産期末残高						441,095,212	0	0	0	54,328,745	0	495,333,957
III 正味財産期末残高						374,945,964	104,841,558	0	104,841,558	55,696,220	0	535,483,742

正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[974,798]	[961,164]	[13,634]
基本財産受取利息	974,798	961,164	13,634
特定資産運用益	[238,225]	[473,724]	[△ 235,499]
退職給付引当資産受取利息	238,225	473,724	△ 235,499
シルバー人材センター事業基金資産受取利息	0	0	0
受取補助金等	[1,541,909,878]	[1,261,826,438]	[280,083,440]
受取国庫補助金	22,024,000	23,405,000	△ 1,381,000
受取都補助金	1,489,168,194	1,207,719,052	281,449,142
受取民間補助金	1,566,000	1,565,000	1,000
受取補助金等振替額	29,151,684	29,137,386	14,298
事業収益	[8,005,612,811]	[7,850,561,039]	[155,051,772]
シルバー派遣事業収益	1,729,073,520	1,781,144,389	△ 52,070,869
高齢者活躍人材確保育成事業収益	31,562,807	30,177,748	1,385,059
広域提案事業収益	26,922,257	28,689,778	△ 1,767,521
シェアオフィス運営事業収益	7,742,244	3,651,670	4,090,574
障害者委託訓練事業受託収益	118,774,569	114,748,620	4,025,949
中小企業障害者雇用応援連携事業受託収益	52,384,445	39,677,877	12,706,568
しごとセンター等受託事業収益	5,400,682,718	5,248,898,949	151,783,769
デジタル人材確保・就職促進事業受託収益	165,170,951	166,765,529	△ 1,594,578
感染症・ウクライナ情勢に伴う離職者等への人材マッチング支援事業受託収益	0	73,353,249	△ 73,353,249
ものづくり産業人材確保支援事業受託収益	192,906,303	182,807,465	10,098,838
脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業受託収益	61,086,080	60,776,778	309,302
観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業受託収益	0	49,860,499	△ 49,860,499
新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座受託収益	94,814,888	0	94,814,888
観光関連産業等の人材確保をサポートするイベント受託収益	75,025,830	0	75,025,830
人材確保・就職促進緊急対策事業受託収益	0	0	0
企業による保育施設設置支援事業受託収益	0	22,887,238	△ 22,887,238
シルバー保険事業収益	49,466,199	47,121,250	2,344,949
基金事業収益	[6,453,583,592]	[7,227,737,209]	[△ 774,153,617]
職場内障害者サポート事業基金事業収益	71,242,016	69,046,641	2,195,375
緊急就職支援事業基金事業収益	220	219	1
若者正社員チャレンジ事業基金事業収益	378,202,114	372,677,701	5,524,413
東京しごと塾事業基金事業収益	171,991,659	171,831,995	159,664
ミドルチャレンジ事業基金事業収益	137,397,432	137,171,437	225,995
就職チャレンジ多摩事業基金事業収益	298,953,678	158,517,959	140,435,719
雇用創出・安定化支援事業基金事業収益	2,590,014,478	4,010,262,917	△ 1,420,248,439
成長産業人材雇用支援事業基金事業収益	614,719,478	0	614,719,478
成長産業分野キャリア形成支援事業基金事業収益	398,988,260	429,196,900	△ 30,208,640
ひとり親向けオンライン・訓練・就活支援事業基金事業収益	298,234,198	216,257,411	81,976,787
女性向けキャリアチェンジ支援事業基金事業収益	187,463,131	0	187,463,131
ソーシャルファーム支援事業基金事業収益	42,366,604	69,542,781	△ 27,176,177
キャリアリスタート支援事業基金事業収益	8,800,889	0	8,800,889
業界別人材確保支援事業基金事業収益	9,263	36,331,971	△ 36,322,708
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業基金事業収益	158,124,499	59,514,572	98,609,927
業界別人材確保強化緊急支援事業基金事業収益	0	0	0
働き方改革支援事業基金事業収益	0	8,328,059	△ 8,328,059
働く女性応援事業基金事業収益	7,370,826	5,472,205	1,898,621
テレワーク促進事業基金事業収益	58,518,441	94,731,444	△ 36,213,003
サテライトオフィス設置等補助事業基金事業収益	5,331,940	4,990,444	341,496
テレワーク導入ハンズオン支援事業基金事業収益	15,944,725	17,016,750	△ 1,072,025
中小企業人材確保総合サポート事業基金事業収益	284,247,115	278,297,043	5,950,072
企業主導型保育施設設置促進事業基金事業収益	0	145,714	△ 145,714

科 目	当年度	前年度	増減
働くママ育業取得応援事業基金事業収益	91,705,412	59,428,840	32,276,572
介護休業取得応援事業基金事業収益	6,927,574	9,406,820	△ 2,479,246
テレワーク定着トライアル緊急支援事業基金事業収益	46,538,439	374,002,129	△ 327,463,690
小規模テレワークコーナー設置促進事業基金事業収益	26,123,757	33,368,634	△ 7,244,877
テレワーク定着促進フォローアップ事業基金事業収益	30,349,471	0	30,349,471
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業基金事業収益	22,887	2,680,161	△ 2,657,274
雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業基金事業収益	0	15,750,679	△ 15,750,679
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業基金事業収益	84,574,896	133,899,873	△ 49,324,977
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業基金事業収益	75,253,819	47,978,262	27,275,557
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業基金事業収益	374,923	333,649,432	△ 333,274,509
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業基金事業収益	237,833,866	78,237,336	159,596,530
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業基金事業収益	37,457,457	0	37,457,457
ES(社員満足度)向上による若干人材確保・定着事業基金事業収益	35,889,861	0	35,889,861
中小企業人材スキルアップ支援事業基金事業収益	47,343,842	0	47,343,842
育業中スキルアップ支援事業基金事業収益	5,265,542	0	5,265,542
中小企業従業員融資における利子補給支払事業基金事業収益	880	880	0
雑収益	[3,526,197]	[3,843,705]	△ 317,508
雑収益	3,526,197	3,843,705	△ 317,508
経常収益計	16,005,845,501	16,345,403,279	△ 339,557,778
(2)経常費用			
事業費	[15,969,474,707]	[16,313,364,296]	△ 343,889,589
役員報酬	11,789,552	11,702,577	86,975
職員給料	570,529,730	511,846,439	58,683,291
諸手当	186,909,085	167,449,782	19,459,303
法定福利費	304,392,264	280,407,682	23,984,582
退職給付費用	55,786,438	44,740,500	11,045,938
嘱託員等報酬	674,210,259	658,070,312	16,139,947
臨時雇賃金	1,364,012,834	1,404,421,247	△ 40,408,413
福利厚生費	13,425,852	12,756,337	669,515
超過勤務手当	89,521,149	88,467,843	1,053,306
旅費交通費	8,979,435	8,450,913	528,522
諸謝金	155,970,445	163,333,610	△ 7,363,165
消耗品費	58,333,760	49,936,057	8,397,703
会議費	79,315	37,505	41,810
印刷製本費	48,912,362	41,609,749	7,302,613
修繕費	54,131	528,620	△ 474,489
通信運搬費	35,641,241	32,239,801	3,401,440
手数料	58,200,084	43,749,209	14,450,875
光熱水料費	66,320,147	94,210,633	△ 27,890,486
委託費	11,165,578,065	11,757,141,954	△ 591,563,889
賃借料	602,837,101	508,516,870	94,320,231
工事費	10,979,870	20,040,444	△ 9,060,574
消耗什器備品費	586,300	1,079,829	△ 493,529
支払助成金	38,663,920	46,550,040	△ 7,886,120
支払負担金	18,123,141	17,675,304	447,837
租税公課	269,234,526	207,419,114	61,815,412
支払利息	4,313,889	4,801,098	△ 487,209
雜費	20,000	598,772	△ 578,772
減価償却費	35,442,812	30,435,055	5,007,757
賞与引当金繰入額	120,627,000	105,147,000	15,480,000
管理費	[29,601,027]	[22,742,998]	[6,858,029]
役員報酬	1,609,948	1,525,283	84,665
法定福利費	7,793,894	8,174,743	△ 380,849
福利厚生費	129,360	123,915	5,445
超過勤務手当	5,260,187	0	5,260,187
旅費交通費	87,129	62,257	24,872
諸謝金	1,788,840	1,845,840	△ 57,000
消耗品費	113,490	199,958	△ 86,468
会議費	0	1,944	△ 1,944
印刷製本費	740,586	751,058	△ 10,472
通信運搬費	1,016,214	670,873	345,341

科 目	当年度	前年度	増減
手数料	1,579,117	768,315	810,802
委託費	3,217,663	2,899,218	318,445
賃借料	571,780	853,401	△ 281,621
支払負担金	5,323,610	4,382,295	941,315
租税公課	50,524	141,806	△ 91,282
支払利息	2,283	2,515	△ 232
雑費	226,818	262,490	△ 35,672
減価償却費	89,584	77,087	12,497
経常費用計	15,999,075,734	16,336,107,294	△ 337,031,560
当期経常増減額	6,769,767	9,295,985	△ 2,526,218
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[7,150,000]	[0]	[7,150,000]
什器備品受贈益	7,150,000	0	7,150,000
経常外収益計	7,150,000	0	7,150,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[10]	[249,580]	[△ 249,570]
建物附属設備除却損	0	249,572	△ 249,572
什器備品除却損	10	8	2
経常外費用計	10	249,580	△ 249,570
当期経常外増減額	7,149,990	△ 249,580	7,399,570
税引前当期一般正味財産増減額	13,919,757	9,046,405	4,873,352
法人税、住民税及び事業税等	[2,719,000]	[2,734,200]	[△ 15,200]
当期一般正味財産増減額	11,200,757	6,312,205	4,888,552
一般正味財産期首残高	40,149,785	33,837,580	6,312,205
一般正味財産期末残高	51,350,542	40,149,785	11,200,757
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[103,724]	[103,715]	[9]
基本財産受取利息	103,724	103,715	9
特定資産運用益	[222,985]	[458,524]	[△ 235,539]
退職給付引当資産受取利息	222,985	458,524	△ 235,539
受取補助金等	[29,151,684]	[29,137,386]	[14,298]
受取都補助金	29,151,684	29,137,386	14,298
一般正味財産への振替額	[△ 29,470,478]	[△ 29,691,710]	[221,232]
一般正味財産への振替額	(△ 29,470,478)	(△ 29,691,710)	(221,232)
当期指定正味財産増減額	7,915	7,915	0
指定正味財産期首残高	495,333,957	495,326,042	7,915
指定正味財産期末残高	495,341,872	495,333,957	7,915
III 正味財産期末残高	546,692,414	535,483,742	11,208,672

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内閣府引 等活用	合計
	公2 シルバー人材センター 雇用就業 支援事業 事業等の事業	公3 雇用就業 支援事業 事業等の事業	公4 雇用環境 整備事業 事業等の事業	共通	小計	収1 損害保険 の代理業	収2 その他 の事業	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 經常増減の部											
(1) 經常収益											
基本財産運用益	[479,596]	[0]	[0]	[387,972]	[867,568]	[0]	[0]	[107,230]	[0]	[0]	[974,798]
其本財産運用益利息	479,596	0	0	387,972	867,568	0	0	107,230	0	0	974,798
特定資産運用益	[22,852]	[146,169]	[69,204]	[0]	[238,225]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[238,225]
退職給付引当資産受取利息	22,852	146,169	69,204	0	238,225	0	0	0	0	0	238,225
受取助成金等	[284,094,896]	[475,090,311]	[754,193,421]	[0]	[1,543,387,621]	[0]	[0]	[28,522,257]	[0]	[0]	[1,541,994,878]
受取国庫補助金	22,024,000	0	0	22,024,000	0	0	0	0	0	0	22,024,000
支払補助金	255,414,923	467,232,973	737,999,041	0	1,460,645,937	0	0	28,522,257	0	0	1,489,168,194
受取民間補助金	1,566,000	0	0	1,566,000	0	0	0	0	0	0	1,566,000
受取補助金等販促額	5,089,976	7,866,328	16,195,380	0	29,151,684	0	0	0	0	0	29,151,684
事業収益	[1,787,558,584]	[6,160,845,784]	[17,742,241]	[0]	[7,956,146,612]	[49,466,199]	[0]	[49,466,199]	[0]	[0]	[8,005,612,811]
シルバー派遣事業収益	1,729,073,520	0	0	1,729,073,520	0	0	0	0	0	0	1,729,073,520
高齢者活動人材確保事業収益	31,562,807	0	0	31,562,807	0	0	0	0	0	0	31,562,807
ふるさと奨励事業収益	26,922,257	0	0	26,922,257	0	0	0	0	0	0	26,922,257
シェアオフィス運営事業収益	0	0	7,742,244	0	7,742,244	0	0	0	0	0	7,742,244
障害者委託就業事業受託収益	0	118,774,569	0	0	118,774,569	0	0	0	0	0	118,774,569
中・小企業障害者雇用支援選択事業受託収益	0	52,384,445	0	0	52,384,445	0	0	0	0	0	52,384,445
シルバーハウス就職促進事業受託収益	0	5,400,682,718	0	0	5,400,682,718	0	0	0	0	0	5,400,682,718
シルバーハウス就職促進事業受託収益	0	165,170,951	0	0	165,170,951	0	0	0	0	0	165,170,951
地域活性化・雇用創出事業受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域活性化・雇用創出事業受託収益	0	192,906,303	0	0	192,906,303	0	0	0	0	0	192,906,303
雇用促進会員実現に向けた人材確保・就職促進事業受託収益	0	61,086,080	0	0	61,086,080	0	0	0	0	0	61,086,080
新規開拓事業の必要面に付ける人材確保事業受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新規開拓事業の必要面に付ける人材確保事業受託収益	0	94,814,888	0	0	94,814,888	0	0	0	0	0	94,814,888
新規開拓事業の人材確保をサポートするイベント受託収益	0	75,025,830	0	0	75,025,830	0	0	0	0	0	75,025,830
人材確保・就職促進緊急対応事業受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業による保育施設設置支援事業受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シルバーハウス事業収益	0	0	0	0	49,466,199	0	0	49,466,199	0	0	49,466,199
基金・金銭収益	[0]	[5,198,374,157]	[1,255,208,355]	[0]	[6,452,582,712]	[0]	[0]	[880]	[0]	[0]	[6,453,582,712]
場内施設基盤サポート事業基金事業収益	0	71,242,016	0	0	71,242,016	0	0	0	0	0	71,242,016
緊急就職支援事業基金事業収益	0	220	0	220	0	0	0	0	0	0	220
新規正社員チャレンジ事業基金事業収益	0	378,202,114	0	0	378,202,114	0	0	0	0	0	378,202,114
東京として熱事業基金事業収益	0	171,991,659	0	0	171,991,659	0	0	0	0	0	171,991,659
ミッドチャレンジ事業基金事業収益	0	137,397,432	0	0	137,397,432	0	0	0	0	0	137,397,432
地域チャレンジ多摩事業基金事業収益	0	298,953,678	0	0	298,953,678	0	0	0	0	0	298,953,678
雇用創出・定めた支援事業基金事業収益	0	2,590,014,478	0	0	2,590,014,478	0	0	0	0	0	2,590,014,478
成長産業人材雇用支援事業基金事業収益	0	614,179,478	0	0	614,179,478	0	0	0	0	0	614,179,478
成長産業人材雇用支援事業基金事業収益	0	398,998,260	0	0	398,998,260	0	0	0	0	0	398,998,260
ひどくやせな人材雇用支援事業基金事業収益	0	298,234,198	0	0	298,234,198	0	0	0	0	0	298,234,198
女性向けチャレンジ事業基金事業収益	0	187,463,131	0	0	187,463,131	0	0	0	0	0	187,463,131
ソーシャルワーム支援事業基金事業収益	0	42,366,604	0	0	42,366,604	0	0	0	0	0	42,366,604
キャリアリスト支援事業基金事業収益	0	8,800,889	0	0	8,800,889	0	0	0	0	0	8,800,889
其他の個人材確保支援事業基金事業収益	0	0	9,263	0	9,263	0	0	0	0	0	9,263
柔軟別人材確保支援事業基金事業収益	0	0	158,124,499	0	158,124,499	0	0	0	0	0	158,124,499
柔軟別人材確保支援事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
異界別人材確保強化緊急対応事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
働ききめき支援事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈与女社員応援事業基金事業収益	0	0	7,370,826	0	7,370,826	0	0	0	0	0	7,370,826
フレーワー就業促進事業基金事業収益	0	58,518,441	0	0	58,518,441	0	0	0	0	0	58,518,441
デラックス就業促進支援事業基金事業収益	0	5,331,940	0	0	5,331,940	0	0	0	0	0	5,331,940
フレーワー導入・インズクリエイト支援事業基金事業収益	0	15,944,725	0	0	15,944,725	0	0	0	0	0	15,944,725
中小企業人材確保組合サポート事業基金事業収益	0	284,247,115	0	0	284,247,115	0	0	0	0	0	284,247,115
企業主導型官能施設改修促進事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園へハイクループ事業費取得事業基金事業収益	0	91,705,412	0	0	91,705,412	0	0	0	0	0	91,705,412
介護休業取扱い応援事業基金事業収益	0	6,927,574	0	0	6,927,574	0	0	0	0	0	6,927,574
フレーワー就業ガイドライン制度充実事業基金事業収益	0	46,538,439	0	0	46,538,439	0	0	0	0	0	46,538,439
小規模施設リノベーション促進事業基金事業収益	0	26,123,757	0	0	26,123,757	0	0	0	0	0	26,123,757
フレーワー定着促進フォローアップ事業基金事業収益	0	30,349,471	0	0	30,349,471	0	0	0	0	0	30,349,471
外勤の仕事と職場における個人材確保、定着促進事業基金事業収益	0	0	22,887	0	22,887	0	0	0	0	0	22,887
雇用困難な人材確保に係る採用促進事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症緊急対応事業基金事業収益	0	84,574,896	0	0	84,574,896	0	0	0	0	0	84,574,896
中学生人材確保ための学年会議実施事業基金事業収益	0	75,253,819	0	0	75,253,819	0	0	0	0	0	75,253,819
カッセキチャレンジ事業会員登録会員登録事業基金事業収益	0	374,923	0	0	374,923	0	0	0	0	0	374,923
フレーワー就業ガイドライン制度充実事業基金事業収益	0	237,833,866	0	0	237,833,866	0	0	0	0	0	237,833,866
DX-GX時代に備え、中小企業の職場セグマート事業基金事業収益	0	37,457,457	0	0	37,457,457	0	0	0	0	0	37,457,457
DX-GX時代に備え、中小企業の職場セグマート事業基金事業収益	0	35,889,861	0	0	35,889,861	0	0	0	0	0	35,889,861
中小企業人材スキルアップ支援事業基金事業収益	0	47,343,842	0	0	47,343,842	0	0	0	0	0	47,343,842
中小企業従業員融資における補助的支払事業基金事業収益	0	5,265,542	0	0	5,265,542	0	0	0	0	0	5,265,542
旌旗収益	[3,257,997]	[0]	[0]	[0]	[3,257,997]	[268,200]	[0]	[268,200]	[0]	[0]	[3,526,197]
旌旗収益	3,257,997	0	0	0	3,257,997	268,200	0	268,200	0	0	3,526,197
経常盈余	2,075,412,928	11,834,465,411	2,017,213,424	387,972	15,927,480,735	49,734,399	880	49,735,279	28,629,487	0	16,005,845,501
(2) 経常費用											
事業費	[2,075,507,543]	[11,844,891,724]	[2,020,347,069]	[0]	[15,940,746,346]	[28,727,491]	[880]	[28,728,371]	[0]	0	[15,969,474,707]
役員報酬	3,929,843	5,239,802	2,619,907	0	11,789,552	0	0	0	0	0	11,789,552
職員給料	54,077,392	326,602,026	188,842,312	0	569,521,730	1,008,000	0	1,008,000	0	0	570,529,730
講手当	17,887,265	101,802,867	66,554,869	0	186,245,361	663,724	0	663,724	0	0	186,909,985
法定福利費	30,702,157	170,603,935	101,123,889	0	302,493,641	1,962,623	0	1,962,623	0	0	304,392,264
退職給付費用	5,113,757	34,401,637	16,271,044	0	55,786,438	0	0	0	0	0	55,786,438
職託料等報酬	52,888,113	385,955,757	225,451,849	0	661,295,719	9,914,510	0	9,914,510	0	0	674,210,559
臨時雇金	1,343,729,204	14,893,414	1,337,944	0	1,359,960,562	4,652,272	0	4,652,272	0	0	1,364,012,834
福利厚生費	1,237,764	7,803,348	4,231,345	0	13,272,457	153,395	0	153,395	0	0	15,425,852
超過勤務手当	7,220,609	44,358,864	36,917,816	0	89,497,289	23,860	0	23,860	0	0	89,521,149
旅費交通費	3,584,995	4,454,436	908,400	0	8,947,831	31,604	0	31,604	0	0	8,979,435
諸謝金	42,917,430	98,016,935	14,946,680	0	155,911,015	59,400	0	59,400	0	0	155,910,415
消耗品費	5,376,111	36,837,787	14,728,476	0	56,942,5						

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 シルバー人材センター 事業等の事業	公2 雇用就業 支援事業	公3 雇用環境 整備事業	共通	小計	収1 損害保険 の代理契	他1 その他 の事業	小計			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[29,601,027]	[0]	[29,601,027]
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,609,948	0	1,609,948
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,793,894	0	7,793,894
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	129,360	0	129,360
超過勤務手当	0	0	0	0	0	0	0	0	5,260,187	0	5,260,187
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	87,129	0	87,129
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,788,840	0	1,788,840
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	113,490	0	113,490
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,586	0	70,586
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,016,214	0	1,016,214
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,579,117	0	1,579,117
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,217,663	0	3,217,663
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	571,780	0	571,780
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,323,610	0	5,323,610
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	50,524	0	50,524
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	2,283	0	2,283
雜費	0	0	0	0	0	0	0	0	226,818	0	226,818
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	89,584	0	89,584
経常費用計	2,075,507,543	11,844,891,724	2,020,347,069	0	15,940,746,636	28,727,491	880	28,728,371	29,601,027	0	15,999,073,734
当期経常増減額	△ 93,615	△ 10,426,313	△ 3,133,645	387,972	△ 13,265,601	21,006,908	0	21,006,908	△ 971,540	0	6,769,767
2. 繰常外増減の部											
(1) 繰常外収益											
固定資産受取益	[0]	[7,150,000]	[0]	[0]	[7,150,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[7,150,000]
什器備品受取益	0	7,150,000	0	0	7,150,000	0	0	0	0	0	7,150,000
繰常外収益計	0	7,150,000	0	0	7,150,000	0	0	0	0	0	7,150,000
(2) 繰常外費用											
固定資産除却損	[1]	[1]	[0]	[0]	[2]	[0]	[0]	[0]	[8]	[0]	[10]
什器備品除却損	1	1	0	0	2	0	0	0	8	0	10
経常外費用計	1	1	0	0	2	0	0	0	8	0	10
当期織常外増減額	△ 1	7,149,999	0	0	7,149,998	0	0	0	△ 8	0	7,149,996
積会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 93,616	△ 3,276,314	△ 3,133,645	387,972	△ 6,115,603	21,006,908	0	21,006,908	△ 971,548	0	13,919,757
積会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 93,616	△ 3,276,314	△ 3,133,645	10,476,829	[△ 11,448,377]	[971,548]	[0]	[△ 11,448,377]	[971,548]	[0]	[0]
積引前当期一般正味財産増減額	△ 93,616	△ 3,276,314	△ 3,133,645	10,864,801	4,361,226	9,558,531	0	9,558,531	0	0	13,919,757
法人税、住民税及び事業税等	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,719,000]	[2,719,000]	[0]	2,719,000	[0]	[0]	[2,719,000]
当期一般正味財産増減額	△ 93,616	△ 3,276,314	△ 3,133,645	10,864,801	4,361,226	6,839,531	0	6,839,531	0	0	11,200,757
一般正味財産期首残高					[△ 66,059,248]	104,841,558	0	104,841,558	1,367,475	0	40,149,785
一般正味財産期末残高					[△ 61,698,022]	111,681,089	0	111,681,089	1,367,475	0	51,350,542
II 指定正味財産消滅の部											
基本研究費用	[51,032]	[0]	[0]	[44,282]	[92,314]	[0]	[0]	[0]	[11,410]	[0]	[103,724]
基本財産受取利息	51,032	0	0	41,282	92,314	0	0	0	11,410	0	103,724
特定資産運用益	[21,530]	[136,867]	[0]	[64,588]	[222,985]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[222,985]
退職給付引当資産受取利息	21,530	136,867	0	64,588	222,985	0	0	0	0	0	222,985
受取補助金等	[5,089,976]	[7,866,328]	[16,195,380]	[0]	[29,151,684]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[29,151,684]
受取割補助金	5,089,976	7,866,328	16,195,380	0	29,151,684	0	0	0	0	0	29,151,684
一般正味財産への振替額	[△ 5,158,644]	[△ 8,003,195]	[△ 16,259,968]	[△ 38,132]	[△ 29,459,939]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 29,470,478]
一般正味財産への振替額	(△ 5,158,644)	(△ 8,003,195)	(△ 16,259,968)	(△ 38,132)	(△ 29,459,939)	0	0	0	(△ 10,530)	0	(△ 29,470,478)
当期指定正味財産増減額	3,894	0	△ 64,598	67,738	7,044	0	0	0	871	0	7,915
指定正味財産期首残高					441,005,212	0	0	0	54,328,746	0	495,333,957
指定正味財産期末残高					441,012,256	0	0	0	54,329,616	0	495,341,872
III 正味財産期末残高					379,314,234	111,681,089	0	111,681,089	55,697,061	0	546,692,414

正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[959,223]	[974,798]	[△ 15,575]
基本財産受取利息	959,223	974,798	△ 15,575
特定資産運用益	[145,019]	[238,225]	[△ 93,206]
退職給付引当資産受取利息	145,019	238,225	△ 93,206
受取補助金等	[2,200,391,255]	[1,541,909,878]	[658,481,377]
受取国庫補助金	22,268,000	22,024,000	244,000
受取都補助金	2,132,248,477	1,489,168,194	643,080,283
受取補助金等振替額	44,181,778	29,151,684	15,030,094
受取民間補助金	1,693,000	1,566,000	127,000
事業収益	[9,248,927,321]	[8,005,612,811]	[1,243,314,510]
シルバー派遣事業収益	2,082,855,056	1,729,073,520	353,781,536
高齢者活躍人材確保育成事業収益	34,297,190	31,562,807	2,734,383
広域提案事業収益	28,605,919	26,922,257	1,683,662
シェアオフィス運営事業収益	13,183,743	7,742,244	5,441,499
障害者委託訓練事業受託収益	109,277,097	118,774,569	△ 9,497,472
中小企業障害者雇用応援連携事業受託収益	53,685,840	52,384,445	1,301,395
しごとセンター等受託事業収益	5,403,758,884	5,400,682,718	3,076,166
デジタル人材確保・就職促進事業受託収益	179,799,180	165,170,951	14,628,229
ものづくり産業人材確保支援事業受託収益	190,092,927	192,906,303	△ 2,813,376
脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業受託収益	131,937,960	61,086,080	70,851,880
新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座受託収益	98,553,840	94,814,888	3,738,952
東京シニア雇用促進・トライアル65事業受託収益	358,095,980	0	358,095,980
東京セカンドキャリア塾事業受託収益	291,587,824	0	291,587,824
シニアプロフェッショナル人材再活躍支援事業受託収益	105,211,385	0	105,211,385
観光関連産業等の人材確保をサポートするイベント受託収益	0	75,025,830	△ 75,025,830
人材確保・就職促進緊急対策事業受託収益	60,620,340	0	60,620,340
奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業受託収益	58,756,344	0	58,756,344
シルバー保険事業収益	48,607,812	49,466,199	△ 858,387
基金事業収益	[7,391,923,454]	[6,453,583,592]	[938,339,862]
職場内障害者サポート事業基金事業収益	71,575,140	71,242,016	333,124
緊急就職支援事業基金事業収益	220	220	0
若者正社員チャレンジ事業基金事業収益	383,212,882	378,202,114	5,010,768
東京しごと塾事業基金事業収益	180,929,078	171,991,659	8,937,419
ミドルチャレンジ事業基金事業収益	137,413,659	137,397,432	16,227
就職チャレンジ多摩事業基金事業収益	299,931,406	298,953,678	977,728
雇用創出・安定化支援事業基金事業収益	0	2,590,014,478	△ 2,590,014,478
キャリアチェンジ再就職支援事業基金事業収益	2,566,042,538	0	2,566,042,538
成長産業人材雇用支援事業基金事業収益	710,815,520	614,719,478	96,096,042
成長産業分野キャリア形成支援事業基金事業収益	405,973,436	398,988,260	6,985,176
ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業基金事業収益	298,510,797	298,234,198	276,599
女性向けキャリアチェンジ支援事業基金事業収益	215,658,310	187,463,131	28,195,179
ソーシャルファーム支援事業基金事業収益	51,960,891	42,366,604	9,594,287
業界連携再就職支援事業基金事業収益	185,817,927	0	185,817,927
キャリアリスタート支援事業基金事業収益	8,201,830	8,800,889	△ 599,059
業界別人材確保支援事業基金事業収益	0	9,263	△ 9,263
業界別人材確保オーダーメイド型支援事業基金事業収益	277,490,552	158,124,499	119,366,053
業界別人材確保強化緊急支援事業基金事業収益	232,490	0	232,490
業界別人材確保強化事業基金事業収益	157,855,751	0	157,855,751
働く女性応援事業基金事業収益	6,259,391	7,370,826	△ 1,111,435
女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業基金事業収益	187,993,491	0	187,993,491
テレワーク促進事業基金事業収益	50,267,268	58,518,441	△ 8,251,173
テレワーク導入ハンズオン支援事業基金事業収益	19,033,527	15,944,725	3,088,802

科 目	当年度	前年度	増減
テレワーク定着トライアル緊急支援事業基金事業収益	1,726,911	46,538,439	△ 44,811,528
小規模テレワークコーナー設置促進事業基金事業収益	14,457,099	26,123,757	△ 11,666,658
テレワーク定着への課題解決アドバンス事業基金事業収益	31,638,192	0	31,638,192
テレワーク定着強化事業基金事業収益	37,362,177	30,349,471	7,012,706
育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業基金事業収益	26,088,074	0	26,088,074
サテライトオフィス設置等補助事業基金事業収益	5,671,174	5,331,940	339,234
サテライトオフィス勤務応援事業基金事業収益	16,329,807	0	16,329,807
中小企業人材確保総合サポート事業基金事業収益	308,118,884	284,247,115	23,871,769
働くママ育業応援事業基金事業収益	93,311,364	91,705,412	1,605,952
介護休業取得応援事業基金事業収益	8,906,527	6,927,574	1,978,953
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業基金事業収益	0	22,887	△ 22,887
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業基金事業収益	0	84,574,896	△ 84,574,896
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業基金事業収益	71,007,765	75,253,819	△ 4,246,054
エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業基金事業収益	0	374,923	△ 374,923
エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業基金事業収益	313,644,173	237,833,866	75,810,307
DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業基金事業収益	49,520,011	37,457,457	12,062,554
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業基金事業収益	53,762,812	35,889,861	17,872,951
中小企業人材スキルアップ支援事業基金事業収益	47,021,428	47,343,842	△ 322,414
育業中スキルアップ支援事業基金事業収益	6,356,668	5,265,542	1,091,126
雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業基金事業収益	91,823,404	0	91,823,404
中小企業従業員融資における利子補給支払事業基金事業収益	880	880	0
会費収益	[1,075,000]	[0]	[1,075,000]
賛助会員受取会費	1,075,000	0	1,075,000
雑収益	[4,214,851]	[3,526,197]	[688,654]
雑収益	4,214,851	3,526,197	688,654
経常収益計	18,847,636,123	16,005,845,501	2,841,790,622
(2)経常費用			
事業費	[18,829,551,558]	[15,969,474,707]	[2,860,076,851]
役員報酬	12,074,544	11,789,552	284,992
職員給料	676,584,298	570,529,730	106,054,568
諸手当	235,648,017	186,909,085	48,738,932
法定福利費	346,686,306	304,392,264	42,294,042
退職給付費用	75,262,477	55,786,438	19,476,039
嘱託員等報酬	756,520,800	674,210,259	82,310,541
臨時雇賃金	1,639,583,314	1,364,012,834	275,570,480
福利厚生費	15,331,151	13,425,852	1,905,299
超過勤務手当	111,761,356	89,521,149	22,240,207
旅費交通費	8,731,966	8,979,435	△ 247,469
諸謝金	152,359,350	155,970,445	△ 3,611,095
消耗品費	80,588,312	58,333,760	22,254,552
会議費	85,482	79,315	6,167
印刷製本費	56,511,399	48,912,362	7,599,037
修繕費	1,239,172	54,131	1,185,041
通信運搬費	36,262,275	35,641,241	621,034
手数料	73,640,149	58,200,084	15,440,065
光熱水料費	61,837,362	66,320,147	△ 4,482,785
委託費	13,119,067,754	11,165,578,065	1,953,489,689
賃借料	514,730,625	602,837,101	△ 88,106,476
工事費	282,003,016	10,979,870	271,023,146
消耗什器備品費	1,472,240	586,300	885,940
支払助成金	22,906,773	38,663,920	△ 15,757,147
支払負担金	23,620,172	18,123,141	5,497,031
租税公課	302,926,442	269,234,526	33,691,916
支払利息	3,943,589	4,313,889	△ 370,300
雑費	96,874	20,000	76,874
減価償却費	40,226,343	35,442,812	4,783,531
賞与引当金繰入額	177,850,000	120,627,000	57,223,000

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	[26,569,752]	[29,601,027]	[△ 3,031,275]
役員報酬	1,521,596	1,609,948	△ 88,352
法定福利費	7,715,445	7,793,894	△ 78,449
福利厚生費	132,275	129,360	2,915
超過勤務手当	24,177	5,260,187	△ 5,236,010
旅費交通費	70,850	87,129	△ 16,279
諸謝金	1,945,440	1,788,840	156,600
消耗品費	128,712	113,490	15,222
印刷製本費	948,948	740,586	208,362
通信運搬費	655,561	1,016,214	△ 360,653
手数料	2,906,851	1,579,117	1,327,734
委託費	2,329,700	3,217,663	△ 887,963
賃借料	875,826	571,780	304,046
支払負担金	6,841,586	5,323,610	1,517,976
租税公課	116,598	50,524	66,074
支払利息	9,955	2,283	7,672
雑費	219,822	226,818	△ 6,996
減価償却費	126,410	89,584	36,826
経常費用計	18,856,121,310	15,999,075,734	2,857,045,576
当期経常増減額	△ 8,485,187	6,769,767	△ 15,254,954
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[7,150,000]	[△ 7,150,000]
什器備品受贈益	0	7,150,000	△ 7,150,000
経常外収益計	0	7,150,000	△ 7,150,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[10]	[△ 10]
什器備品除却損	0	10	△ 10
経常外費用計	0	10	△ 10
当期経常外増減額	0	7,149,990	△ 7,149,990
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,485,187	13,919,757	△ 22,404,944
法人税、住民税及び事業税等	[2,498,100]	[2,719,000]	[△ 220,900]
当期一般正味財産増減額	△ 10,983,287	11,200,757	△ 22,184,044
一般正味財産期首残高	51,350,542	40,149,785	11,200,757
一般正味財産期末残高	40,367,255	51,350,542	△ 10,983,287
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[103,706]	[103,724]	[△ 18]
基本財産受取利息	103,706	103,724	△ 18
特定資産運用益	[194,963]	[222,985]	[△ 28,022]
退職給付引当資産受取利息	194,963	222,985	△ 28,022
受取補助金等	[44,181,778]	[29,151,684]	[15,030,094]
受取都補助金	44,181,778	29,151,684	15,030,094
受取出捐金	[100,000,000]	[0]	[100,000,000]
受取出捐金	100,000,000		
一般正味財産への振替額	[△ 44,472,532]	[△ 29,470,478]	[△ 15,002,054]
一般正味財産への振替額	(△ 44,472,532)	(△ 29,470,478)	(△ 15,002,054)
当期指定正味財産増減額	100,007,915	7,915	100,000,000
指定正味財産期首残高	495,341,872	495,333,957	7,915
指定正味財産期末残高	595,349,787	495,341,872	100,007,915
III 正味財産期末残高	635,717,042	546,692,414	89,024,628

正味財産増減計算書内訳表

令和6年1月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	会員の事業会計							収益事業会計			法人会計	内部取引 等取入	合計	
	公1 シルバー人材センター 事業等の事業	公2 雇用就業 支援事業	公3 雇用機関 整備事業	公4 人の資本の 移動整備事業	共通	小計	収1 損益保険 の代開支	他の 事業	小計					
Ⅰ 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	[471,934]	[0]	[0]	[0]	[381,773]	[853,707]	[0]	[0]	[105,516]	[0]	[959,223]			
基本財産受取利息	471,934	0	0	0	381,773	853,707	0	0	105,516	0	959,223			
特許権譲渡益	[14,481]	[79,186]	[49,170]	[3,182]	[145,019]	[145,019]	[0]	[0]	[0]	[0]	[145,019]			
退職給付引当資産受取利息	14,481	79,186	49,170	3,182	145,019	145,019	0	0	0	0	145,019			
受取賃金等	[451,392,917]	[523,713,784]	[929,022,498]	[268,095,274]	[2,175,194,463]	[2,175,194,463]	[0]	[0]	[25,196,792]	[0]	[2,200,391,255]			
受取助成金等	22,268,000	0	0	0	22,268,000	0	0	0	0	0	22,268,000			
受取懇親会費	422,107,688	513,797,829	903,891,568	267,254,600	2,107,051,685	0	0	0	0	0	2,132,248,477			
受取助成金等振替額	8,324,229	9,915,955	25,130,930	810,674	44,181,778	0	0	0	0	0	44,181,778			
受取民間助成金	1,093,066	0	0	0	1,693,000	0	0	0	0	0	1,693,000			
事業収益	[2,145,58,165]	[6,936,166,216]	[13,183,735]	[105,211,385]	[0]	[20,205,19,509]	[28,607,812]	[0]	[0]	[0]	[59,248,92,321]			
シルバー人材センター収益	2,082,855,056	0	0	0	2,082,855,056	0	0	0	0	0	2,082,855,056			
高齢者活動支援事業育成事業収益	34,297,190	0	0	0	34,297,190	0	0	0	0	0	34,297,190			
広域連携事業収益	28,605,919	0	0	0	28,605,919	0	0	0	0	0	28,605,919			
シェアフルパス運営事業収益	0	0	13,183,743	0	0	13,183,743	0	0	0	0	0	13,183,743		
障害者支援訓練事業受託収益	0	109,277,097	0	0	109,277,097	0	0	0	0	0	109,277,097			
中小企業者支援用店舗構築事業受託収益	0	53,685,840	0	0	53,685,840	0	0	0	0	0	53,685,840			
しごとセンター等社会貢献収益	0	5,403,758,884	0	0	5,403,758,884	0	0	0	0	0	5,403,758,884			
デジタル人材育成事業受託収益	0	179,799,180	0	0	179,799,180	0	0	0	0	0	179,799,180			
ものづくり人材人材確保支援事業受託収益	0	190,692,927	0	0	190,692,927	0	0	0	0	0	190,692,927			
脱税等の行為に因るたため人材確保支援事業受託収益	0	131,937,960	0	0	131,937,960	0	0	0	0	0	131,937,960			
その他(※)による支払済みの会員登録料	0	98,553,840	0	0	98,553,840	0	0	0	0	0	98,553,840			
東京シティ雇用促進トライアル65事業受託収益	0	358,095,980	0	0	358,095,980	0	0	0	0	0	358,095,980			
東京セントキヤドウ学習会員登録料	0	291,587,824	0	0	291,587,824	0	0	0	0	0	291,587,824			
シェアフルパス運営事業受託収益	0	0	0	105,211,385	0	105,211,385	0	0	0	0	105,211,385			
被災地支援事業受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人材確保・就職促進対策事業事業収益	0	60,620,340	0	0	60,620,340	0	0	0	0	0	60,620,340			
賃学生送込扶助金事業受託事業収益	0	58,756,341	0	0	58,756,341	0	0	0	0	0	58,756,341			
シルバー人材センター受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金事業収益	[0]	[5,516,40,634]	[1,875,878,940]	[0]	[0]	[7,391,92,571]	[0]	[0]	[880]	[880]	[0]	[0]	[0]	
現地内閣官守者センター事業基金事業収益	0	71,575,140	0	0	71,575,140	0	0	0	0	0	71,575,140			
祭り就職支援事業基金事業収益	0	220	0	0	220	0	0	0	0	0	220			
若者正しくチャレンジ事業基金事業収益	0	383,212,882	0	0	383,212,882	0	0	0	0	0	383,212,882			
東京してくゆ事業基金事業収益	0	180,929,078	0	0	180,929,078	0	0	0	0	0	180,929,078			
シルバーチャレンジ事業基金事業収益	0	137,415,659	0	0	137,415,659	0	0	0	0	0	137,415,659			
雇用創出・安価化支援事業基金事業収益	0	299,931,406	0	0	299,931,406	0	0	0	0	0	299,931,406			
キャリアセンター運営事業基金事業収益	0	2,566,042,533	0	0	2,566,042,533	0	0	0	0	0	2,566,042,533			
成長産業人材雇用支援事業基金事業収益	0	710,815,520	0	0	710,815,520	0	0	0	0	0	710,815,520			
成長産業人材雇用支援事業基金事業収益	0	405,973,456	0	0	405,973,456	0	0	0	0	0	405,973,456			
ひごくわいタラップ支援事業基金事業収益	0	298,510,797	0	0	298,510,797	0	0	0	0	0	298,510,797			
女性(※)キャラクタ支援事業基金事業収益	0	215,658,310	0	0	215,658,310	0	0	0	0	0	215,658,310			
ソーシャルアート支援事業基金事業収益	0	51,960,891	0	0	51,960,891	0	0	0	0	0	51,960,891			
差遣携帯料支拂事業基金事業収益	0	185,817,927	0	0	185,817,927	0	0	0	0	0	185,817,927			
キャリアスクール接客事業基金事業収益	0	8,201,830	0	0	8,201,830	0	0	0	0	0	8,201,830			
界別男女人材確保事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
被災地支援事業基金事業収益	0	0	0	277,490,552	0	277,490,552	0	0	0	0	277,490,552			
界別男女人材確保化事業基金事業収益	0	0	0	232,490	0	232,490	0	0	0	0	232,490			
界別男女人材確保人材支援事業基金事業収益	0	0	0	157,855,751	0	157,855,751	0	0	0	0	157,855,751			
働く女性支援事業基金事業収益	0	0	0	6,259,391	0	6,259,391	0	0	0	0	6,259,391			
女性(※)活躍促進会員事業基金事業収益	0	0	0	187,993,491	0	187,993,491	0	0	0	0	187,993,491			
テレワーク導入支援事業基金事業収益	0	0	0	50,267,268	0	50,267,268	0	0	0	0	50,267,268			
テレワーク導入支援事業基金事業収益	0	0	0	19,033,527	0	19,033,527	0	0	0	0	19,033,527			
小規模リースサポート事業基金事業収益	0	0	0	14,457,099	0	14,457,099	0	0	0	0	14,457,099			
ケーブルビジョニアの会員解約アバランチ基金事業収益	0	0	0	31,638,192	0	31,638,192	0	0	0	0	31,638,192			
フレーワーを強化する事業基金事業収益	0	0	0	37,362,177	0	37,362,177	0	0	0	0	37,362,177			
育児介護のための会員制度事業基金事業収益	0	0	0	26,088,071	0	26,088,071	0	0	0	0	26,088,071			
サテライトオフィス労働時間算定事業基金事業収益	0	0	0	5,671,174	0	5,671,174	0	0	0	0	5,671,174			
サテライトオフィス労働時間算定事業基金事業収益	0	0	0	16,329,807	0	16,329,807	0	0	0	0	16,329,807			
中小企業人材確保統合サポート事業基金事業収益	0	0	0	308,118,884	0	308,118,884	0	0	0	0	308,118,884			
㈱シムシヤ葉菜店事業基金事業収益	0	0	0	93,311,364	0	93,311,364	0	0	0	0	93,311,364			
介休喪式応援事業基金事業収益	0	0	0	8,906,527	0	8,906,527	0	0	0	0	8,906,527			
定期的勤務者による会員登録事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業人材確保アバランチ基金事業収益	0	0	0	71,007,765	0	71,007,765	0	0	0	0	71,007,765			
中間会員登録料に関する施設利用料事業基金事業収益	0	0	0	91,823,404	0	91,823,404	0	0	0	0	91,823,404			
中小企業人材貸與料に関する料金支拂事業基金事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会員収益	[0]	[0]	[0]	[1,075,000]	[0]	[1,075,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,075,000]			
賛助会員取扱費	0	0	0	1,075,000	0	1,075,000	0	0	0	0	1,075,000			
報奨金	[4,210,491]	[1,500]	[0]	[0]	[4,211,991]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,860]	0	[4,214,851]	
報酬金	4,210,491	1,500	0	0	4,211,991	0	0	0	0	0	2,860	0	[4,214,851]	
経常収益計	2,604,87,988	12,976,004,320	2,818,133,341	374,354,841	381,773	18,773,722,263	48,607,812	880	48,608,692	25,305,168	0	18,847,636,123		
2. 経常費用														
事業費	[2,604,960,536]	[13,002,277,468]	[2,818,150,510]	[375,699,474]	[0]	[18,801,157,988]	[28,393,690]	[880]	[28,393,570]	[0]	[0]	[18,829,551,558]		
役員報酬	2,683,225	4,021,818	4,021,818	1,211,260	0	12,071,514	0	0	0	0	0	12,071,514		
職員給料	83,373,449	364,731,451	219,811,818	7,659,460	0	615,576,318	1,007,986	0	1,007,980	0	0	676,584,298		
講習料	31,053,688	21,846,886	28,727,996	3,785,902	0	234,964,293	683,724	0	683,724	0	0	235,648,017		
法定期利潤	38,426,806	181,626,840	117,450,491	7,559,943	0	345,074,499	1,611,817	0	1,611,817	0	0	346,696,306		
退職金付費用	8,334,127	40,167,067	25,161,065	810,674	0	75,262,477	0	0	0	0	0	75,262,477		
嘱託料等報酬	1,615,966,031	210,422,173	244,761,210	47,970,138	0	513,849,953	889,672	0	889,672	0	0	514,730,635		
超過超過料	1,513,446	8,027,906	5,518,29											

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	内部留保 各勘定	合計
	公1 人材セー 事実	公2 雇用企 業 支援事業	公3 雇用構 築事業	公4 人材資源の 移動促進事業	共通	小計	収1 損害保險 の代理業	他1 その他 の事業	小計			
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	655,561	0	655,561
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,906,851	0	2,906,851
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,329,700	0	2,329,700
賞賛料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	875,826	0	875,826
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,841,586	0	6,841,586
租税公衆	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,598	0	116,598
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,955	0	9,955
雜費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	219,822	0	219,822
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,411	0	126,411
経常費用計	2,664,966,536	△ 13,002,271,468	2,818,159,510	△ 375,769,474	0	18,801,157,988	28,392,690	880	28,393,570	26,569,752	0	18,856,121,310
当期経常差額	△ 112,548	△ 26,273,148	△ 17,169	△ 1,414,633	381,773	△ 27,435,725	20,215,122	0	20,215,122	△ 1,264,584	0	△ 8,485,187
2. 経常外収益												
(1) 通常外収益												
固定資産売増益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
什器備品受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総額外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外損益額	△ 112,548	△ 26,273,148	△ 17,169	△ 1,414,633	381,773	△ 27,435,725	20,215,122	0	20,215,122	△ 1,264,584	0	△ 8,485,187
会計基準替前当期一般正味財産増減額												
会計基準替額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
税引前当期一般正味財産増減額	△ 112,548	△ 26,273,148	△ 17,169	△ 1,414,633	10,469,301	△ 17,318,197	8,863,010	0	8,863,010	0	0	△ 8,485,187
法人税、住民税及び事業税等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	△ 112,548	△ 26,273,148	△ 17,169	△ 1,414,633	10,469,301	△ 17,348,197	6,364,910	0	6,364,910	0	0	△ 10,983,287
収益定期差額												
収益定期差額残高												
II 指定正味財産増減の部												
基本財産運用益	[51,023]	[0]	[0]	[0]	[41,275]	[92,298]	[0]	[0]	[0]	[11,408]	[0]	[103,706]
基本財産受取利息	51,023	0	0	0	41,275	92,298	0	0	0	11,408	0	103,706
特定資産運用益	[22,131]	[105,386]	[65,339]	[2,107]	[0]	[194,963]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[194,963]
退勤被替引当資産受取利息	22,131	105,386	65,339	2,107	0	194,963	0	0	0	0	0	194,963
受取補助金等	[8,324,229]	[9,915,955]	[25,130,920]	[810,674]	[0]	[44,181,778]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[44,181,778]
受取報奨費	8,324,229	9,915,955	25,130,920	810,674	0	44,181,778	0	0	0	0	0	44,181,778
受取出捐金	[0]	[0]	[0]	[0]	[100,000,000]	[100,000,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[100,000,000]
受取出捐金	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000
一般正味財産への振替額	[△ 8,393,489]	[△ 10,021,341]	[△ 25,196,259]	[△ 812,781]	[△ 38,125]	[△ 44,461,995]	[0]	[0]	[0]	[△ 10,537]	[0]	[△ 44,472,532]
一般正味財産への振替額	[△ 8,393,489]	(△ 10,021,341)	(△ 25,196,259)	(△ 812,781)	(△ 44,461,995)	0	0	0	0	(△ 10,537)	0	(△ 44,472,532)
当期指定正味財産増減額	3,894	0	0	0	100,003,150	100,007,044	0	0	0	871	0	100,007,915
指定正味財産初期貯蓄高												
指定正味財産期末残高												
III 正味財産期末残高	118,045,999	0	0	0	118,045,999	118,045,999	0	0	0	118,045,999	0	118,045,999

(様式4)
令和7年8月 日

法人等の概要

法人等の名称	(フリガナ) コウエキザイダンホウジントウキョウシコトザイダン 公益財団法人東京しごと財団		
所在地	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目 10 番 3 号		
設立年月日	昭和 50 年 10 月 25 日	従業員数	493 名
資本金又は基本財産	4 億 9,534 万 9,787 円 (令和 7 年 3 月 31 日現在)		
主な業務内容	<p>公益財団法人東京しごと財団は、高齢者が経験や能力を活かし、地域で働くことを通じて社会参加を図るシルバー人材センター事業、全年齢層の都民を対象に、きめ細かなカウンセリング等による就業支援サービスを提供する東京都しごとセンター事業、障害者の職業的自立を促進する障害者就業支援事業、事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業、ミドルシニアの多様な働き方の促進に向けた人材交流支援等に関する事業等を実施し、高齢者・障害者を含む幅広い都民を対象とした雇用・就業施策を推進しています。</p> <p>1 シルバー人材センター事業 安全就業の推進、就業機会の確保及び提供等、シルバー人材センター等労働者派遣事業の推進、会員拡大の推進及び広報 等</p> <p>2 障害者就業支援事業 障害者雇用就業総合推進事業、中小企業に対する支援、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業</p> <p>3 東京都しごとセンター事業 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援、若年者・中高年者・高年齢者・就労困難者の雇用就業支援、女性の再就職支援、東京都しごとセンター多摩事業 等</p> <p>4 ソーシャルファーム支援事業</p> <p>5 雇用環境整備事業 人材の確保・育成、雇用環境の整備等</p> <p>6 ミドルシニアの多様な働き方の促進に向けた人材交流支援等に関する事業</p> <p>7 シルバー人材センターおよび会員等に係る損害保険代理業</p> <p>8 中小企業従業員融資における利子補給支払事業</p>		
免許・登録	シルバー人材センター等一般労働者派遣事業届出書(厚生労働省東京労働局) 損害保険代理店委託契約書(金融庁)		

*法人等の沿革が分かる資料を添付してください。(様式自由)

I 公益財団法人東京しごと財団の概要

1 概況

(1) 財団のあらまし

公益財団法人東京しごと財団（以下、「財団」という。）は、高齢者が経験や能力を活かし、地域で働くことを通じて社会参加を図るシルバー人材センター事業、全年齢層の都民を対象に、きめ細かなカウンセリング等による就業支援サービスを提供する東京都しごとセンター事業、障害者の職業的自立を促進する障害者就業支援事業、事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業、ミドルシニアの多様な働き方の促進に向けた人材交流支援等に関する事業等を実施し、高齢者・障害者を含む幅広い都民を対象とした雇用・就業施策を推進しています。

(設立目的)

働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与します。

(主な事業内容)

上記の目的を達成するために、次の事業を行います。

- 1 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）」（以下、「高年齢者雇用安定法」という。）に規定されるシルバー人材センター事業など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業
- 2 雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高年齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業
- 3 事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業
- 4 高年齢者等が蓄積した多様な能力・経験を、企業間の人的資源の移動等を通じて社会の中で活用することを促進するために必要な事業
- 5 損害保険の代理業
- 6 その他、この財団の目的を達成するために必要な事業

(設立年月日)

昭和 50 年 10 月 25 日

(所在地)

東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号
東京しごとセンター8階



(2) 沿革

① しごと財団の前身～財団法人東京都高齢者事業振興財団の沿革

昭和49年12月、進展する高齢化社会を背景に、一般雇用を希望しない高齢者の就業ニーズに応え、その希望と能力に応じた仕事の機会の確保を図るため、東京都高齢者事業団が設立されました。

昭和50年10月、東京都高齢者事業団を発展的に改組し、東京都の出捐により、財団法人東京しごと財団の前身となる財団法人東京都高齢者事業振興財団（以下「振興財団」という。）が、設立されました。

振興財団は、都内各地域で設立が進められた高齢者事業団（現在のシルバー人材センター）への指導・育成・援助を中心とした事業を行い、昭和56年からは既設シルバー人材センターの補助事業者である区市町村からも追加出捐を得て、東京都・関係区市町村及び各シルバー人材センターからの負託に基づく様々な事業を展開しました。

その後、平成2年10月より、「高年齢者就業相談事業」を東京都から受託し、平成8年4月には、「東京都高年齢者就業センター」（以下、「就業センター」という。）の管理運営を受託し、高年齢者の就業支援事業を推進してきました（平成19年3月にすべての高年齢者就業相談所は廃止されました）。

また、平成8年10月には「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の一部改正により、振興財団が「シルバー人材センター連合」として都知事の指定を受け、しごと財団となつた現在も、引き続きシルバー人材センター事業のより一層の強化と発展・拡充を目指しています。

② しごと財団に統合～財団法人東京都心身障害者職能開発センターの沿革

財団法人東京都心身障害者職能開発センター（以下「職能センター」という。）は、職業訓練の受講機会に恵まれなかつた重度の心身障害者の職業的・社会復帰を推進するため、労働と福祉の両行政機能を統合し、かつ無料職業紹介事業を併有したユニークな職業訓練機関として、昭和47年6月に設立されました。

以来、随時入所・随時修了制や障害者個々の能力・特性に応じた個別訓練指導、きめ細かな就職指導など独自のシステムにより、重度の心身障害者の職業能力の開発と就職促進に取り組んできました。

障害者に対する職業訓練機能の地域移行を機に、障害者の一般就労支援を充実し、職業的自立を促進するため、普及啓発から就業支援、職場定着支援まで、全都的な視点で関係機関や企業等と連携した総合コーディネート事業を拡充し、財団一体として障害者の就業支援に取り組んでいます。また、民間企業等への委託訓練を実施することにより、訓練受講機会の拡大を図っています。

なお、平成22年4月からは、障害者就業支援課となり、同年9月27日には、東京しごとセンター（飯田橋）へ移転しました。

③ しごと財団の発足

東京都は、平成15年7月の「東京都雇用・就業対策審議会答申」を踏まえ、厳しい雇用情勢に対処し、雇用環境の変化に対応するため、東京都自らが積極的に雇用・就業対策に取り組む方針を打ち出しました。

東京における雇用・就業対策をより戦略的かつ効率的に推進するため、平成16年4月1日、振興財団と職能センターが統合され、幅広く都民の就業を推進する公益法人として、財団法人東京しごと財団が発足しました。

財団では、振興財団と職能センターで実施していた事業を継承するとともに、平成16年7月より「東京都しごとセンター事業」を東京都から受託し、その管理運営を開始しまし

た。その後、平成18年4月からは指定管理者の指定を受け、「東京都しごとセンター」の管理運営を行っています。

平成19年8月には、東京都しごとセンター事業の成果を全都的に展開していくため、多摩地域における拠点として「東京都しごとセンター多摩」を設置しました。

平成20年度には、7月から職業訓練事業と連携した「東京都就職チャレンジ支援事業」を、11月から「ネクストジョブ事業」（基金事業、正社員雇用対策事業）を、3月から「雇入奨励事業」（基金事業、正社員雇用対策事業）を開始しました。

平成23年度には、財団は公益財団法人へ移行するとともに、「東京都しごとセンター」の指定管理者に引き続き指定されました。8月からは、東日本大震災で被災された方等の雇用・就業を支援する「緊急就職支援事業」を開始しました。

平成26年度には東京都出損による基金事業「若者就職応援基金事業」、「長期離職者再就職支援事業」、「高齢者の職域開拓モデル事業」、「女性再就職応援援助成金事業」を開始し、東京都しごとセンター事業と一体的に運営を行っています。また、7月26日に東京都しごとセンターは10周年を迎え、同日に女性再就職支援窓口「女性しごと応援テラス」を開設しました。

平成27年度には、正規雇用化を支援する「職務実習型正規雇用化支援事業」（基金事業）を開始しました。

平成28年4月1日、東京都しごとセンターの指定管理者に引き続き10年間の指定を受けました。

平成28年4月から、事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等を支援する、東京都出損による基金事業「雇用環境整備事業」を開始しました。

令和2年5月から、新型コロナウイルス感染症対策として東京都が実施する中小企業従業員等向けの生活資金融資において利子相当分の支払を行う基金事業「中小企業従業員融資における利子補給支払事業」を開始しました。

令和2年9月に、就労困難者へのきめ細かい就労支援を実施する「専門サポートコーナー」を開設しました。

令和2年10月に、多摩地域の女性のための再就職支援窓口「女性しごと応援テラス多摩プランチ」を立川市に開設しました。また、ソーシャルファーム事業者等の支援拠点となる「ソーシャルファーム支援センター」を開設しました。

令和4年4月に、財団の組織体制を変更し、「総合支援部」と「企業支援部」を設置しました。

令和4年10月に、「東京都しごとセンター多摩」が国分寺市から立川市へ移転しました。また、「女性しごと応援テラス多摩プランチ」が「東京都しごとセンター多摩」内に移転し、名称を「女性しごと応援テラス多摩」に変更しました。さらに、同じ建物内に「障害者雇用就業サポートデスク多摩」を開設しました。

令和5年4月に、財団の組織体制を変更し、「財務課」を設置しました。

令和6年4月に新たな公益目的事業として、「高年齢者等が蓄積した多様な能力・経験を、企業間の人的資源の移動等を通じて社会の中で活用することを促進するために必要な事業」を追加しました。また、財団の組織体制を変更し、「企業支援課」を設置しました。

令和6年6月には、「プラチナ・キャリアセンター」を港区虎ノ門に開設しました。

財団は、公益法人として社会・雇用情勢の変化に応じた事業の展開を図り、公益の増進に寄与するとともに、東京都しごとセンターの指定管理者として、適正な管理運営を実施しています。

[沿革]

	<振興財団>	<職能センター>
昭和 47 年 6 月 6 日		新宿区戸山 3-17-2 (東京都心身障害者福祉センター内) に「財團法人東京都心身障害者職能開発センター」を設立
47 年 8 月		訓練定員 30 人 (5 職種) で事業開始 無料職業紹介事業を開始
48 年 4 月		訓練定員を 45 人に拡充
48 年 9 月	「東京都高齢者就労対策協議会」の設置	
12 月	東京都労働局に担当組織 (副本幹) を設置	
49 年 4 月		訓練定員を 50 人に拡充
5 月	「東京都高齢者就労対策協議会」を改組拡充	
6 月 28 日	高齢者による事業団構想を具体化するために都内各界の代表者による「東京都高齢者事業団 (仮称) 設立準備会」(会長 大河内一男東京大学名誉教授) の設置	
12 月 18 日	同準備会より東京都知事に対し「高齢者事業団構想」について提言 「東京都高齢者事業団」設立	
50 年 10 月 25 日	「東京都高齢者事業団」を発展的に改組し、東京都より出捐 (1,000 万円) を受けて、「財團法人東京都高齢者事業振興財団」を設立 事務所を「港区六本木 2-2-5」に設置 大河内一男会長 (初代) 就任	
54 年 3 月 5 日	事務所を「渋谷区代々木 2-10-12」に移転	
55 年 4 月		訓練科目の再編により 7 職種 13 科目となる。標準訓練期間を設置
56 年	東京都から追加出捐 (2 億 4,000 万円)、既設地区区・市からも振興財団に出捐 (1 億 9,450 万円)	企業からの受託訓練を開始
57 年 4 月		知的障害者を対象とした「作業適応訓練課程」を新設、訓練定員を 60 人に拡充
59 年 4 月 1 日	事務所を「新宿区神楽河岸 1-1」に移転	
11 月 1 日	氏原正治郎会長 (第二代) 就任	
昭和 63 年 4 月 1 日	真仁田勉会長 (第三代) 就任	

平成2年 10月 1日	東京都から「高年齢者就業相談事業」を受託	
3年 7月 24日	牧野洋一会長（第四代）就任	
6年 10月 1日	東京都から「高齢者就業総合センター（仮称）稼働準備事業」を受託	
7年 4月 1日	東京都から「高齢者就業総合センター（仮称）開設準備事業」を受託	
9月 7日	植野正明会長（第五代）就任	
8年 4月 1日	東京都から「東京都高年齢者就業センター管理運営」を受託 事務所を「千代田区飯田橋3-10-3」に移転	
10月 1日	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律一部改正により、「シルバー人材センター連合」となる	
11年 7月 1日	大関東支夫会長（第六代）就任	
12年		高年齢者等を対象とした短期訓練「OA一般科」新設
12年 8月 21日	浪越勝海会長（第七代）就任	
13年		「事務実践科」新設
14年		レベルアップ訓練新設
14年	地域求職活動援助事業受託	地域求職活動援助事業受託
14年 7月 30日	有手勉会長（第八代）就任	
11月	中小企業助っ人 1,000人事業受託	
15年 7月 1日	金内善健会長（第九代・常勤）就任	
	<しごと財団>	
16年 4月 1日	「財団法人東京都高齢者事業振興財団」と「財団法人東京都心身障害者職能開発センター」を統合し、「財団法人東京しごと財団」が発足 上條弘人理事長（初代・常勤）就任	
	開発センターへの入所方式を、東京都心身障害者福祉センターの推薦による方式から、直接入所受付・選考する方式に変更	
5月 1日	東京都から「障害者委託訓練事業」を受託	
7月 1日	東京都から「東京都しごとセンター管理運営」を受託	
7月 26日	「東京しごとセンター」開所	
17年 3月 31日	「中小企業助っ人 1,000人事業（アドバイザー派遣事業）」終了	
18年 4月 1日	東京都から「東京都しごとセンター」の指定管理者として指定	
7月 16日	菊地輝雄理事長（第二代・常勤）就任	

19年 3月 31日	「東京都高年齢者就業相談所」廃止
	「地域求職活動援助事業」終了
8月 1日	「東京都しごとセンター多摩」開所
20年 7月 1日	高橋都彦理事長（第三代・常勤）就任
8月 1日	「就職チャレンジ支援事業」相談室開所（飯田橋は7月26日開所）
11月 27日	「正社員採用・定着支援事業」（基金事業）開始
3月 30日	「雇入奨励事業」（基金事業）開始
22年 4月 1日	「心身障害者職能開発センター」を「障害者就業支援課」に改組
7月 1日	宮下茂理事長（第四代・常勤）就任
9月 27日	「障害者就業支援課」を東京しごとセンター（飯田橋）に移転
23年 2月 28日	「就職チャレンジ支援事業」日暮里相談室閉鎖し、飯田橋相談室へ統合
3月 26日	「就職チャレンジ支援事業」大崎相談室閉鎖し、飯田橋相談室へ統合
4月 1日	公益財団法人へ移行
	東京都から「東京都しごとセンター」の指定管理者として指定
8月 29日	「緊急就職支援事業」（基金事業）相談窓口開設
8月 31日	「就職チャレンジ支援事業」飯田橋相談室・国分寺相談室閉鎖、就職支援業務終了
24年 3月 31日	「正社員採用・定着支援事業」（基金事業）終了
	「雇入奨励事業」（基金事業）終了
7月 1日	安藤弘志理事長（第五代・常勤）就任
26年 1月 1日	中山正雄理事長（第六代・常勤）就任
4月 1日	「若者就職応援基金事業」（基金事業）開始
	「長期離職者再就職支援事業」（基金事業）開始
	「高齢者の職域開拓モデル事業」（基金事業）開始
	「女性再就職応援成金事業」（基金事業）開始
7月 26日	女性再就職支援窓口「女性しごと応援テラス」の開設
27年 4月 1日	「職務実習型正規雇用化支援事業」（基金事業）開始
28年 4月 1日	東京都から「東京都しごとセンター」の指定管理者として指定
	雇用環境整備課を設置
	「職場内ジョブコーチ養成基金事業」（基金事業）開始
	「団体課題別人材力支援事業」（基金事業）開始
	「働き方改革支援事業」（基金事業）開始
	「女性の活躍推進等職場環境整備助成事業」（基金事業）開始
7月 1日	坂巻政一郎理事長（第七代・常勤）就任
29年 3月 31日	「女性再就職応援成金事業」（基金事業）終了

4月 1日	「企業主導型保育施設設置促進事業」（基金事業）開始
12月 31日	「長期離職者再就職支援事業」（基金事業）終了
30年 3月 31日	「高齢者職域開拓モデル事業」（基金事業）終了
4月 1日	笹沼正一理事長（第八代・常勤）就任
	「若者正社員チャレンジ事業」（基金事業）開始
	「東京しごと塾事業」（基金事業）開始
	「ミドルチャレンジ事業」（基金事業）開始
	「団体別採用力スパイラルアップ事業」（基金事業）開始
	「働くパパママ育休取得応援事業」（基金事業）開始
	「女性の活躍推進等職場環境整備助成事業」から「テレワーク活用・働く女性応援事業」に名称変更
31年 3月 31日	「若者就職応援基金事業」（基金事業）終了
	「職務実習型正規雇用化支援事業」（基金事業）終了
4月 1日	「働くパパママ育休取得応援事業・介護休業取得応援事業」（基金事業）開始
	「テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）」（基金事業）開始
令和2年 3月 6日	「事業継続緊急対策（テレワーク）事業」（基金事業）開始
3月 31日	「団体課題別人材力支援事業」（基金事業）終了
4月 1日	小沼博靖理事長（第九代・常勤）就任
	「ソーシャルファーム支援事業」（基金事業）開始
	「業界別人材確保支援事業」（基金事業）開始
	「職場内ジョブコーチ養成基金事業」から「職場内障害者サポート事業」に名称変更
5月 1日	「中小企業従業員融資における利子補給支払事業」（基金事業）開始
6月 10日	「妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業」（基金事業）開始
9月 28日	「雇用安定化就業支援に係る採用・定着促進事業」（基金事業）開始
9月 30日	「専門サポートコーナー」開設
10月 12日	「女性しごと応援テラス多摩プランチ」開設
10月 30日	「ソーシャルファーム支援センター」開設
3年 4月 1日	「雇用創出・安定化支援事業」（基金事業）開始
	「雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業」（基金事業）開始
	「中小企業人材確保総合サポート事業」（基金事業）開始
	「新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業」（基金事業）開始
	「テレワーク活用・働く女性応援事業」から「テレワーク促進事業」及び「働く女性応援事業」に名称変更
5月 12日	「テレワーク定着トライアル緊急支援事業（テレワーク・マスター

		企業支援奨励金)」(基金事業)開始
6月 7日		「小規模テレワークコーナー設置促進事業」(基金事業)開始
10月 13日		「成長産業分野キャリア形成支援事業」(基金事業)開始
		「中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業」(基金事業)開始
4年 1月 26日		「エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業」(基金事業)開始
3月 31日		「雇用安定化就業支援に係る採用・定着促進事業」(基金事業)終了
		「団体別採用力スパイラルアップ事業」(基金事業)終了
		「事業継続緊急対策(テレワーク)事業」(基金事業)終了
		「テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク)」(基金事業)終了
4月 1日		中澤基行理事長(第十代・常勤)就任
		組織体制を変更し、「総合支援部」と「企業支援部」を新設
		「原油価格高騰等に係る雇用創出・安定化支援事業」(基金事業)開始
		「ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業」(基金事業)開始
		「業界別人材確保オーダーメイド型支援事業」(基金事業)開始
		「テレワーク導入ハンズオン支援事業」(基金事業)開始
		「シェアオフィス運営事業」(都補助事業)開始
		「サテライトオフィス設置等補助事業」(基金事業)開始
6月 2日		「働くパパママ育休取得応援事業(パパと協力!ママコース)」(基金事業)開始
10月 1日		東京都しごとセンター多摩を立川市に移転
		「女性しごと応援テラス多摩プランチ」から「女性しごと応援テラス多摩」に名称変更し、東京都しごとセンター多摩内に移転
		東京都しごとセンター多摩内に「障害者雇用就業サポートデスク多摩」を開設
		「就職チャレンジ多摩事業」(基金事業)開始
10月 7日		「エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業」(基金事業)開始
5年 3月 31日		「働き方改革支援事業」(基金事業)終了
4月 1日		組織体制を変更し、「財務課」を新設
		「成長産業人材雇用支援事業」(基金事業)開始
		「女性向けキャリアチェンジ支援事業」(基金事業)開始
		「DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業」(基金事業)開始
		「ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業」(基金事業)開始
		「中小企業人材スキルアップ支援事業」(基金事業)開始
		「育業中スキルアップ支援事業」(基金事業)開始

	「テレワーク定着促進フォローアップ事業」（基金事業）開始
	「働くパパママ育業支援応援事業（もっとパパコース）」（基金事業）開始
	「業界別人材確保強化緊急支援事業」（基金事業）開始
6年 3月 31日	「雇用創出・安定化支援事業」（基金事業）終了
	「業界別人材確保支援事業」（基金事業）終了
	「妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業」（基金事業）終了
	「新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業」（基金事業）終了
	「エッセンシャルワーカーに係る緊急人材確保サポート事業」（基金事業）終了
4月 1日	組織体制を変更し、「企業支援課」を新設
	「業界連携再就職支援事業」（基金事業）開始
	「キャリアチェンジ再就職支援事業」（基金事業）開始
	「業界別人材確保強化事業」（基金事業）開始
	「育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業」（基金事業）開始
	「テレワーク定着強化事業」（基金事業）開始
	「サテライトオフィス勤務応援事業」（基金事業）開始
	「女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業」（基金事業）開始
	「雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業」（基金事業）開始
	「テレワーク定着促進フォローアップ事業」から「テレワーク定着への課題解決アドバンス事業」に名称変更
6月 18日	「プラチナ・キャリアセンター」（港区虎ノ門）を開設
7年 3月 31日	「キャリアリスタート支援事業」（基金事業）終了
	「成長産業分野キャリア形成支援事業」（基金事業）終了
	「ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業」（基金事業）終了
	「テレワーク定着トライアル緊急支援事業」（基金事業）終了
4月 1日	「成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業」（基金事業）開始
	「ソーシャルファームへのインクルーシブ経営支援事業」（基金事業）開始
	「リスクリング・キャリアデザイン応援事業」（基金事業）開始
	「「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業」（基金事業）開始
	「テレワークトータルサポート事業」（基金事業）開始
	「ABWオフィス促進事業」（基金事業）開始
	「女性管理職比率・男女間金格差改善促進事業」（基金事業）開始
	「企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業」（基金事業）開始
	「カスタマーハラスメント防止対策推進事業」（基金事業）開始

公益財団法人東京しごと財団 定 款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益財団法人東京しごと財団（以下、「財団」という。）と称する。

(事務所)

第2条 この財団は、主たる事務所を東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号に置く。

2 この財団は、理事会の決議によって、主たる事務所の他に、従たる事務所を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この財団は、働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）」（以下、「高年齢者雇用安定法」という。）に規定されるシルバー人材センター事業など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業
 - (2) 雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高年齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業
 - (3) 事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業
 - (4) 高年齢者等が蓄積した多様な能力・経験を、企業間の人的資源の移動等を通じて社会の中で活用することを促進するために必要な事業
 - (5) 損害保険の代理業
 - (6) その他、この財団の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項に掲げる事業は、東京都において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この財団の基本財産は、この財団の目的である事業を行うために不可欠な財産として、以下の各号に掲げるものとする。

- (1) 別表にある財産
- (2) 別表にある財産を運用することで生じる償却原価法による償却額
- (3) 前二号に掲げるもののほか、評議員会が基本財産と承認した財産

(基本財産の維持管理、運用及び処分)

第6条 基本財産の維持管理及び運用は、この財団の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって、評議員会において別に定めるところにより行う。

2 基本財産の一部を処分し、又は担保に供しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を得ることを要する。

(事業年度)

第7条 この財団の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を得なければならない。なお、これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所を置いている場合は従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般的の閲覧に供するものとする。
3 第1項の書類については、毎事業年度開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第9条 この財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録
- (7) キャッシュフロー計算書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団

法人に関する法律施行規則第64条において準用する同規則第48条に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を得なければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。なお、従たる事務所がある場合は、次の書類を従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
 - (2) 会計監査報告
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (5) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- 4 第1項の書類については、毎事業年度経過後3箇月以内に行政庁に提出しなければならない。
- 5 第1項第3号の書類は、第2項の定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより公告するものとする。

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）」（以下、「認定法」という。）施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

(会計原則等)

第11条 この財団の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

2 この財団の会計処理に関して必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第4章 評議員

(定 数)

第12条 この財団に、評議員8名以上11名以内を置く。

(選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）」（以下、「法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

- 2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。
- (1) 各評議員について、次のイからヘに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を超えないものであること。
- イ 当該評議員及びその配偶者又は三親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- ヘ ロからニまでに掲げる者の三親等内の親族であって、これらの者と生計を一にする者
- (2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を超えないものであること。
- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
- ② 地方公共団体
- ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）
- 3 評議員は、この財團の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。
- 4 評議員に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届け出るものとする。

（職務及び権限）

第14条 評議員は、評議員会を構成し、第18条に規定する事項の決議に参画するほか、法令及びこの定款に定めるそのほかの権限を行使する。

（任期）

第15条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の任期が満了する時までとする。

3 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(報酬等)

第16条 評議員に対して、各年度の総額が99万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員に対して、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。なお、この場合の支給基準については、評議員会の決議により別に定める。

第5章 評議員会

(構成)

第17条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第18条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 評議員の選任及び解任
- (2) 理事、監事及び会計監査人の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 評議員に対する報酬等の支給基準
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種類及び開催)

第19条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の二種とする。

2 定時評議員会は、年一回、毎事業年度終了後3箇月以内に開催する。

3 臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも開催できるものとする。

(招集)

第20条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(招集の通知)

第21条 理事長は、評議員に対して、評議員会の日の5日前までに、次の各号に定める事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。ただし、評議員全員の同意があるときは、この手続きを要しない。

(1) 評議員会の日時及び場所

(2) 評議員会の目的である事項があるときは、その事項

(3) その他法令で定める事項

2 理事長は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、評議員の承諾を得て、電磁的方法により通知を発することができる。この場合において、理事長は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

(議長)

第22条 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の互選により定める。

(定足数)

第23条 評議員会は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第24条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 定款の変更

(4) 基本財産の処分又は除外の承認

(5) その他法令及びこの定款で定められた事項

3 評議員、理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者毎に第1項の決議を行わなければならない。なお、評議員の候補者の合計数が第12条に定める定数を上回る場合、若しくは理事又は監事の候補者の合計数が第29条第1項各号にそれぞれ定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第25条 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、その事項について議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があつたものとみなす。

(報告の省略)

第26条 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があつたものとみなす。

(議事録)

第27条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長のほか、その評議員会に出席した評議員の中から選出された議事録署名人2名以上が署名又は記名押印するものとする。ただし、第25条による決議の省略又は第26条による報告の省略があつた場合、若しくは電磁的記録により議事録を作成した場合は、これを省略できるものとする。

(運営に関する細則)

第28条 法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に細則を定める。

第6章 役員等

(役員及び会計監査人の設置)

第29条 この財団に、次の役員を置く。

(1) 理事 7名以上10名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を理事長とし、理事長をもって法人法上の代表理事とする。

3 前項のほか、理事のうち1名を副理事長とすることができるものとし、副理事長をもって法人法上の代表理事とする。

4 前項のほか、理事のうち1名を専務理事とすることができるものとし、専務理事をもって法人法上の業務執行理事とする。

5 この財団に、会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第30条 役員及び会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 副理事長は、理事会の決議によって置くものとし、理事会の決議によって、理事長及び専務理事以外の理事の中から選定する。

- 4 専務理事は、理事会の決議によって置くものとし、理事会の決議によって、理事長及び副理事長以外の理事の中から選定する。
- 5 理事のうちには、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の三分の一を超えてはならないものとする。
- 6 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の三分の一を超えてはならないものとする。
- 7 監事は、この財団の理事又は使用人を兼ねることができない。また、第5項及び第6にある定めは、監事についても同様とする。
- 8 役員及び会計監査人に異動があったときは、2週間以内に登記し、遅滞なくその旨を行政庁に届け出るものとする。

(理事の職務及び権限)

- 第31条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
 - 3 第29条第3項により副理事長を置く場合において、副理事長は、理事長を補佐し、この法人を代表し、その業務を執行する。また、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長の職務を代行する。
 - 4 第29条第4項により専務理事を置く場合において、専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。また、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長の業務執行に係る職務を代行する。
 - 5 理事長、副理事長及び専務理事の権限は、理事会において別に定める。
 - 6 理事長、副理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第32条 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること。
 - (2) 各事業年度における計算書類及び事業報告等を監査すること。
 - (3) 理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べること。
 - (4) 理事が不正な行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを評議員会及び理事会に報告すること。
 - (5) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事実があると認められるときは、その調査の結果を評議員会において報告すること。
 - (6) その他法令により定められた監事の職務を執行すること。
- 2 監事は、次に掲げる権限を行使することができる。

- (1) いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この財団の業務及び財産の状況を調査すること。
- (2) 前項第4号に定める報告をするために必要があるとき、理事長に理事会の招集を請求すること。
- (3) 前号において、請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合において、直接理事会を招集すること。
- (4) 理事がこの財団の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又は行為をする恐れがある場合において、その行為によってこの財団に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対して当該行為をやめることを請求すること。
- (5) その他法令に定められた権限を行使すること。

(会計監査人の職務及び権限)

第32条の2 会計監査人は、法令で定めるところにより、この財団の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
 - (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの
- 3 その他法令により定められた会計監査人の職務を執行する。

(役員及び会計監査人の任期)

第33条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期が満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第29条第1項各号にそれぞれ定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後においても、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
- 5 理事長は、任期の満了又は辞任により退任した後においても、新たに選任された者が就任するまで、なお理事長としての権利義務を有する。
- 6 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかつたときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第34条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

3 監事は、会計監査人が前項第1号から第3号までのいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任できる。この場合、監事は解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第35条 役員に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

2 役員に対して、その職務を行なうために要する費用を弁償することができる。なお、この場合の支給基準については、評議員会の決議により別に定める。

3 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(取引の制限)

第36条 理事が次の各号にある取引をしようとする場合は、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

(1) 自己又は第三者のためにするこの財団の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにするこの財団との取引

(3) この財団が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間においてするこの財団と当該理事との利益が相反する取引

2 前項各号の取引をした理事は、取引の後に遅滞なく、理事会においてその取引の重要な事実を報告しなければならない。

(責任の免除)

第37条 この財団は、理事、監事又は会計監査人の法人法第198条において準用される同法第111条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合は、理事会の決議によって、賠償責任額から最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができるものとする。

(参　与)

第38条 この財団に、任意の機関として、3名以内の参与を置くことができる。

2 参与は、次の職務を行う。

(1) 理事長の相談に応じて助言すること。

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。

3 参与は、理事会の同意を得た上で、理事長が任期を定めて選任し、解任の必要が生じたときは、理事会の同意を得た上で、理事長が解任する。

4 参与は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支弁することができるものとし、支給基準については、理事会の決議により別に定める。

(専門委員)

第39条 この財団に、業務の執行に関する専門的事項を取り扱う任意の機関として、3名以内の専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、理事長又は理事会から諮問された次の職務を行なう。

(1) 業務の執行に関する専門的事項について調査すること。

(2) 業務の執行に関する専門的事項について、理事長に助言すること。

3 専門委員は、理事会の同意を得た上で、理事長が任期を定めて選任し、解任の必要が生じたときは、理事会の同意を得た上で、理事長が解任する。

4 専門委員は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支弁することができるものとし、支給基準については、理事会の決議により別に定める。

第7章 理事会

(構　成)

第40条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権　限)

第41条 理事会は、次の各号にある職務を行う。

(1) この財団の業務執行の決定

(2) この財団の規則の制定、変更及び廃止

(3) 事業計画書の作成

(4) 収支予算書の作成

(5) 理事の職務の執行の監督

(6) 理事長、副理事長又は専務理事の選定及び解職

(7) 評議員会の日時、場所又は目的である事項の決定

(8) その他理事会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

2 理事会は、次の各号にある事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲り受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備
- (6) 法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備
- (7) 第37条にある役員の責任の免除

(種類及び開催)

第42条 理事会は、定時理事会と臨時理事会の二種とする。

- 2 定時理事会は、年二回、毎事業年度終了後3箇月以内及び毎事業年度開始前に開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から理事長に対して、会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって理事会招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 第32条第2項第2号の規定により、監事から理事長に対して、理事会招集の請求があつたとき。
 - (5) 前号の請求があつた日から5日以内に、その請求があつた日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

(招集及び招集の通知)

第43条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事会を招集するときは、会議の日時、場所及び目的である事項を、開催日の5日前までに、各役員に対して通知しなければならない。ただし、役員の全員の同意があるときは、この手続きを要しない。

(議長)

第44条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第45条 理事会は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第46条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第47条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、その事項について議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があつたものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第48条 役員が、役員の全員に対して、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第31条第6項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第49条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、書面又は電磁的記録をもつて議事録を作成する。

- 2 前項の議事録には、出席した理事長及び出席した監事が署名又は記名押印する。
- 3 前項の規定にかかわらず、理事長の選定又は副理事長の選定について決議した理事会の議事録には、出席した理事及び出席した監事が署名又は記名押印するものとする。
- 4 議事録を電磁的記録により作成したときは、第2項及び第3項の規定にある署名又は記名押印によらず、法令の定める署名又は記名押印に代わる措置をとるものとする。

(運営に関する細則)

第50条 法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会の運営に関し必要な事項は、理事会において別に細則を定める。

第8章 事務局

(事務局)

第51条 この財団の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て、理事長が任免する。
- 4 前項以外の職員は、理事長が任免する。
- 5 前各項のほか、事務局の組織及び運営に関する事項は、理事長が別に定める。

第9章 会員

(会員)

第52条 この財団に、高年齢者雇用安定法に基づくシルバー人材センター事業を行うため、会員を置く。

2 会員に関する事項は、評議員会の決議により別に定める。

(賛助会員)

第52条の2 第4条第1項第4号に定める事業の趣旨に賛同する者を賛助会員とすることができる。

2 賛助会員に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第10章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第53条 この定款は、第24条第2項の定めによる評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第13条各項についても適用する。

3 認定法第11条第1項にある事項に係る定款の変更をするときは、行政庁の認定を受けなければならない。ただし、同法第13条にある事項については、これによらず、変更後遅滞なく、その旨を行政庁に届け出るものとする。

(合併等)

第54条 この財団は、第24条第2項の定めによる評議員会の決議により、他の法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項にある行為をしようとするときは、予めその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第55条 この財団は、法人法第202条に定められた事由によって解散する。

2 前項において解散するときは、第24条第2項の定めによる評議員会の決議を経なければならない。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第56条 この財団が、公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、認定法第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、第24条第2項の定めによる評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認

定の取消しの日又は当該合併の日から一箇月以内に、同法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第57条 この財団が清算をする場合において有する残余財産は、第24条第2項の定めによる評議員会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第11章 公告方法等

(公告の方法)

第58条 この財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由により、前項に定める方法による公告ができない場合は、官報に掲載する方法により公告を行う。

(情報公開)

第59条 この財団は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(個人情報の保護)

第60条 この財団は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第12章 補 則

(補 則)

第61条 この定款に定めるもののほか、この財団の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

(施行日)

1 この定款は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18

年法律第50号)」(以下、「整備法」という。) 第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

(事業開始日)

2 整備法第107条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(最初の代表理事)

3 この財団の最初の代表理事は、宮下茂とする。

附 則

定款第4条第1項第3号の変更については、平成28年4月1日から施行する。

附 則

定款第9条、第18条、第29条、第30条、第33条、第34条、第35条、第37条の変更及び第32条の2の追加については、令和元年6月17日から施行する。

附 則

定款第9条第2項の変更については、令和4年3月30日から施行する。

附 則

定款第21条、第42条第3項第2号及び第43条第2項の変更については、令和4年6月27日から施行する。

附 則

定款第4条第1項第4号の変更及び第52条の2の追加については、令和6年4月1日から施行する。

別 表

基　本　財　産

区 分	出 捐 者 及 び 寄 附 者	金 頓
出捐金	東京都	250, 000, 000円
	シルバー人材センターを設置する都内58区市町村	243, 500, 000円
寄附金	財団法人東京都心身障害者職能開発センター	909, 020円